

• 容器包装交流エキスパートミーティング

• 容器包装交流セミナー

~ 容器包装の3Rに関する

市民・自治体・事業者との意見交換会 ~

報告書2016

エキスパートミーティング

東京

福岡

交流セミナー

千葉

長崎

平成29年3月

3R推進団体連絡会・3R活動推進フォーラム

はじめに

本報告書は、平成 28 年度に、3 R 推進団体連絡会（3 R 推進に取り組む容器包装 8 素材団体）と 3 R 活動推進フォーラム（環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課循環型社会推進室の指導団体）の共催で開催した〈容器包装エキスパートミーティング・容器包装交流セミナー～容器包装の 3 R に関する市民・自治体・事業者との意見交換会～〉の概要を纏めたものである。

現在、わが国では、「第三次循環型社会形成推進基本計画」の下、循環型社会の形成に向けて各種施策が進められておりますが、容器包装は、容器包装リサイクル法により各主体間の協働によりリサイクルが進められ、20 数年が経過しました。このことから、3 R 推進団体連絡会と 3 R 活動推進フォーラムでは、よりよい制度の構築に向けて、市民、NPO 団体、国、都道府県、市町村の関係行政機関、事業者など多様なステークホルダーが一堂に会して意見を交換する容器包装交流セミナーを実施しています。

この容器包装交流セミナーは、平成 25 年度に岡山で第 1 回を開催し、以後、富山、東京、平成 26 年度は、長野、松山、名古屋で、平成 27 年度は、静岡、福井、さいたまで、今年度は 4 年目に入り千葉、長崎で、11 回開催しました。更に、今年度は、主体間の更なる信頼と連携・協働の輪が大きく拡大することを期待して、専門家による容器包装交流エキスパートミーティングを東京と福岡で開催しました。

今後とも、容器包装の最適化、リサイクルによる資源の確保、環境負荷の低減、広報啓発活動など、より一層取組みを推進して参ります。

容器包装交流エキスパートミーティング・容器包装交流セミナーの開催にあたりまして、御支援、御協力をいただきました市民、NPO 団体、事業者、国・県・市町村の関係者の皆様には、この場をお借りいたしまして御礼申し上げます。

各ステークホルダーの皆様には、この報告書が今後の事業の一助になれば幸いです。

平成 29 年 3 月 31 日

3 R 推進団体連絡会幹事長 久保 直紀
(プラスチック容器包装リサイクル推進協議会専務理事)

3 R 活動推進フォーラム会長 細田 衛士

目次

はじめに	1
I. 第1回容器包装交流エキスパートミーティング（東京会場）	3
1. 概要	3
2. 詳細	4
II. 第2回容器包装交流エキスパートミーティング（福岡会場）	12
1. 概要	12
2. 詳細	13
III. 第10回容器包装交流セミナー in ちば	21
1. 概要	21
2. 詳細	22
IV. 第11回容器包装交流セミナー in 長崎	38
1. 概要	38
2. 詳細	39
V. 意見交換のポイント	51
1. 代表的な意見（エキスパートミーティング）	51
2. 代表的な意見（交流セミナー）	54
VI. 実施報告	61
1. 参加者名簿	61
2. アンケート結果	65
3. パンフレット	73

I. 第1回容器包装交流 エキスパートミーティング（東京会場）

1. 概要

2013年度から、経済産業省・環境省・農林水産省をはじめとする主務省庁において、容器包装リサイクル法の2回目の施行状況の検証が行われ、このほど、その審議が終了しました。

今回の見直しでは、容器包装の3Rの推進、再商品化の改善・高度化への取組み、主体間の連携・協働などが論点となりました。

そうした中で、3R推進団体連絡会と3R活動推進フォーラムでは、容器包装の3R推進の一環として各主体の皆様と連携・協働を進める目的で、全国各地で市民・自治体と事業者の意見交換のための交流セミナーを開催しております。

今年度は、これまでの交流セミナーの講師の皆様と専門的に意見交換を行う場として、エキスパートミーティングを企画し、開催しました。

7月22日（金） 公益財団法人
廃棄物・3R研究財団 会議室
東京都墨田区両国 3-25-5 JEI 両国ビル 8F
TEL : 03-5638-7161

（プログラム）

13:00 開会・主催者挨拶 3R推進団体連絡会 幹事長 久保直紀

第1部 特別講演

13:05 「廃棄物・リサイクル行政の方向性と海外動向」

経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課長 高角健志

————— 休憩（13:45～13:55） —————

第2部 グループ討論

13:55 ワーキング（主体間連携や広報活動のあり方について専門的に意見交換します。）

16:30 全体総括

16:45 閉会・主催者挨拶 3R活動推進フォーラム

2. 詳細



【出席者】

	(順不同・敬称略、○印はコーディネーター)
門田 朋子	環境政策対話研究所
奥田 陽子	大垣市環境市民会議事務局次長
辰巳 菊子	(公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会常任顧問
鬼沢 良子	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長
足立 夏子	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット
浅羽 理恵	NPO 法人川口市環境会議代表理事
牧野 真知子	NPO 法人川口市環境会議
本田 恭子	環境教育ネットワークとやまエコひろば
塚田 泰久	東京都環境局資源循環推進部計画課総括課長代理
島村 和久	さいたま市環境局資源循環推進部資源循環政策課課長
藤野 貴久	渋谷区土木清掃部部長
北原 竜也	渋谷区土木清掃部リサイクル推進課長
松本 輝	川口市環境部リサイクルプラザ
根本 宏太	中野区環境部ごみゼロ推進分野資源回収推進担当係長
宮澤 哲夫	PET ボトルリサイクル推進協議会専務理事
中田 良平	スチール缶リサイクル協会専務理事
○久保直紀	プラスチック容器包装リサイクル推進協議会専務理事
加藤 稔	飲料用紙容器リサイクル協議会専務理事
幸 智道	ガラスびん3R促進協議会事務局長
川村 節也	紙製容器包装リサイクル推進協議会専務理事
山田 晴康	段ボールリサイクル協議会事務局長
森口 夏樹	アルミ缶リサイクル協会専務理事
藤波 博	3R活動推進フォーラム事務局長
藤本 正	3R活動推進フォーラム広報部長

○開会挨拶

3R推進団体連絡会 幹事長 久保直紀氏



- ・3R推進団体連絡会と3R活動推進フォーラムはこれまで、10回ほど「容器包装の3Rに関する市民・自治体・事業者との意見交換会」を開催し、市民、行政、事業者の皆さまからご意見、ご提案などをいただいた。これを踏まえて更に深掘りをすべきではないかということから、容器包装の3Rに詳しい専門家の方々に集まっていただき、連携、協働を更に進める取組みにしたいということで、開催をさせていただいた。
- ・本日は、経済産業省リサイクル推進課の高角課長から、ご講演を頂戴することになっている。その後、二つのテーマをもとに議論を深掘りし容器包装の3R推進と、循環型社会に向けた資源の効率的利用に、少しでも役立てられれば、大変うれしい。協力のほどよろしくお願い申し上げます。

○特別講演

「廃棄物・リサイクル行政の方向性と海外動向」
経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課長

高角健志氏



- ・私はこの職に着任して、まだ1カ月くらいしか経っていないので、専門家の皆さまの前でお話するのは甚だ僭越ですが、経済産業省としての見方、考え方をご紹介したい。本日は、四つのお話をさせていただく。まず、日本のリサイクル産業の現状、それから国際動向、特に欧州における新しい考え方や動き、それからアジアの動向、最後に国内の環境についてお話をさせていただきたい。
- ・まず、日本のリサイクル産業の現状だが、リサイクル産業を取り巻く情勢では、まず、わが国全体の人口が減少している。それから産業構造が変化している。サービス産業化とか、製造業の海外移転など、ものづくりの構造が変わってきており、リサイクルのもとになるごみの量の現状とか、その素材の変化とか、そういったことに対応していかなければならず、採算性、あるいはコスト構造が変わってくる。自治体では、地方財政の悪化にもつながってくると思っている。

また、リサイクルにおいては、資源の価格変動に敏感に反応するところが、非常にリスク要因になってくる。それから、資源、エネルギーの制約について、今後の資源動向は、日本、中国、アジア、新興国での需要が高まっていくことによって、様々なリスクが生じてくると思う。

- ・他方、リサイクル産業の可能性ということで言えば、新興国でのニーズが拡大してくるので、これからかつての日本と同様な状況にASEAN等の各国が直面したときに、日本の経験、技術を生かせると考えられる。また、欧州でのREとかCEといった新しい考え方、廃棄物・リサイクル産業の発展、メジャーと呼ばれるような大規模な事業者の拡大も出てきている中で、わが国としてどういふふうに対処していくのが、一つの可能性として捉えられると思っている。
- ・廃棄物・リサイクル産業の代表的な企業の規模を比較すると、DOWAエコシステム、アサヒホールディングスなどは、売上高が大体1000億円といったレベル。従業員数では1700人、1300人という規模感だ。欧米の代表的な廃棄物・リサイクル企業は、アメリカのウェスト・マネジメントが売上高133億ドル、円にすると兆単位になる。従業員数では4万人で、日本の代表的な企業と一桁違う。その他、米国、フランス、ドイツなどでリサイクルメジャーと呼ばれる企業が出てきている。
- ・こういう状況になっている一つの背景は、自治体による民間委託が進んできていることがある。かつ、欧米の巨大なメジャーの事業には、収集運搬、リサイクル、焼却、埋め立てと、廃棄物に関わる全体、上流から下流まで、幅の広い業務形態でやっているとところがある。日本の廃棄物処理法の体系では、一般廃棄物と産業廃棄物、一般廃棄物でも家庭系と事業系で、許認可が分かれているので、それぞれ許認可を取っているのが日本の現実だが、そういった違いも相当程度あると思う。また、最初から超巨大だったのではなくて、国内でM&Aという、いわゆる合併等で規模を大きくしていき、その上で海外展開をしている。
- ・こういったことを踏まえて、国内でどう環境を整備していくか。製品のライフサイクルのそれぞれにおいて、やるべきことがある。一方で、海外にどう対応していくのかについては、二つ話をさせていただく。一つは国際的動向、欧州におけるREという政策への対応。それからアジアの、これから成長していくリサイクル産業にどう関わっていくのか、その取り組みについて。
- ・まず、国際的な動向では、REとかCEと略称で呼ばれるが、Resource Efficiency、資源効率、Circular Economy、循環経済と日本語では言われている。最近、欧州で盛んに言われる概念だが、Resource Efficiency、資源効率は、要するに環境への影響を最小限にする、持続可能な方向で資源を活用していこうという概念。循環経済はわが国における3Rと似た概念で、資源の有効活用、再利用、再生の推進など。それだけではなくて、これはビジネスモデルの構築とか、雇用の創出とか、製品、環境配慮型製品設計に活かした産業振興とか、競争力強化という文脈で用いられている。
- ・資源効率の基本的な考え方としては、これまで経済活動が盛んになるにつれて、資源使用量は当然増え、環境には悪影響、負の影響がどうしても出てくるというのが通念だったが、持続可能な発展をしていくためには、ここを切り離していかなければいけない。デカップリングというが、資源デカップリング、経済活動と資源使用量との相関を切り離すとか、経済活動を盛んにしていくためにより多くの資源を使うという関

係を切り離す、あるいは経済活動を発展させるために環境影響、負の影響を与えない、というところを基本的な考え方としている。

- ・世界の資源需要をみると、さまざまな金属資源がある中で、どれも今後不足していくことを表している。これまでのペースで採掘を続けていくと、黄色の金属需要が出てくるので、どの資源も足りなくなっていくことを表している。ものによっては、現にある埋蔵量だけではなくて、潜在的に今後、調達可能な埋蔵量も推計されているが、それも上回ってしまう。つまり、多くの資源で絶対的に足りなくなってしまう。
- ・そういう中で、Circular Economy、循環経済が重要になってくる。これまでは線形、リニアなエコノミー。原材料を持ってきて生産、流通、消費、そして廃棄していくと、全て資源が枯渇していく。持続可能な経済を考えると、社会システムの転換が必要、つまり、投入した原材料は全て廃棄されるのではなくて、リサイクルされる、もう一度使われる仕組みを考えていかなければならない。
- ・欧州では、こういうことが5年くらい前から言われるようになってきた。その中で、去年の12月にCircular Economy PackageがEUで提唱されている。域内製造業の競争力強化、新たなビジネスの構築、厳しい環境対策をパッケージにしたビジョンで、先ほどの循環経済、資源効率性を向上させていくということ、競争力強化という産業政策的な文脈で提唱しているという理解が可能と思っている。
- ・このビジョンの狙いについて、当省において有識者から指摘をいただいたが、製造力の産業強化という文脈から捉えると、原材料の安定的な調達、安価で高品質な再生材の利用を拡大していく、つまり再生材自体も高品質化し、かつ、コストダウンしていく。それから、ヨーロッパもかなりサービス産業が優位の産業構造になっているが、そういう中で、静脈メジャーも加わり、そういう強みも生かしながら、新たなビジネスモデルを作ろうとしている。それから、環境政策では、エネルギーの消費の低減、有害物質の管理にももちろん取組まなければいけないが、それを踏まえて、一種の国際標準を構築していこうということで、ヨーロッパの市場を強化していくこともあるのではないかとされている。
- ・ビジョンの内容だが、製品設計においてはエコデザイン、生産プロセスにおけるベストプラクティス、こういう良い取組みを広げていこうということとか、早期段階での信頼性確保、情報の信頼性確保、グリーン調達といったこと、廃棄物でもリサイクル目標を向上していくとか、再生資源における品質基準を定めていくといったことで、ライフサイクル全体でそれぞれ取組みを強化していこうというもの。これも日本で行われている3Rとそんなに変わらないのではないかという気もするが、ヨーロッパとしての新たな取組みを評価し、かつそれを産業政策として取組んでいこうという方向性が近年、非常に顕著に現れてきていると思う。Circular Economy Packageは、生産とか、消費、廃棄物管理、それぞれの段階での行動計画で、2018年までに取組んでいく拡張プログラムといった性格のものだご理解いただければと思う。廃棄物関連法案の、EUにおける改正案みたいなものも含まれている。
- ・こういう欧州の方向性はわが国の企業にどういふインパクトがあるのかということだが、製品のライフサイクルのそれぞれにおいて取組みが行われ、欧州内の製品に要求される水準、耐久性、修理可能性、リサイクル可能性といったことが標準

化なり、企画、管理されていくと、わが国の製品もヨーロッパに出ていこうと思えば、対応していかなければならないということになってくる。廃棄物に関しても、例えば施設の認証というようなことが出てきた場合に、国際市場に今後、国際展開をしていこう、海外展開をしていこうといったときに、こういったヨーロッパにおける規格化なり、認証が進んできたときに、これが世界標準になることが往々にしてあり、影響が出てくる。あるいは、リサイクルで言えば、リサイクルして出来上がった製品、二次原料の品質基準みたいなものが定まってきたときに、対応できるかどうかというようなことが、今後、課題になってくる。

- ・日本においても3Rに関するさまざまな制度、それから各企業の努力といったことで蓄積がある程度進んでいる面もある。そこで、こういったことについてヨーロッパと知見を共有していく、あるいは、国際的に見て日本の対応が不十分な部分について、どう対応していくか。たとえば、電気とか電子機器の分野で、今後、欧州における規格化が進んでいくと、製品設計、生産プロセス、消費ときて、廃棄物処理、管理というところで、例えば、何らかの規格化がなされたときに、今の制度で対応できない可能性がある。ヨーロッパでの規格にとどまっている間は、ヨーロッパに事業を展開していくときに規格に対応することになるが、これが世界標準、国際規格になってきたときに、それでは済まないという話になる。そのルールメイキングのところについても、わが国として言うべきことは言うていく、どう国際的なルール作りに関与していけるかというところが一つのポイントになってくる。
- ・先日、開催されたG7伊勢志摩サミットで、この資源効率が言われている。昨年のドイツで開かれたエルマウサミットの時点で、この資源効率性を向上させるための野心的な行動を取るが、首脳宣言に盛り込まれている。それを受けて、今年の伊勢志摩サミットで、エネルギー大臣会合とか、環境大臣会合とか、それぞれの専門的な大臣会合でも議論され、最終的な首脳会合において、資源の効率的な、持続可能な管理、効率的な利用が環境のためにも必要ということで、一方で、イノベーション、競争力、経済成長とか、雇用創出など、その文脈でも資源効率性が非常に大事で、取組んでいく必要があると言われている。
- ・富山の環境大臣会合において、物質循環フレームワークといったものが開催されている。G7として共通的なビジョンを打ち立てて、それに基づいてそれぞれの国で、資源効率性を担うための政策を進めていこう、それに加えてグローバルな資源効率性、3Rを推進してこうというようなことが言われている。
- ・次に、アジアとの関係だが、例えばアルミの場合、中国では輸出が1千トンに対して、輸入2504千トンで、中国に物が集中してきている。他の資源でも似たような状況が見られている。こういう国際的な資源の流れも、十分、念頭に置いて行かなければならない。一方、廃棄物だが、特に中国で排出量が伸びてきている。ASEANやインドも今後伸びてくるだろう。物の流れが変わってくるということを、十分、見据えていかなければならない。
- ・廃棄物は適正に処理をしなければならぬが、新興国では往々にごみを拾って売れるものを拾い出して売るといった生活をしている方々がいて、そういう中で、安全性とか環境とかに配慮されずに野焼きするといったことが起こる。適正な処理は、こういうインフォーマルセクターのルートにコスト的に太刀打ちできない。こういう状況をまずなんとかしなければ

ばならない。若干宣伝になるが、経済産業省では、28年度から新規予算でアジアにおける省エネ型の循環システムを構築しようとしていて、各国協力して民間企業、あるいは自治体間での協力の枠組みの中で資源が適正に循環していく、国内だけではなくてアジアを含めた適正な資源の循環がなされるような枠組みづくりに挑戦しようとしている。

- ・アジアに対してわれわれはどういうことができるのかということだが、行政部門、民間部門、それぞれ課題はある。まず、行政部門では、適切な制度が構築されるような支援をしていく必要がある。技術だけではなく、各相手国においてシステムとして回っていくような制度づくりから支援が出来ないかということである。民間部門においても、ものの流れをどう管理をしていくかということも、一つの支援のツールとしてはあるのではないかと考えている。
- ・目指すべきは国際資源循環で、先進国における取組み、G7と協力しての取組み、あるいは日本とヨーロッパでの政策対話等を通じてベストプラクティスを共有していく取組みを進めていかなければならない。それから、アジア、新興国との関係では、国際的に資源が循環していく仕組みづくりを構築していくことによって、新興国における環境負荷を低減していくこと、適切な処理がなされるシステムをどう組み込んでいくかということが望まれると思っている。
- ・最後に、国内の環境整備だが、日本の廃棄物、あるいはリサイクル事業の規模拡大がなかなか難しいということの要因分析をした。例えば制度的要因として、例えば今の廃棄物処理法等の許認可の仕組みはこれでいいのか。あるいは、内的要因として、中小企業が多いので、人、物、金がどうしても足りない。事業規模が大きくなってくると、ある程度、規模の経済みたいなものが働き、ますます強みが現れてくると思う。経団連として、廃棄物分野に関して、規制改革要望、その中でも、廃棄物処理法の規制のあり方について、かつて提言もされている。
- ・参考だが、欧州における、先ほどの一連の資源効率といった考え方の中で、廃棄物の終焉、End of Wasteという概念が出てきている。全てのものについて決まっているわけではないのだが、金属資源などの活用が可能なものについて、どこまで廃棄物として取扱うのかということを決めるという考え方。
- ・動脈産業と静脈産業という言い方をするが、動静脈連携は今十分連携が取れてないのではないかと。情報が共有されていないことによる情報格差みたいなものが非効率を生んでいるという分析もあるが、そこをいかにつないでいくか。民間の企業は、互いに競争している部分もある中、できることから連携していくことによって、循環サイクルをより効率的に、高度なものにしていくのかということのも一つの課題だと思っている。
- ・最後に、容器包装の話も少しさせていただくが、プラスチックの容器包装の再商品化手法には、マテリアル、材料リサイクルとケミカルリサイクルと、大きく分けて二つの方法があって、それぞれコスト的に格差がある。ただ、それぞれコストが制度導入当初に比べると、だいぶ下がってきている。そういう中で、容器包装リサイクル法の見直しについて、5月の末に審議会の報告書をまとめた。収集量をいかにして拡大していくか、再商品化していく中で、事業者の生産性をいかに高めていくか、出来たものの品質をいかに高めて付加価値をつけていくか、といった課題について、報告書を踏まえ取組を進めていく。

【質疑応答】

- (問) 先ほど、法制度の改訂に若干触れられたが、国のほうで、
 どのような方向に持って行こうとか、そのような動きはある
 か。
- (答) 廃棄物処理法は現在見直しの時期に来ていて議論が始
 まっているが、その中で今、冒頭申し上げた問題意識がど
 う反映されていくか、注視している。
- (問) REの説明で、環境への影響を最小限にするという言葉
 が出てくるが、いろんな影響があると思うので、それをど
 う評価していくか、その方法論はある程度固まっているか。
- (答) これは概念としての説明で、それをどうしていくのか
 というところは、そんな単純なものでもないで、そうい
 う中で欧州では、いろんな政策パッケージが打ち出されて、
 いろんな方面からアプローチをしていこうということだと
 理解している。
- (問) 欧州で企業がリサイクル産業で活躍しているという話
 だったが、企業は必ず利益を求めから、へますると潰れる。
 日本の廃掃法は、要は、潰れない自治体に責任を迫らせる
 ことによってその辺を担保しているが、海外では企業が倒
 れたときに、セーフティネットみたいなものがあるか。
- (答) 私自身に知見があるわけではないので、にわかにお答
 えはできないが、民間企業が倒れたときにどうするかとい
 うことはあると思う。欧米でどうやられているか、私自身
 も勉強してみたいと思うが、日本においては、最後は自治
 体が責任を負うというような建付けになっていると思うが、
 今の規制のあり方でいいのかどうかは、また別の議論はあ
 るのではないかと感じはしている。

◇グループ討論

●情報提供のあり方

～行政から消費者への情報提供を中心に～



【市民】

- ・ものの循環が分かるような情報の提供の仕方が大事だと思
 う。特に、廃棄されたものの回収後の流れとか、どういう製
 品に新たになっているといった情報を分かりやすく伝えてほ
 しい。世代に合わせて広報のツールを使い分けることが絶対
 必要で、若い人たちは今、メールでほとんど返してくる。高
 齢者はそんなことは無理なので、そこはうまく考えなくて
 はいけない。学校で環境学習をやるとか、スーパーマーケット
 でいろいろなイベントをやりながら啓発活動をするが、究極
 はやっぱり自治体の丁寧で、密着な説明だと思う。ターゲッ
 トも絞る必要がある。
- ・3Rについては、ほとんどの方がよく分からないと答える。
 知っているのはリサイクルという言葉だけ。リユース、リ
 デュースについては、具体的に説明すれば「なるほど」と言っ
 てくれる。3Rも容器包装も分かりにくいので、何か具体的
 なものを進めるようにしていけば、啓発も進むと思っている。
- ・外国人の方がごみの出し方が分からない。どういうふう
 に外国人の方に情報提供してあげるといいのか、今、課題に感じ

ている。

- ・きちんと教えれば頭の中では理解すると思う。だけど、知っ
 ているが面倒くさいと思ったりして実際の行動が伴わない。
 何やっても言うことを聞かない人は、切り捨てなければい
 けないと思っている。初めからその15%は諦めて、残りの
 85%をどうするかが理想。ターゲット、対象者をそれくらい
 に見ておかないと、できない人に幾ら言っても無理。そんな
 ところに力を注ぐのなら、もう少し聞いてくれる人に力を注
 ぐほうがいいと思う。
- ・出前講座はどこでもやっているが、要請があれば応えるとい
 う受け身のスタンスではなく、積極的に出前の機会をつくる
 という働きかけが必要だ。分かりやすいポスターみたいなも
 のを貼っていくとか、そういう積極的な働きかけがどれだけ
 できるかだと思う。義務化は間違いだと思う。よしやろうっ
 て思ってもらえるように、こちらがそういう努力をしていか
 なければいけないと思う。発信するほうの努力が一番基本だ。
- ・実体験をすれば、体で覚えるからできる。例えば川口市だと、
 ごみの分別について冊子に13分別の項目が書いてあるので、
 それをどこかで経験しておくことができるのではないかと
 思って、今、4年生に出前授業に行っている。3クラスの子ど
 もたちに当日、ごみを持ってきてもらって、生ごみと粗大ご
 み以外の11分別の袋を用意して、3クラス分のごみを、一
 人ひとりが11分別するという実習をさせる。なにかそんな
 ことができればいい。
- ・何をやっても出てこない人は必ずいると思うので、先程の切
 り捨てではないが、もうしょうがないという部分は結果とし
 てどうしても残ると思う。ただ、どうするかという方法論で、
 行政の方が今の業務の中でどこまで積極的に更に手を加えて
 いけるかだが、限界があると思う。それで、サポーターとか
 NPOを上手に活用しようということになると思うが、その場
 合に、無償で活用するのではなくて、この目的のためにこう
 というターゲットに対して、こういう出前講座、出前キャラバ
 ンをやるというような企画をきちんと立てて、それに対して
 予算化して進めていくべきだ。
- ・私は10年以上、岐阜県の大垣に住んでいる。レジ袋の有料
 化で、大垣市はレジ袋辞退率90%までいっている。5円払う
 のは嫌だから、有料化になると、ほとんどがマイバッグにな
 る。他の容器包装でも、仕組みを考えられるといいのかもしれ
 ない。姪が福岡に住んでいるが、福岡ではほとんど全部一
 緒に捨てている。隣のスーパーでレジ袋をもらわなかったら
 2円引いてくれたので、姪に言ったら「2円くらい」と言わ
 れた。福岡では、マイバッグ持っている人はほとんどいない。
 この5円と2円の違いは何か思った。大事なことは、社会コ
 ストとして未来に向けてどうしなくてはいけないのかを、子
 どもたちに学校の授業でもっと丁寧に教えていくことだと思
 う。どこの学校でもやれるようにしたい。
- ・若者にとってのメリットだが、割と関心のない若者たちが、
 今日町でこんなごみを拾ったという写真を撮ってアプリに載
 せると、世界中からありがとうとかフォローが来るという。
 だから、メリットは何もお金でなくて、今の誰もが持ってい
 るスマホをうまく使って、ごみ一つ拾って褒められたらうれ
 しいわけ。それで、今、世界中で広がっている。日本でそれ
 をやっている若者たちもいっぱいいる。そういうことも一つ
 の方法だと思う。

【行政】

- ・さまざまな媒体を使うというのは、今後は大事だと思う。今

までは、行政はホームページや広報誌に出せばいいということで進めていたが、それでは、多分、興味のある人しか見ない。スマホを使っていろいろ発信することも始めているが、そういうふうにいろいろな媒体を使うことと、さまざまな機会を捉えて発信することも大事と思っている。それと、とかくわれわれ行政がやると、あれもこれも伝えたいというように過剰な情報提供になってしまうが、何を伝えたいかを明確にすることも大事だと思う。

- ・大都市なんか結構外国の方も多く来られて、日本語、英語だけでは済まないような状況にある。だからといって中国語、韓国語、いろんな多国語でやるとするのはなかなか大変なので、非言語的に伝えられる手法、例えばピクトグラムみたいなものを使うことも必要になってくるかもしれないと思っている。これは情報提供というより、ごみ箱の表示などの話になるが。
- ・市報とか自治体の広報はどれだけ読まれているのかと常日頃から思っている。インターネットだとアクセス数で読まれているか読まれていないかが判断の基準となるが、広報は配りっぱなしで、読んでいるのか読んでいないのか分からない。そのまま読まれないで捨てられているという印象もある。そもそも、市報に魅力がなければ読まれない。年齢の高い人はシルバー大学とか、そういう内容を見たいだろうし、若い人は、なんか応募すればもらえるのではないとか、見る場所は決まっている。何かでっかい花火を上げないかぎり、それを読んでくれない。だから、芸能人を使ってでも、読んでもらうための大花火を上げるとか、多少お金が掛かっても、そういうのが必要だ。
- ・自治体間で、分別方法も収集方法も違う。それから、23区でも全然地域性が違う。若い世代と高齢者も全然違う。渋谷区の場合、直近のデータでは年間に人口の10%強の移動がある。昼間人口と夜間人口の差も非常に大きい。だから、渋谷区の例が他の所で通るかということでもない。若い人はあまり関心がないし、高齢者はなかなか新しい仕組み、制度が理解できない。そういう方々にどう伝えていくかは非常に難しい。
- ・自治体は、納税者から地方税を納税してもらっている。だから、それがどういうものに使われているかという説明をしなければいけない。その責任がある。その中で、ごみ処理経費に一人1万3,000円も掛かっているという話をすれば、ではどうやったら減るのかということになる。そのためには分別が大事で、分別の仕方について市民への説明責任は自治体にある。ごみ処理に税金を使っていない自治体はないので、自治会から選出していただいているごみ減量推進委員とかに説明する責任は、自治体にある。方法論としては、一番いいのは、相対で話すことだ。全く興味のない人に興味をいかに植え付けるか、動機付けをどうするかという話だ。
- ・自分はまだこの環境は2年目で、それまでは分別とかに興味はなかった。紙パックを洗って、干して学校に持って行くことも知っているが、燃えるごみの中に入れてたりすることもある。だから、できない人に関しては、本当に義務化するしかないと思う。
- ・中野区では、独身などが住んでいるアパートなどの管理人から、結構問い合わせが多い。ごみ出す場所、古紙、びん、缶、PETなど、それぞれ出す場所も違えば曜日も違う。それが分かりづらいので、それをPRしたいので、前は自治会などに作ってもらっていたのを、最近は、絵とかで分かるように、曜日とか場所とか書いたデータを作って保管庫の前に配るの



で、要望があれば言ってくださいと言っている。現地に行って分かりやすいポスターを貼ったり、チラシを作ったり始めて、清掃事務所からやりすぎと怒られているが、結構、ごみ分別がよくなったと管理会社とか管理人から感謝されている。文字だけでは、アパートに住んでいる人たちなどにはなかなか分かってもらえないので、今、事務所と連携してそこまで一歩踏み込んで取組んでいる。このほか、中野区も職員の3割くらいが中野区民なので、職員に対しても研修をして、そこから広げていくことも大事だという話もしている。また、PTAにもっと働きかけていこうという話もしている。

- ・分別をやらない人を切り捨てるのは、行政ではない。そういう人をどうやって少なくしていくかを考えなければいけない。
- ・世田谷区では、消費生活課が区民講師という制度を持っていて、消費者問題分野と食分野と環境分野の三つで出前講座をやっている。その広報は全部、消費生活課がやってくれて、区民講師登録が70人くらいいるが、その人たちに依頼をする。年間、大体70件から、多い年は100件くらいの出前講座に応じている。一応、一人1回行くと4,000円の謝金をもらうことになっている。その登録講師に対する研修も年間3回程度、消費生活課の予算で専門家を呼んで研修をしていて、常に情報をブラッシュアップしている。
- ・さいたま市にはクリーン推進員がいて、市民と行政の媒介役をしている。1,400人くらいいる。その人たちにごみの話をして、市のごみの現状と課題の話をして、地域で分別協力してもらおうという手法だが、どこの自治体でもやっている。それにプラスして、最近、ごみ収集の委託化が進んでいる。民間の収集のほうが安いので。それで、直営の職員も負けじと小学校に行き、ごみスクールを行っている。小学校5年生をターゲットに1時間もらって、塵芥収集車に乗って行って授業をしたりしている。子どもに教えることによって、子供を通して親に伝わる。今、生活の多様化に合わせて、自治体も啓発の方法は変えている。スマホだってもう使っている。いろんなパターンが増えてきているが、興味のない人は何をやっても見てくれない。何かメリットがないと駄目だが、その人たちに迷惑を被っている人から、なぜ行政が指導しないのかという苦情が出るのが困る。

●行政・消費者が事業者を求めること

【行政】

- ・行政は税金を無尽蔵につき込んで100%目指すということは当然できないので。国民の意識をもっと増すことを考えたときに、自治体個々の事情ではなくて、国全体の動機付けをどのくらいやるかという部分では、メーカーあるいは事業者のアプローチが大事と思う。たばこでは税金をたくさん掛けて今、400円とか500円とかまで来た。パッケージにはたくさ

ん吸えばがんになると表示するようになった。それでこういうリサイクルやったら、これだけ環境にメリットがあるという表示とかを、事業者ができるのではないかな。そういったアプローチをやっていけば、届かない部分に少しは影響があるのではないかな。例えば、国民的アイドルでも使ってPRしてもらおうことも一つの手法なのではないかな。

- 自治体のごみのPR経費は限られている。関東の自治体の中では、9都県市というスキームがあり、そこで、容器包装のキャンペーンや減量化のキャンペーンを打ったりしている。そのときには、かなりの自治体から集めた予算が大きく取れる。そういうお金をどう使っているかという、10月のイベントに向けて、職員同士の取組みとか、容器包装の軽量化に取り組んでいる商品を買ってくださいという九都県市おすすめの広告なども行っていて効果を測定しているが、そのときだけのお祭りで終わっている。そうだったらもう少し、分別とか容器包装を減らしたいという花火を上げたらどうかと思う。9都県市のお金だけで足らなければ、企業にもプラスアルファしてもらって、芸能人でも使い、「ごみのリサイクルは大事だね」と言ってもらっただけで、みんな見る。自治体だけの広報費だけで足りない部分もあるので、事業者も少しどうにかできないかと思う。
- 広告は取っ掛かりで、それがなければ先に進まない。行き詰まっているところがある。あとは、危機宣言を出すしかない。もう埋立地はないと政治家が言えば、やばいのではないかなという話になる。広告塔がないと駄目だ。
- 市のホームページのアクセス数では、ごみは2番目だ。多いか少ないかわからないが、自治体の努力としては、民間の取組の頑張っているところを紹介するのが10月の3R推進月間で、九都県市であればリサイクルスクエアというホームページから、民間の取組を紹介したり、リンクさせている。そういう努力もしている。そもそも自治体のホームページを見るかという話もあるが、ごみは検索数がすごく多いので、それを利用しない手はない。

【市民】

- 事業者の情報提供のあり方として、最近思うのが、非言語的な使い方、パッと見たら分かるような使い方がもしかしたらいいのではないかなと思った。JTは、言語を使わない、タバコをポイ捨てするところなるという、すごく分かりやすいポスターを作っているが、あのような、もう少しシンプルな伝え方がいいと思う。
- 今、ポケモンのアプリが爆発的に出ている。あのようなアプリによる新しいゲーム開発みたいなのを、どこかの企業とか行政とかと一緒に作って広めていくというのはどうか。自分が一つPETボトルを捨てたことによって何がどう変わるという、そのアプリの中でのプラスもあるし、実際にSNSでの波及効果みたいなものもある。
- 3Rがここまで進んできたのも、コマーシャルの中で香取慎吾が「リユース、リデュース、リサイクル」と言って進めてきて、3Rが広がったというのものもある。だから、そういう意味では、タレントを使ってコマーシャル作って流すというのも一つの手かもしれない。
- 昨日、千葉で意見交換会があったが、来ていた自治体の方は、最近、替わったばかりという方がほとんどで、分からないと言っていた。何をしたらいいのか、何を求められているのかもきっと分からない、8団体のところに行けば情報があるのかも多分知らないと思うので、8団体の企業の方たちが積極



的に役所に、4月になったらアピールするとか、人事異動があったら、必ずアピールするとか、出向くとかして、事業者に聞いてくれたら、ものすごい情報量あるとか、すぐ使える動画があるとか、CD-ROMのいいのがあると言えば、すぐ使うと思う。

- 住民と自治体とのつなぎ役として、事業者が積極的に入ってほしい。例えば、埼玉県や川口市がワークショップを企画するのであれば、事業者サイドが、自治体では手が回り切らない範囲をフォローする。市民と自治体がお互いに疑問を投げ合う対話の場をつくる。ビデオやパンフレット等の制作物を作る。そうした機会を事業者側から自治体に対して提供できれば素敵だと思う。例えば、こちらにある「川口版パンフレット」のように、事業者の方には大変なご苦勞をいただいて川口市民との協働で作上げたからこそ、今でも使われ続けている。こういうものを三者で作上げるのが、一つの理想の形と思っている。
- 3Rのリデュースのところの環境配慮設計を随分努力して進めておられて、それを消費者に買ってもらえるように、その情報もぜひ自治体の方にもお知らせいただきたいという気がした。容器を薄くしていることが当たり前の話になってしまっていて、私たちが製品チョイスをするための情報を、事業者はもちろんだが、自治体のほうからも、できるだけ環境配慮製品にしようというアピールを、住民に対してやってほしい。そのためには、自治体の方に事業者が努力していることを伝えていかないといけないと思う。ぜひ、リデュースについてやってほしいと思っている。
- お菓子の箱で外箱や外装の簡素化が指摘されたことがあったが、今は、お菓子の箱はものすごく薄くて小さくなっている。これで外箱がないと、中身が結局流通の段階で駄目になるので、そういうことを考えたら、むしろそちらのほうが廃棄物は多くなることに消費者は考えが及ばないし、その情報が届いていない。だから、何が環境配慮かはすごく難しい。箱がないのが環境配慮だと思っている消費者もまだまだいっぱいいる。廃棄量をどうやって減らすのか、食品包装をどうやって減らすのかということと、容器包装の機能の情報は、まだまだ届いていない。だから、ただ情報を出すだけではなくて、そのとき、そのときに合わせた情報を消費者まで届くようにしないと意味がないと思う。
- 消費者にとっては、自分がこちらを買おうと少し世の中の役に立つとか、環境にいいとか、どんな影響があるのかが分かった上で、選びたい人も一定数いると思うので、これを買ったらどういうふうな役に立つのか、どういう影響があるのかということまで含めてお知らせすることが、購買行動につながる



るポイントかと思う。それと、容器包装の役割について理解がなかなかされていないのが普通だと思うので、その容器包装の機能なども伝えることができれば、消費者の商品選択、購買行動に生きると思う。

【事業者】

- ・事業者から見た場合に、われわれが環境配慮に努めているリデュースの情報は出しているが、届いていない。あるいは、自治体に届いていても消費者に届いていないという指摘もある。テレビで商品をPRするときに、どうしても容器包装より商品をPRするので、容器包装のリデュースなどの成果があってもそれが伝わらない面もある。その情報を自治体に提供することで、お互いに情報交流ができ、何らかビジネスにつながるという面も含めて、プラス効果が期待でき、もう一つ違う連携ができると思う。
- ・環境配慮設計はすごく難しい。言葉で言うと簡単だが、環境に配慮するのは、原料を採掘してくるところから、製造して、商品にして、流通させて、廃棄するといういろんなところで環境の関わりがあるので、非常に難しい。それと、何を伝えるかというときに、多分、専門の第三者機関が関わらないと、個別の企業はそれぞれ売り文句でやっていくのでは混乱すると思う。何を伝えるかについては、環境配慮設計では、第三者機関によるしっかりとしたリードが必要と感じる。
- ・表現が難しいが、住民の方が分別排出をしないと、どのような不利益を被るのかということをお教えしてあげなければいけないのではないかと。例えば、ごみ袋代が高くなるとか、損得以外の他の情報も同時に提供すべきだが、特に分かっていて分別しない人もいるので、自分のところに不利益として返ってくるという情報も流してあげることも必要と思う。
- ・どうしても事業者は正確に伝えたいために、どんどん詳しくなりすぎて分かりにくいということがある。たとえば紙製容器包装と雑紙との違いをなかなか周知できない。紙製容器包装といっても、一般市民はほとんど頭に入っていない。それすらなかなか伝わらないので大変だ。
- ・身近な事例だが、アルミ缶のリサイクルで、本来はタブもくっつけて捨ててほしいが、よくタブだけを取って、これはどこに持って行ったらいいのかという問い合わせがよく来る。協会では、パンフレットにタブは取らなくてもいいと書いてある。あるいは、いろんな機会に取らなくてもいいとPRしているが、20年、30年前の何かのきっかけで車いすがもらえると言われたことが、もうそのままずっと残っている。どういうふうに伝えたらいいか、身近で困っている事例の一つで、どうしたらいいか、まだ結論が出ていない。

●主体間連携と情報提供

【行政】

- ・各自治体は、市民にごみ量の報告をする。去年と比べてどうだとか、5年間の推移はどうだとか、何が原因で減ったかという考察をする。そのコメントの中に、市民の協力によりというのは当然だが、事業者の取組として、容器包装の薄肉化とかを紹介していくのがいいと思う。今、実際、資源物の排出量は減っていて、集まってこない。なぜかということだが、一つひとつの容器包装が減量化やばら売りなど売り方も変化、資源物の中で一番重い古紙が減ったのは新聞が読まれなくなったということも言えるかもしれない。いろんなことが考えられるので、市民の方々も考えてみてくださいというPRするのがいいのかと思う。実際、出前講座に行くと、そういう話が頭の中に残って、行動に移すことができる。店に行ったときに比べてみて、この商品よりこっちのほうがいいという動きになる。昔だったらあり得ないが、市がこの企業の商品はいいと言って、ごみの世界では企業名を出せる。そういうところで連携できる部分はある。
- ・今、話を聞いていて、行政として市民、区民にどうアピールするかということに頭がいても、なかなか事業者との連携までなかなか考えられない担当者がいっぱいいると思う。
- ・職員が異動になって、容器包装のことがわからないというのは、自治体の組織の問題、引き継ぎの問題で、所属長の問題だ。そこまで企業がお願いするのは、いささかおかしな話だと思う。どの自治体も、この3Rの仕事をするセクション、組織があるわけだから、こういう団体があって、取組みはこうだという話は、そもそもその組織の長が新しい人にしなければいけない。異動するのであれば、次の所属長にしなければいけないことだ。引き継ぎがなければいけないことだと思う。
- ・行政内部の異動に伴う引き継ぎの問題では、細かい点で、よく分からないところがあるというときに、どこかに聞けばたちどころに答えが帰ってくるような窓口があると、すごく便利だとは思う。
- ・大きな自治体では、局が違ったりやり方も違うので、局間の連携も考えないといけないかもしれない。自治体の中での連携、自治体間の連携以外にも、行政と企業、企業の場合も、個別の企業との連携、業界としての連携もある。市民との連携もある。いろんな連携の仕方があるので、どういうミッションを達成するためには、どういう連携の仕方が必要なのかということの一つひとつを考えていかないと、抽象的な議論にしかならないと思う。

【市民】

- ・川口でも、ごみの情報誌を川口市役所で年に何回か発行していて、その中で、紙製容器でこれだけの企業が容器包装を減らしているという事例を載せていたことがあって、市民の方もよく読んでいた。市民全員に情報提供されている。
- ・富山県が、マイバッグを進められたのは、県と大手スーパーマーケットとの連携がうまくいったからだ。それと、消費行動で多いのはスーパーマーケットで、例えば野菜だと、地元野菜のコーナーが別にあるので、好んでそういうのを見て買う人たちもいる。同じように、スーパーの商品の中で、容器包装はこんなふうに気をつけているとか、フェアトレードのコーナーみたいなものがあるという商品を集めている。そんなやり方で、容器包装について、商品の種類の説明とか、集めるコーナーがあればいいと思う。
- ・事業者は今、努力をされていて、過剰包装になっているような

商品をそんなに生産しているのだろうか。私などは買うときには、包装にほとんど差がないので、商品を選択するときは味のほうが圧倒的に意識の中にあって、包装が過剰だからやめようかというのは、あんまり選択肢に入っていない。そこをあえてやっていくだけの効果、メリットはどれだけあるのか、消費者の立場としては分からないと率直に思っている。

- ・神戸大学にごみジャパンというNPOがある。ロールパンの袋は普通縛ると、上に余分なところが付いている。大体3分の1くらいが余分で、それを取っ払っている。それを長年、一生懸命やっている。それに減装というPOPをつけている。大垣でもごみジャパンが2週間、実証実験をやった。ウイナーソーセージでは2束一緒にしてリボンで留めているが、あのリボンは何の意味もない。これだけでも余分だと思うが、それを日本ハムも伊藤ハムも一緒になってやれないかと聞いたが、うーんという返事だった。事業者に望むことは、ソーセージを作っているメーカーと一緒に協議して取組めば、全国でもっとごみが減ると思う。メーカーも、まだ減らす努力をできる部分はある。
- ・消費者がなるべくごみになる容器やごみになるものを買わないという選択がないと、社会全体としてそういうものがないものだと認めていくようになっていかない。企業はすごく努力している。分かっている人は分かって選べけれども、社会全体がやはりそれを認めていかないと、企業も努力していかない。
- ・事業者がすごい努力をしていて、応援したい思いがあるが、すごく不可解なこともある。例えば、下が紙バック、キャップがプラスチックで、表示は紙バックになっているような商品も出てきている。どうしてそんな商品が出てくるのか。例えば複合素材は減らない。薄くするためはやむを得ないというのも頭でよく分かるが、どうしてこんな商品が許されるのかと思う。どう分別するのだろうかと思ったりする。
- ・今のPETボトルなどは、企業努力が見える。キャップが共通になったこともいいと思う。ラベルをはがせるようになった。少しずつは努力が見えるし、みんなも協力できる部分ではあると思う。
- ・市民とのセミナーに事業者の方の参加を打診したら、企業の参加は企業のPRになるから困ると言われたが、3R推進団体連絡会ならオッケーになった。容器包装の機能の話は意外と好評だった。
- ・自治体の職員は、異動してくると、容器包装のことが全然わからないという話があったが、例えば3R推進団体連絡会のホームページに新人職員向けの導入サイトみたいな動画を見れば全体像が分かるとか、こんなサポートができるので、呼んでくれれば行くとか、あるいは4月になったときに、うちのほうでこんなことをしているという、新人職員向けの手紙なりメールを出したらどうだろうか。手紙を見てもらうのと、新人職員向けの動画を用意しておいて、とにかく入ってきた人が、全体像が分かるような情報提供をしてあげると、職員の方もやりやすくなると思う。

【事業者】

- ・PETボトルなんかはとにかく大量にできるので、余計なものをつけるとコストアップする。当然、作るほうも製造にもエネルギーが掛かる。そういう意味では、黙っていたって自然にできるだけ減るように作ると思う。その中で軽量化を進めていくときに、最初の「いろはす」は水だったが、お茶で最初にやったらクリームだらけになったと思う。実験しながら

やっている。

- ・過剰包装は大分減ってきているが、それらの情報を商品と一緒にPRするのは限界がある。それで、客観的な立場の方に評価をしていただく減装ショッピングなどの例がある。そういう連携が、取組む事業者の評価として確立していく可能性はあり、ごみの減量化につながると考える。事業者との連携を深掘りしていく場があるといい。
- ・事業者が新しい容器を提案して、売れなかったら、全部、棚から降ろされる。そうやって客に取捨選択される。紙バックは一度開封したら横置きにできなかったが、それを解消できる容器として提案されて、横にして置けることを評価するお客様は、便利な容器だと思って買ってくれている。500mlの場合、若い人たちは運動した後に一気に飲めるけど、一気に飲めない人からは栓をしてほしいというニーズがあり、今の形の商品になった。500mlサイズでは、ふたはプラ、飲むためにちぎる部分もプラ、本体は紙。紙の重量が一番重い。容器包装の重さで容り法では判断することになっているので、その対応をしているが、実際にそれがリサイクルの現場でいろんな迷惑になっているかどうか。それと、それを手にとったお客様が分別する時にどうしたらいいかは、その容器を採用した個々のメーカーがお客様に伝える義務があると思う。マークは紙バックで、紛らわしいところをはっきりさせるための表示だが、プラスチックが付いているのをどうしたらいいかについての説明責任や、それがリサイクルの現場であまりに迷惑が掛かっているのであれば、それは環境配慮と言えるかどうか、それぞれの事業者が自問自答しなければならぬと思う。200mlの小さい容量の容器にそれが行き届いていない事実もあったので、メーカーにどのように分別方法をアピールするか申し入れ、メーカーでは、表示を見直す努力をしてくれている。
- ・行政の方とか市民の皆さんにご理解いただきたいのは、容器包装を含む環境配慮や容器の機能などの問題を突き詰めていくと、個々の商品の評価までいくので、しっかりした情報交換が必要だ。連携をしていくには、そこまで踏み込む必要があるのではないか。
- ・今年、連絡会で始めたことだが、連絡会は直接自治体とそのような企画を立てる機会がなかなかなかったが、NPOが市民の方にセミナーをされるときに連れて行ってもらった。8団体のうちの3団体が参加して、この素材はこういうふうな作り方されて、こうやって処理してほしいとか、容器包装の機能はこんな機能があるというような説明をさせてもらった。どれだけ理解いただいたかわからないが、まずはやってみて、そこから広げていくしかないということで、今、第2回目をやろうというお話をしている。これは、ぜひ考えてみてほしい連携の一つのあり方だ。小売業との対話が、事業者との対話の中心となっている地域が、全国的に多いが、小売業と商品を作っている事業者とで説明することで、よりしっかりした連携が図れると思う。

○閉会挨拶

3R推進団体連絡会 幹事長 久保直紀氏

われわれとしては容器包装に絞り込んだ連携を考えている。何かの機会に8団体に声をかけていただければ、現場に行ってお話をしたい。既にやっている事例も紹介したいので、活用していただきたい。それが、今後の連携の具体的な一歩になればいいと思う。今日は、ここで議論を終わらせていただきたい。

Ⅱ. 第2回容器包装交流 エキスパートミーティング（福岡会場）

1. 概要

2013年度から、経済産業省・環境省・農林水産省をはじめとする主務省庁において、容器包装リサイクル法の2回目の施行状況の検証が行われ、このほど、その審議が終了しました。

今回の見直しでは、容器包装の3Rの推進、再商品化の改善・高度化への取組み、主体間の連携・協働などが論点となりました。

そうした中で、3R推進団体連絡会と3R活動推進フォーラムでは、容器包装の3R推進の一環として各主体の皆様と連携・協働を進める目的で、全国各地で市民・自治体と事業者の意見交換のための交流セミナーを開催しております。

今年度は、これまでの交流セミナーの講師の皆様と専門的に意見交換を行う場として、エキスパートミーティングを企画し、開催しました。

11月17日（木） 福岡県中小企業振興センター 401 会議室
13:00～16:45 福岡県福岡市博多区吉塚本町 9-15
TEL : 092-622-0011

（プログラム）

13:00 開会・主催者挨拶 3R推進団体連絡会 幹事長 久保直紀

第1部 特別講演

13:05 「廃棄物・リサイクル政策を巡る国内外の動向」

環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室 室長補佐 井上雄祐

————— 休憩（13:45～13:55） —————

第2部 グループ討論

13:55 ワーキング（主体間連携や広報活動のあり方について専門的に意見交換します。）

16:30 全体総括

16:45 閉会・主催者挨拶 3R活動推進フォーラム

2. 詳細



【出席者】

	(順不同・敬称略、○印はコーディネーター)
鬼沢良子	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長
林 真実	消費生活アドバイザー・環境カウンセラー
平由以子	NPO 法人循環生活研究所理事長
三原幸子	グリーンコープ生協ふくおか中部地域理事
泉優佳理	Ganesha Links LLP 代表
山川李好子	熊本市消費者団体連絡会監事
金上江梨子	地球温暖化を考える北九州市民の会
門田朋子	環境政策対話研究所
井上雄祐	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室室長補佐
宮田雄一	農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課食品産業環境対策室係長
角井秀男	経済産業省九州経済産業局環境・リサイクル課
伊藤崇広	福岡県環境部循環型社会推進課リサイクル係技術主査
栗原健太郎	北九州市環境局循環社会推進部循環社会推進課計画係長
宮澤哲夫	PET ボトルリサイクル推進協議会専務理事
中田良平	スチール缶リサイクル協会専務理事
久保直紀	プラスチック容器包装リサイクル推進協議会専務理事
渡邊孝正	飲料用紙容器リサイクル協議会顧問
幸 智道	ガラスびん3R促進協議会事務局長
川村節也	紙製容器包装リサイクル推進協議会専務理事
山田晴康	段ボールリサイクル協議会事務局長
森口夏樹	アルミ缶リサイクル協会専務理事
藤本 正	3R活動推進フォーラム広報部長
藤波 博	3R活動推進フォーラム事務局長

○開会挨拶

3R推進団体連絡会 幹事長 久保直紀氏

このミーティングは、これまで行ってきた意見交換会を元に、更に深掘りした議論をして主体間連携につなぎたいという思いで開催しています。これから、初めに環境省リサイクル推進室の井上様のお話を聞いた後で、普及・啓発、主体間連携に向けての取組みについてご議論していただきたいと思っています。最後までよろしくお願い申し上げます。

○第1部 特別講演

「廃棄物・リサイクル政策を巡る国内外の動向」

環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課
リサイクル推進室室長補佐 井上雄祐氏



- ・最近の国際的な動向では、今年から国連で持続可能な開発目標、SDGs が、次の15年間の目標として定められた。その中に17の大きな項目があり、その一つとして、廃棄物、リサイクルに関する大きな方向性が定められていて、天然資源をしっかりと管理していくとか、廃棄物については2020年までに大幅に廃棄物の削減を進めていくとしている。そのために、廃棄物の再生利用、再利用、リサイクルを世界規模で実行していくという動きが一つ。
- ・国際的な動きの二つ目は、この廃棄物リサイクルの分野で、今年5月にG7という先進国会議が日本で行われ、資源効率性とか3Rに先進国が一丸となって取組んでいくという富山物質循環フレームワークが合意された。資源効率性というのは、基本的には資源を効率的に使って、できる限り廃棄物にしないように有効活用していく、実際の取組はリサイクルとかリユースしていくというもので、資源効率性とか3Rとか気候変動、温暖化、もしくは自然環境の保全は一体的なもので、全体をまとめながら進めていくのが大事ということが書かれている。
- ・これを踏まえて、環境省として、例えば、バイオマスという有機物を使った循環であるとか、廃プラスチックを有効活用していく、また、リデュースとかリユースの取組はリサイクルに比べて遅れているが、温暖化対策上有効なので取組を強化していくこととか、消費者、NPOの皆さんの関係では、まだまだ情報提供が十分ではないと言われていたので、消費行動をしっかりと進めていくために情報を出すとか、インセンティブをつけていくことが大事だ。
- ・もう一つ、今年の9月に東京で行われたAPECハイレベル会合で、アメリカのケリー国務長官がこの海ごみに対してかなり興味を持っていて、APECに向けて、海洋ごみに対する対策、中でも特にマイクロプラスチックと呼ばれている小さい粒のプラスチックが海洋中に流れて、海洋生物などに影響を及ぼすので、こういったものを出さないように対策を進めていくことが確認された。
- ・EUに目を向けると、新しい経済の概念、サーキュラーエコノミーが昨年から言われ始めていて、資源をできる限り保全、維持をして、廃棄物をできるだけ出さないで、持続可能で資源を効率的に使って国際的に見ても競争力のある経済を作っていくという、経済政策としてサーキュラーエコノミーを導入しようという動きになっている。その中では、拡大生産者責任の概念を見直していくとか、食品廃棄物の大幅な削減、

プラスチックリサイクルの推進、リサイクルをした素材、二次元材料の利用のために数値目標がEUで合意され、進めていくことになっている。

- ・拡大生産者責任は、今から20年くらい前にヨーロッパから提唱された概念で、生産者はものを売って終わりではなくて、その物を回収するとかリサイクルをするなど、責任をもってやっていくというもの。それを実行していくために、2001年に国の政策担当者向けの進め方のガイダンスマニュアルが作られていて、その中身の新たな改定が今年、行われている。その中では、今の技術とか市場の状況をよく見据えて、目標をしっかりと見直していくべきであるとか、談合で競争が起きないという問題などに対策をしていく必要があるとか、環境配慮設計と呼んでいるが、できるだけリサイクルしやすい製品やリユースにつながる製品を作るとか、そういう費用を内部化していく、もしくは、リサイクルのしやすさに応じた費用の負担の仕方に変えていくことが提言されている。
- ・その他、フランスでは、今年の2月から食品廃棄は基本的には駄目という食品廃棄物禁止法が新しくできたり、レジ袋の配布は原則禁止するという動きがあったり、今年の9月には使い捨ての容器、カップは販売禁止という法律が議会を通過している。また、アメリカ、ドイツ、スウェーデンでは、リサイクルをした素材を製品に入れるため、例えば5%以上を製品に使うことを推奨したり、入札の中で重量に対しての比率を定めて、超えたものを率先導入していくことが決められている。
- ・国際的な温暖化の動きでは、今、COP22がモロッコのマラケシュで開かれていて、国際的な交渉が行われているが、パリ協定ですべての国が参加をする温暖化の新しい枠組みができている。その中で、長期のCO₂の削減目標やできるだけ世界中の温度を下げていくこと、またすべての国で目標を立てていくという大きな枠組みが決まった。
- ・そういった目標を履行していくと、今後、化石燃料が使われなくなると言われていて、世界の化石燃料の埋蔵量の3分の1しか利用ができなくなる可能性がある。CO₂を出さないようにするためには化石燃料を燃やさないことになるので、気候変動リスク、環境リスクによる座礁資産の問題が提起されている。既に日本でも指摘されている温暖化、気候変動の影響では、異常気象や災害、台風の進路も変わっていると言われている。こうした問題は既に現実化していて、熱中症や感染症の問題、生態系や農作物への影響も既に指摘をされている。
- ・今年の5月、地球温暖化対策計画を政府が定めて、その中で廃棄物分野についても数値目標を設定している。一つは、今日の議論の中心になるような容器包装のリサイクルを更に進めていく。また、一般の家庭ごみもできるだけ燃やすのをやめて、家庭ごみの中に多く含まれているプラスチックを減らすことでCO₂の排出を減らしていくという目標が定められている。具体的には、プラスチック製の容器包装をリサイクルするとか、廃棄物の焼却量を削減するために再生利用を推進するとされている。基本は、温暖化対策ではリサイクルを進めていくと理解していただければと思う。
- ・国内の状況では、平成26年に最高裁の判決が出ている。一般廃棄物の処理は市町村にお願いしているが、自治体から一般廃棄物の処理を請負う民間の一般廃棄物処理業に対して、裁判所にいろんな問題が提起されている。これに対して裁判所は、一般廃棄物処理業は自由競争とは必ずしも言えず、市民の健康とか生活環境に影響が及ぶような事業なので、その

適正な運営が継続的かつ安全的に担保される必要があると言っている。既存の事業者に対する影響を考慮しないと、新しいビジネスを始める新規の許可を単純には出せない、特殊な分野だと裁判所は言っている。

- ・今年の頭頃に食品廃棄物にまつわる不適正な事案が起きた。CoCo 老番屋というカレー屋さんが食品の廃棄をダイコーにお願いしたら、そこが処分をしないでそのまま横流しをしたという問題で、特に口の中に入れるものが横に流されて不正に販売され、社会的にも問題になった。この事案に対する基本的な対応の方向性が秋口に出されたが、排出事業者の責任を重く認識をする必要があるというものだ。食品廃棄物を出す側に排出事業者の責任があり、適正に処理をされているか、リサイクルされているかを確認しないといけない。その責任を認識してもらい必要がある。
- ・容器包装の世界でも、リサイクルが適正にされているかをしっかりと確認していかないと、後々問題が起きてしまっただけは元も子もない。再生利用事業者、リサイクル事業者との信頼関係の構築などのネットワーク、連携がないと、なかなかそれをしっかりと回していくということが担保されない。そういった人間関係、信頼関係をしっかりと作っていかねばならない。
- ・今、そういったリサイクル法の見直し作業を行っている。今年の5月からだが、一番大きなトピックは、廃棄物をちゃんと処理することをしっかりと進めていくという、排出する事業者の責任を徹底していくということだ。その他は、国際的なリサイクルをどう進めていくか、事業者の中での優良な事業者をしっかりと育てていく、温暖化対策や少子高齢化への対応を廃棄物処理でも考えていく、などが、今、論点として提供されている。
- ・国内のリサイクルのトレンドだが、廃プラスチックは大体1000万トンくらい出ている、その中には容器、小型の電子機器、自動車、建設廃棄物とかいろんなものがあり、それをいろんなリサイクル法の中でリサイクルしているが、その回収に載ってこないものも結構ある。リサイクルの中では、温暖化対策にも有効と言われているマテリアルリサイクル、材料リサイクル、ケミカルリサイクルが進んでいるが、サーマルリサイクルが大きな比重を占めている。単純に燃やされたり、埋め立てられたりしているものもある。燃やされているものからは、CO₂がかなり出ている。廃棄物のこういった部門からのCO₂排出量が6割ある。資源の有効利用という観点もあるので、新しいリサイクルをまだまだ進めていく必要がある。
- ・もう一つ、食品廃棄物の削減については、国際的なルーチンに対応して、政府の中でも取組を進めていくため、食品ロス削減の関係省庁連絡会議連絡室の設置とか、公明党からは食品ロスをもっと進めていくために法律を作るべきだという提言も出されている。環境省としては、自治体の皆さんとうまく連携をして、その取組を後押ししたり、ネットワークの形成を進めたり、地域の中での実証事業を進めたりするなど、食品ロス対策を地域から進めていくように後押ししている。
- ・容器包装リサイクル法は、市民に分別排出してもらい、それを自治体、市町村が分別収集し、リサイクルできるような形に整えてもらう。それを事業者にもリサイクルしてもらうが、再商品化事業者というリサイクル事業を担う事業者にも業務を委託して行うという手法になっている。自治体では毎年、分別や収集に2,500億円くらい、また、リサイクルをする事業者への委託費用が大体400億円くらいかかっている。市民に

手で分けてもらっている作業にもかなりお金がかかっていて、水道水で洗ってもらったりするので、国民負担全体では、大体 3000 億プラスアルファくらいかと思う。

- ・アルミとかスチールとか、ガラス、段ボール、紙製容器とか、この 20 年でかなり回収が進んでいる。プラスチック製の容器包装は、今、7 割 5 分くらいで頭打ちになっている。PET ボトルは回収がかなり進んだ。紙製容器包装は 4 割くらいの回収だ。
- ・もう一つの大きなトレンドとして、プラスチック製容器包装のリサイクルは財政的な負担が重いことを問題視している市町村があり、プラスチックの分別をやめる自治体が出てきている。20 年かけて分別をしてリサイクルを進めてきた体制がまた先祖返りしてしまうことは、温暖化とかを考えると問題で、環境省としても危機感を持っている。
- ・PET ボトルについては、かなり資源としての価値が上がっていて、そういう資源価値のあるものは海外に流れていく傾向もある。紙製容器包装についても中国や韓国に輸出されることが一部あると聞いているが、PET ボトルは特に 4 割が海外、6 割が国内という現状がある。
- ・容器包装リサイクル法は、平成 25 年から見直しをしていて、3 年くらいかけて、今回、方向性が出た。検討の基本的な視点は、環境の負荷を減らしていくこと、それにかかる社会コスト、費用負担も減らしていくことで、関係者が連携協働して初めてリサイクルが成り立つ仕組みなので、連携協働を更に進めて、3R をうまく回していく方向で見直しを考えている。
- ・その見直しでは、取組むべき項目として、一つは、リデュース、リユース。3R の 8 団体、事業者団体の皆さんに自主行動計画を作ってもらっているが、そういう取組をしっかりと見て行く。また、分別収集とか選別は自治体の取組で、市民の協力が必要だが、地域の協議会を活用した連携を進めることを考えていく必要性とか、市町村と事業者の業務の一部を効率化するため、選別を一体化する実証研究とか、資源回収可能性のある製品プラスチックの一括回収の検証があげられている。また、国の目標の検討とか、自治体、事業者の費用負担の軽減策もしくは役割分担を考えていくべきとか、こういった議論をしながら進めていくべきではないかという動きになっている。
- ・容器包装リサイクル法は現時点では目標が書かれていない。他のリサイクル法では、排出抑制をするリデュースの目標とか、資源を回収する回収率の目標だとか、リサイクル率などの目標があったりする。3R 推進団体連絡会の自主行動計画の第 3 条が今年 6 月、更新されて、その中ではリデュースの目標、更にはリサイクルの目標をそれぞれ立てて、2020 年に向けてしっかりとやっていただくという方向性を出していた。
- ・今、政府の環境基本計画の見直し、点検作業をしている。その中で環境省の諮問機関である中央環境審議会から廃棄物リサイクル分野に対する指摘があった。一つは拡大生産者責任の徹底を図る必要があること、個別リサイクル法にとどまらず、循環全体を見渡したリサイクルのあり方を検討すべきであること、容器包装みたくにいろんな購入ルートがあるようなところについては、物流段階で回収を徹底するなどの検討を進めるべきではないかということ、消費者に資源の出し方や利用の仕方について分かりやすい情報の発信を強化していくこと、などの指摘が審議会からされている。
- ・最後に、長期の持続可能性の視点とか、短期の国際競争力の

視点を持ちながら、日本やそれぞれの地域が豊かな社会を引き継いでいくためには、連携協働で 3R を更に進めていくということが全体のトレンドと思っている。地域でこの 3R を推進していくためにどんなことが必要なのか、今日は皆さんと一緒に考えるいい機会だと思っている。

【質疑応答】

(問) みのりフーズとダイコーの問題で、新聞などでは食品衛生法の問題が大きく報道されていたが、もともと産業廃棄物として出していて、マニフェストで履行をチェックしなければいけない。そういう食品製造販売事業者の責任は非常に大きいと思うが、いかがか。

(答) 廃棄物処理法でいくとその通りだ。警察権力を使うときに食品衛生法のほうが打ちやすく、それで立件しているが、この問題は、仕事の発注者が食品製造販売事業者で、そこが誰に渡して、何をどうしてもらって、どうチェックをするかで全部決まってしまう。実際、悪いのはダイコーとかみのりフーズとか、不正を働かす輩だが、ただ、そこに渡すのであれば、それはしっかり最後までチェックしないとイケない。そのチェックも相当大変で、私も北九州の現場で仕事をしていて、毎日廃棄物が出てくる中で、一番先までチェックしに行く難しさを実感していて、それを 365 日続けることは無理だと思う。そうすると、最後はこの事業者を信じられるかどうかになる。この問題は、できる限り処理にコストをかけないという企業のプレッシャーもあると聞いていて、企業の中での難しさも分かるが、問題として一度起きてしまうと取り返しがつかない。必要なところには必要な形で、コストも掛けていかなければいけないし、そこがちゃんとやってくれることを確認した上で、仕事を任せていく。そういう関係を作っていくところが教訓かと思う。

(問) 8 月に第 4 次環境基本計画第 4 回点検報告とあるが、ここで出された課題は今後、どのようなスケジュールで検討されていくのか。回収ルート、物流が気になっているのでお聞きしたい。

(答) この基本計画の点検作業は、第 4 次の計画の中身をチェックして、次の第 5 次基本計画を今年度から来年度にかけて作っていくという話なので、そういったスケジュールの中で考えられていく。循環型社会を進めていくための循環型社会形成推進基本計画もこの環境基本計画の下にあって、その循環計画も今、見直しの作業を進めている。そのスケジュールは、環境計画のスケジュールに前後する。これからの意見交換の中でも物流の検討が重要になる。審議会の指摘にあるようにいろんな回収ルートを考えてなければいけないが、全国でどうすればうまくいくのか、連携協働の各主体がこの仕組みでうまく回っていくのか、ということも考えていかなければいけない。そういう意味では、計画の見直しのスケジュールと実際の検討を加速させていかなければならないと思う。

(問) 市町村の分別が条例で決まっているが、他県に移転すればまた違う分別になる。条例ごとの分別ではなく、法律で決めていただいて、全国で統一していただくと、先ほどの回収ルートの確立はうまくいくと思う。それと、それぞれの市町村が、リサイクル業者のところを持って行くが、それではロスがすごく多いと思っている。その辺の統一的な法律ができるといい。

(答) 今のルールでは、分別をどうするかは、市町村、自治体

の皆さんに決めていただいている。

リサイクルは全国的な問題だから全国統一の仕組みを作ったほうが分かりやすい、というのはその通りだと思う。一方で、地域それぞれの事情が反映されないとなかなか回らないとか、負担が増えるという声もあると思う。事業者の皆さんとの関係についても、拡大生産者責任では、ヨーロッパは回収も含めて、基本は事業者が取り組むことになっている。日本は全国津々浦々、統一した仕組みにして回収スキームが作れるのかどうか、もしくは地域の問題なのか、いろいろ考えなければならぬと思う。資源の回収を分かりやすくする方法の一つとして、全国統一的のほうがいいということもあると思うので、将来的にはどうしたらいいのか、意見交換ができれば大変うれしい。

○話題提供

「2016年度容器包装の3Rに関する意識調査について」

3R推進団体連絡会 幹事長 久保直紀氏



- ・「容器包装の3Rに関する意識調査について」という報告書が出来上がったので、説明させていただく。意識調査は、2009年、2011年、2016年と、3回目になる。2016年の調査では、一つ目が3Rに関する言葉の認知状況についてどうか、二つ目が居住する自治体での分別排出についてどう考えているか、三つ目が普段の買い物や消費生活についてどうか、四つ目がリユースびんの認知、利用状況についてどうか、五つ目が環境に関わる法律の認知状況はどうか、という大きくりの設問と、さらに細かく約60の設問を設けて、3,000人の方にインターネット調査をした。
- ・例えば、3Rに関する言葉の認知状況では、前回、前々回の調査に比べて下がり、関心が薄れたという印象もある。居住する自治体の分別排出についても、接触する情報発信手段として高いのはチラシ、カレンダー。ただ、分別を一生懸命やっているという認識は高いが、実行層は年配が多くて若い人はあまりやってない。あるいは、店頭回収では、PETボトル、食品トレー、牛乳パックの循環利用が高く、年配の方に関心が行ってしまっている。あるいは、普段の買い物では、買うときに容器包装を捨てることを考えるかという設問では、結構考えるという人がいた。
- ・経年比較でみると、「環境問題全般への意識」では、意識と行動が経年で下がってきている。3Rの認知状況についても同様な結果になっている。取組の課題になるという印象を受けている。
- ・「居住自治体での分別排出について」では、関心のある方々の状況があまり上向きになっていないという結果になった。分別方法の認知状況は、前回に比べると少し下がっている。「分別排出認知者の分別排出実行状況」では、調査を3回やって3回目がいずれも低い。「缶、びん、PETボトルを洗ってから出すようにしている」という人が7割弱。多いときは

76.5なので6.5ポイントくらい下がった。「びん、PETボトルはふたを外してから出すようにしている」も少し下がった。

- ・「資源物の集団回収参加状況および店頭回収利用状況」では、店頭回収の利用状況は少し横ばいか、少し減少になった。「容器包装の分別排出の改善意識/環境に関わる法律の認知」でも、容器包装の分別排出の改善意識の棒グラフが下がる傾向にある。「リユースびんについて」も、認知状況、利用状況は前回調査より下がっている。例えば、3Rについて、リサイクルはよく知られているが、リデュースを知っている人が少ない。資源の出し方などのチラシとかカレンダーの認知度が高い。ただ、前回の議論で、チラシは来ているが、読まない人もいるから限界があるとの指摘があった。
 - ・店頭回収の利用状況で、食品トレーとPETボトルがよく知られていたが、アルミ缶とカスチール缶はそんなに高くなかった。容器包装の分別排出に対する気持ちについては、「今でも十分細かい分別なのでこのままでもよい」という人が42%、「今よりも細かい分別が必要だと思うが実際には困難だと思う」が28%で、もっとやったほうがいいと思うが、難しいという意識が分かった。それぞれの容器包装のリサイクル内容に関する認知状況では、素材ごとのリサイクルで「よく知っている」が一番多かったのはPETボトル。逆に、一番低いのはプラスチックだった。
 - ・「リサイクル内容に関する理解と分別促進要因の関係」では、概ねどの素材においてもどうやってリサイクルしているかが分かると、分別排出をしていただける可能性が高いことが分かった。リサイクル内容の認知、普及啓発では、まだまだ余地があるのかもしれない。「リサイクルのために気をつけていること」では、「マイバッグ持ち歩いている」が一番高かった。
 - ・「容器包装の環境への配慮の進行状況」については、「詰め替え商品の普及」が最も高く、詰替えが消費者の皆さんにも認知されてきていることがわかる。逆に認知度が低かったのが生鮮食品の簡易包装化で、あまり進んでいないという結果だった。
 - ・購入する際の容器包装を捨てることに対する意識では、「気になる」が18%、「少し気になる」が51%で、7割の人が買うときに捨てることを考えていた。どんなことが気になるかという点、個包装されたお菓子、日用品のブラパックとか、過剰包装、PETボトル、贈答品などがある。これは、マーケティングの材料に使えるということで、事業者の目から見ても、非常に関心の高いものだった。「捨てること」が気にならない理由では、分別すればリサイクルできるのであまり気にならないという人もいた。
 - ・最後は、「環境に関わる法律の認知状況」だが、食品リサイクル法についての認知は40%で最も低く、まだまだ知っていただく必要がある。その次が容器法で、少し残念な思いだった。よく知っているのは、家電リサイクル法と廃棄物処理法だった。
- 以上、この後、普及啓発のお話を議論していただくので、参考までにご紹介をさせていただいた。詳細は資料にお目通しいただければと思う。

○第2部 グループ討論

●回収ルートの確立とデポジット制度

【市民】

- ・私はなるべく買ったお店に返している。例えばコンビニでワイン買ったり、ビール買ったり、コンビニで買ったものは、

なるべくコンビニのごみ箱に戻したりしている。そうすれば、売った店が、単に売却益だけを考えたりしないで、容器包装の回収の大変さとか、少しでも責任を感じることに、その物流が少し変わるとか、意識が変わってくるのではないかという思いがある。

- ・デポジットの導入をされたらどうかと思っている。家電リサイクル法、自動車リサイクル法、小型家電、その辺はなぜきちんと法律を決めるときにデポジット制にしなかったのか、非常に残念に思っている。容器包装は、PET ボトルに幾ら掛けたらいいのかとか、びん、缶に幾ら掛けたらいいのかはちょっと難しいが、デポジットにすると不法投棄にはならない。家電はデポジットにしなかったの、不法投棄が増えている。その辺を真剣に考える時期に来ていると思う。

【行政】

- ・中央環境審議会から指摘されているのは、ももとの物を運ぶシステムがあるのなら、戻り便で資源回収の方が合理的ではないかという点。市民から見たときに、戻すようなそういう回収ルートが現実にあるのかとか、逆に企業からすると、実際の物流で市民、消費者との接点としてどういったものがあるのかとか、そうした点を明確にしないと、現実的なところまでいかないと思う。
- ・家電リサイクル法は平成13年度からスタートしている。その際に、やはりデポジットの前払いという議論もあった。今、家電の平均寿命は12年。家電リサイクル法がスタートして15年になるが、その当時、議論されたことは、家電のメーカーデポジット、前払いで取ってそれを管理した場合、それが10年経ったときに、その企業が存続しているかどうかは分からないということだった。現実には、シャープが台湾系に行き、東芝は非常に状況が悪く白物家電から撤退する。その当時言われたことが当たっている。最近の熊本地震では、ものすごく廃家電が出てきた。前払いがいいという指摘だが、当時の考え方としては、10年経ったときにメーカーもしくは輸入事業者がなくなる可能性もあるということだった。それと、あまりにも台数が多く、家電の場合は、メーカー保証書があっても、5年くらいで悪くなったら、修理する人はなくて、すぐ買い換える時代だと思うので、あまりにも数が多く金額が膨大になるので、その管理ができない。

【事業者】

- ・物流上の機能を使って回収ルートを作るというのは、無理だという感じがする。食品トレーで店頭回収の物流を構築したことがあるが、とても難しく、かえってコストがかかるし、CO₂も出るというのが、われわれの経験だった。
- ・買った所に返すのがいいのではないかというのと、効率的かどうかというとは全然違う話になる。車が空で走るのは炭

酸ガスが出るから、効率良く戻り便で返すというのが、実際に計算すると、そんなに多くない。こういうのはLCAで分析するが、それより二酸化炭素の排出の大きいところはいっぱいある。それからもう一つは、私ども、8団体の中でもいろいろな容器があって、その中で、容器で競合している。基本的には、プラの場合、非常に対応性があるが、他のところは大体、食品。食品で1回使った容器を帰り便で戻せるかどうかは、安全衛生上から作る側は非常に気にしている。新しい商品の段ボールに腐敗臭が吸着したという失敗例はたくさんある。だから、動脈側と静脈側は一線を画しているところがある。製品だと何十ミクロンのごみを気にするが、廃棄物ではリサイクル側はあまり気にしない。その辺の管理が全く違う。

- ・環境審議会では、これからこういうことを検討するという事だから、検討した結果、実際に適さないという答えが出ることも十分ある。ものの考え方を少し改めて、いろんなところに活用できるようにしようという意味では分かるが、商売とか環境負荷の問題を考えた場合に、何が一番効率的で適切かは、まだまだ深掘りをしないと答えが出ないと思う。

●分別ルールの統一

【市民】

- ・意識が高い消費者は一生懸命分別している。でも、一般の消費者の方は本当に分別しない。だからそれを簡素化して、もうちょっと分かりやすく、どこへ行っても同じルールにしてほしい。問題はたくさんあると思うが、それをクリアしながら、うまくできないだろうかと思っている。
- ・私は4人家族で、夫は単身赴任、子ども2人も別々で、4人が4カ所に住んでいるが、それぞれごみの出し方が違う。人口が大きな市に住んでいる人ほど出すのは楽だが、小さくなればなるほど大変だ。問題は、住民票を移していなかったら、その情報が入ってこないことで、うちでは北九州のルールしか知らないが、住民票を移さないで出ていくと、そこではどういうふうに分別していいかが分からない。収集場所にしっかりと書いてあったり、近所の方から「ごみの出し方が違う」と怒られたりして、だんだん覚えるが、その情報を転入した人にどう伝えるかが大きな鍵と思っている。それで、不動産屋さんなどと協力し合うのがいいと思っている。

【行政】

- ・分別ルールを統一したときに、それぞれの市町村が対応できるかどうかは、非常に大きい問題だと思う。今の廃掃法の体系は、それぞれの市町村に一般廃棄物の処理責任があるので、それぞれ計画を作っている。では、なぜ分別しているのかというと、市町村に最終処分場がないとか、処理する施設がないからとか、それぞれの市町村の固有の事情があるので、分別の種類が異なるのは、ある意味やむを得ない状況だと思う。では、どうするのかということになると、今、北九州市は周りの都市のごみも受け入れて燃やすという処理をしているが、その中で、ただ受け入れて燃やすだけではなくて、協調して循環型社会を築いていくという理念と一緒に持って行動してもらおうということで、ほぼ同じ分別品目で周りの市町村と協力して今、取組んでいる。したがって、一定程度で広域圏の処理体制を築かないと、難しいと思う。広域処理を築いたときに、どこに処理施設を建てるのかという問題が市町村間で上がってくると、それができる所とできない所があり、難しい。広域処理体制をいかに築きやすいようにするかは、国にも工夫していただかないといけない気がする。



- ・現行法からすると、極めて厳しい。統一化ルールのベースとして、今の分別をいかに少なくするか、要するに混合収集による大規模選別化という話になるので、分別収集のイメージが様変わりすると思う。そのLCA、要するにCO₂問題とか、コストの問題を比較しながら、ベストな方向性は理論的にはできるが、市町村のうち、人口40万以上の自治体は少ないので、北海道から沖縄までの全国統一ルールは非常に難しいと思う。
- ・地方分権の前だったら比較的やりやすいが、今、地方分権なので、特に一般廃棄物は市町村の責務で、市町村の意見が非常に重要視される。だから、国がこうしなさいと言にくい部分がある。でも、市町村が自主的に、この地区については広域化するとか、一部事務組合の中で統一化することは可能かもしれない。ただ、九州圏とか、四国圏とか、そういうエリアになると、その分権の問題に引っかかってくるので難しいと思う。

【事業者】

- ・私は中身メーカーにいたが、一番困るのは、ごみの出し方についての客からの問い合わせにちゃんと答えられないことだった。もうお住いの市町村で確認してくださいとしか言いようがない。そうすると、いろいろご意見をいただいても、結局、頼りにならないということになる。せめて、国にお願いしたいのは、ルールの前に分別のガイドラインを出していただきたい。特に、紙パックのリサイクルで、出前授業に行くと、分別方法が全部違う。3年生、4年生にちゃんとした分別、せめてこの程度の分別は基本ということを伝えられるようにしてほしい。そうすると、恐らく市民の方も環境意識が高まって、もう少し資源循環のほうに足を置いていただけると期待している。せめてガイドラインくらい全国统一して、教育できるように整備していただきたいと思っている。

●情報発信をどうするか

【市民】

- ・今まで、情報提供と言っているが、情報提供は出す側の言い方であって、提供だけでは本当に消費者が受け取ったかどうかは分からない。情報発信して、消費者がどういう風に情報を受け取って、それによって何か変化に結びつかないと、知識だけの情報を得たのでは意味がないと思う。皆さん、この10年間、いろいろ情報発信して来たのに、先ほどのアンケートでは、認知度が下がっている。だから、ちゃんと受け取られたのか、行動につながったのが大事だと思っている。
- ・引っ越しすると分別が全然違う。例えば、北九州だとプラだけの袋があるが、福岡に来ると、一般ごみと一緒に。今、スマホの話があったが、郵便番号は全国统一なので、検索が簡単にできる。ごみの分別ももう少し簡素化して、例えば、住所から検索すると、そこの分別方法がパッと出てくるといえることができると思う。スマホしか見ない今の若い子は、うちの診療所へ来るにも、スマホでどこにあるかを調べてやってくる。分別を統一することは難しいと思うが、自分の住所からすぐ分別が分かるような仕組みは、考えられるのではないかな。ホームページを見ればわかるが、若い子は見ないので、簡単に検索する方法を考えていただけるとありがたい。

【行政】

- ・国内にいろんなマークがいっぱいある。消費者サイドからすると、何が何のマークかさっぱり分からないのではないかと



思っている。だから、リサイクル関係のマークは、我々は知っているも一般消費者がどのくらいマークを知っているかという統計の数字を見たことがない。ぜひ国民に聞いてみたらどうかなと思う。PRするときに、このマークはこうだから分別してくださいというだけでは駄目で、このマークはこういう分別することによって、このようになるというところまで突っ込んでPRしていく必要がある。

【事業者】

- ・まだまだ情報の発信量が小さく、それを大きくするのがなかなか難しい。努力はしているが、なかなか受け入れていただけないところもある。
- ・情報はみんなに伝えなければいけない。それには伝え方が一つだけでは駄目で、幾つかの手法を用意しなければいけない。もう一つ言うと、自治体若くは若い人を対象にスマホによる情報提供に取組んでいる事例もある。私どもの意識調査でも、若い世代の20代くらいのところで25%くらい、4人に1人が知っている。これはかなりの成果だ。発信している事業者からすると、今までのことを継続していても駄目で変えていかなければいけない。キーワードは、自治体とどう連携できるかだと思う。自治体ごとに分別方法が違うので、事業者がそれを全部考えて取組むのは事実上無理で、方法論をいくつも用意して、動画もスマホも含めて、方法論をクロスに、いろんな形で作戦に取組んでいかなければいけないと思う。
- ・うちの団体では、地域会議を開くときに、ホームページで市町村ごとの一覧表を作るが、困るのは、市町村は暮らしのページにごみ処理を載せているので、どう資源として生かすかという部分から調べようとする大変難しい。その辺も検討していただくとうれしい。

●どのような情報提供がよいか

【市民】

- ・北九州市などでは今、高齢化がどんどん進んでいて、もう非常に分別が面倒くさい、年を取れば取るほど分けるのが面倒くさくなる、分からなくなるという人たちが増えている。話を熱心に聞いていただけるのは、時間もゆっくりあって、分別する時間もある年長者で、年長の方に分別の理由を話すと、ではやりましょうというふうになる。容器リサイクルするとどうなるということや、未来の子どもたちまで助かると理由付けのストーリーで話すほうが、ただ分けようと言うよりは、年長者にはいい気がする。年長の方は分けるのがしんどくなったりするので、できたら簡単にしてほしいというのが本音だとよく聞く。本当は一番簡単な分別方法がいいと思うが、無理なときは理屈を一回伝えることが重要という気がする。
- ・情報提供では、情報がありすぎると、情報がないのと同じ。最近聞いた中でいいと思ったのは、ノートを学校ごとに作ってくれるNPOがあって、その中で化粧品のスポンサーをとって化粧品の情報を事細かく1ページに掲載している。学生は

結構見る。高校と大学だが、1校ごとに学校の名前が書いてあって、中身が結構充実している。スポンサーを取るの、学校ではそれを無料配布できて、すごい効果が上がっている。そういうローテクのノートが、効果があると最近聞いた。

- ・海外の話だが、デポジットがドイツでも少なくなってきたかと思ったら、阿德レードではドライブスルー形式の現金化する仕組みが町に160カ所もあり、パチンコ屋さんみたいにその場で現金化している。ついでに家電も持ってくることでできるとか、楽しい仕組みが海外にはたくさんあるので、そういうものが採用されたらいいと思う。若い人は、今まで通りの情報では駄目で、新しい手法としてはそういうこともいいと思う。
- ・リサイクルは、何か製品が変わる、例えばPETボトルが制服や文具になって、それを消費者が買い、使うことで循環が成り立つ。情報発信するときに、その出したものがどうなっているかが、消費者に分からない。プラスチックなどで、すごく頑張って分別して出したものが、結局、燃やされてしまったと聞くと、私たちの努力はどうなったのだろうかと思ったりする。でも一方で、頑張って集めたプラスチックがこういうことに使われた、こういう製品になったとか、あるいは回収率が今のくらいとか、そういう情報をもっとたくさん出していただくと、循環のものに関わる行動の意識も変わってくると思うし、すべての主体の意識が変わると思う。
- ・実際にごみ焼却場とかに見学に行ったときに、実は分別していただけれど、一緒に燃やしていいという話をされたりする。だから、過去の話だったりするものもどンドン伝わって、一生懸命やっているのになぜ？という気持ちになる。自治体によっては、ごみはプラも全部燃えるごみに出している。福岡市はそうだ。
- ・この間、NHKの番組「所さん！大変ですよ」で、アルミ缶のプルタブを今はもう取る必要はないと放送していたが、まだあれを集めているところが日本全国にあり、とくに地方に行くとかたくさんある。それは、すごく古い情報のまま、良いことだと思ってやっているわけだが、情報が全く更新されていない。更新してもらうには、どういう手段がいいのかということも大切だと思う。
- ・テレビの影響は絶大なので、いろんなところでやらないといけないと思う。例えばコミュニケーターを養成するとか。地球温暖化だったらコミュニケーターがたくさんいるが、そういう人たちに今日みたいな情報を伝えるとかすればいい。
- ・地球温暖化防止活動推進員は今、30万人に1人。熊本市の場合は、確か70万都市で30人くらいいたと思うが、その人たちを使ったらどうか。市町村に必ずいる。
- ・ごみ減量推進委員対象に普及啓発をずっとやってきているが、ものすごく高齢化が進んでいる。場所によってはもう充て職で自治会から自動的に誰か出てくださいという形で出てくるから、新しい情報を吸収してそれを地域の皆さんに知らせようっていう意欲のある年配者がいるかどうか。皆さんに本当に知っていただきたい情報が伝わるかどうかということ、難しいと思う。
- ・PTAに情報を伝えるのはどうか。子どもを褒めてもらうと親はうれしいので、子どもを褒めるような仕組みをつくって情報提供をすれば、親はPTA主催の勉強会をするし、企画もやると思う。

PTAでは年間予算が付くので、学校として何回もイベントをする。やるところ、やらない学校、温度差はあると思うが、学校支援本部でもいいから、地域の学区に対して働きかけ

をしてみると、もう少し動くのではないかなと思う。

- ・PTAは今役員になり手がいない。なった人はしょうがなくやっていて、保護者会などがあっても、授業参観は見ても、その後の懇談会には出ないで帰ってしまうので、PTAは難しいと思う。
- ・地域の子どもクラブが資源回収やっている。だから、子どもクラブにまず情報発信をすると、プルトップをわざわざ引剥したりしなくなると思う。
- ・企業で、社内研修をしてもらおうというのはどうか。要するに、地域にいる人は子どももお年寄り、若い人は仕事に行っているから、企業で集めて、1年に一度義務化するのはいかがでしょうか。省エネで、企業が社内で省エネの講演会を催すと、国から補助金みたいなものが出る場合もある。

【行政】

- ・分別アプリは、北九州でもやっている。北九州市が行ったアンケートでも、若い人は意識が低い。興味は全然そこない。責任感がないというか、社会人として、あるいは家庭人として生活できていない。でも今の子どもは結構学んできているので、私たちが驚くほど3Rという言葉を知っていて、いつか羽ばたいてくれるのではないかなという期待はある。そういう意味で、北九州市は若年層の小学生とかに、プラスチックパスツアーとか、プラスチックリサイクルの動画配信とか、そういった取組みは継続してやっている。
- ・実際、プラは燃やしているのかと質問される。そうではないと言うのだが、結構そういう誤解がある。ケミカルが分かりにくく、燃やしていると思われてしまう。
- ・市民、消費者に何の情報伝えるかという話だが、具体的に何をどうしてもらいたいかを逆算して考えたほうがいいのではないかな。リサイクルのことは分からないという人たちがほとんどで、そういった人たちでもちゃんと世の中が回るような形にしないとけないと思う。PETボトルなどは、若い人も含めて、結構分ける習慣がついてきているので、その目的論みたいところを単純に、ある種シンプルにやっていくことも大事ではないかな。
- ・環境省の絡みでいくと、地球温暖化防止活動推進員のところ、北九州の場合は廃棄物減量等推進員のほうが、実際のステーションとかで分別指導するような人たちに、どう情報を伝えるかというのがポイントになると思う。
- ・ブログの発信はどれだけ閲覧されているかはわからないが、最近、プラはどのようにリサイクルされているという情報を流すような工夫をしていて、今後いろいろやっていきたいと考えている。

【事業者】

- ・よくウケているのは、アップサイクルといって、リサイクルした素材がこんな素敵なものになっているという情報を中にはめ込む。こんなリサイクルもあるよとか、スポーツの有名な選手がこんなPETからできているTシャツを着ているとか、そういう情報を伝えるのはどうか。
- ・環境省のデータでPETボトルの4割くらいが海外に行っている。これは、海外から買い付けに来ていて、資源として買っているわけだから、捨てはしない。ちゃんとリサイクルしている。ただ、統計がない。だから、海外から買われているPETがどのくらいという計算をして、そこも海外のリサイクル値に反映させている。だから、単純にPETを燃やしていないと思う。これからは、水平リサイクルだとか、アップグレー

ドリサイクルを考えていかなければいけないが、カスケードリサイクルは少し質が落ちるが、それが悪いわけでもない。徐々に日本のリサイクル産業は進化している。PET もだんだん大規模化している。ヨーロッパはかなり大規模化しているので、これから海外摩擦が起きることもあると思う。ただ、市町村系で集めているのが30万トンあり、容りに入ってくるのがそのうちの20万トンだが、市町村系は集める段階で税金を使っているの、それが海外に行くのはいかなものかという議論はある。

- ・プラスチックをせっかく分別したのに燃やしていると言われたが、燃やしているのなら分別しない。いろんな情報が混乱してそのまま伝わっていると思う。だから情報発信は、どういった情報を誰がどうするか、市町村にもちゃんと伝えていくことが大事だ。
- ・いろいろ市民が知りたいところを、優先順位の高いところから整理して、情報発信することが必要だ。
- ・PET ボトルやプラスチックでは、動画作りたから協力してほしいという話は結構ある。
- ・10年前の技術革新の状況から頭の中が変わらないと、今の状況は理解できないところがある。そういう意味では、事業者からそういう情報を、リサイクル技術の進捗についても発信しなければいけないという感じがしている。
- ・情報のメンテナンスをどうするかということと、こういうところの成果を広く皆さんにフィードバックするにはどうすればいいか、という二つくらいの課題はある。情報のメンテナンスについては、数多く打つしかないと思う。いろんなところにいろんな情報をいっぱい出すしかないという気はする。
- ・コンビニに若い人がみんな行くから、コンビニにPRを手伝っ

てもらうのは、あるかもしれない。今まであまりないが。

○全体総括（久保氏）

- ・物流を回収ルートにすることや分別ルールの統一化について議論していただいた。なかなか難しい実態はあるが、この場から提案として言えば、ルールの統一は難しいけれども、ガイドライン的なものを作ってお示しいただくと目安になるのではないかという話の一つあった。
- ・普及啓発、情報提供の話については、マークの徹底強化から始まり、アンケート調査の結果も踏まえて、分かりやすいアプリが市町村ごとにあるが、一覧みたいなものがあれば、アクセスして市町村の名前を入れて検索すると、ぱっと調べられていいという提案があった。これは、割と新しい一つのアイデアで、ご提案として報告書に書かせていただき、環境省にもお伝えをしたい。
- ・高齢化が進んでいるので、分別をするにしても行動が難しい人もいるので、ていねいな説明が必要ということと同時に、若い人向けについてはいろいろとトライアルしていく必要があるという話になったと思う。
- ・大事なことは、事業者としては自治体と連携をして、中身をやりとりしながら、具体的な中身を掘り下げて、事業者から情報発信していく、自治体経由でいろんな方に情報発信することだった。
- ・広く知らしめる方法としては、ごみ減量推進員にお願いするとか、温暖化防止活動推進員にお願いするとか、PTA を活用するとか、幾つか手段、方法があり、決定的なものはないかもしれないが、いろんなことをやっていく必要があるという話になった。

Ⅲ. 第10回容器包装交流セミナーinちば

1. 概要

経済産業省・環境省・農林水産省をはじめとする主務省庁で、2013年度から行われていた容器包装リサイクル法の2回目の施行状況の検証が、5月末で終了しました。

そうした中、3R推進団体連絡会と3R活動推進フォーラムでは、容器包装の3R推進の一環として各主体の皆様と連携・協働を進める目的で、全国各地で市民・自治体と事業者の交流セミナーを開催しております。

今年度も昨年度に引き続き、千葉県で開催しました。

7月21日(木)
13:00~16:45

ホテル
ポートプラザちば「パール」

千葉県千葉市中央区千葉港 8-5 TEL:043-247-7211

(プログラム)

13:00	開会・主催者挨拶	3R推進団体連絡会	幹事長	久保直紀
第1部 話題提供				
13:05	話題1	千葉県環境生活部循環型社会推進課	副主幹	菅原能子
13:20	話題2	千葉市環境局資源循環部廃棄物対策課	3R推進班	植草文江
13:35	話題3	環境省3R推進マイスター		井上健治
13:50	話題4	NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット	事務局長	鬼沢良子
14:05	話題5	3R推進団体連絡会	幹事長	久保直紀

————— 休憩 (14:20 ~ 14:30) —————

第2部グループ討論

14:30	ワーキング (3グループで今後のリサイクルについて意見交換します。)
16:30	全体総括 (グループ報告・全体報告)
16:45	閉会・主催者挨拶 3R活動推進フォーラム
17:00	情報交換会

2. 詳細



【出席者】

	(順不同・敬称略、○印はコーディネーター)		
市民	井上健治 環境省3R推進マイスター	行政	岡田紀子 松戸市環境部廃棄物対策課主事
市民	岩佐侃 3R市民リーダー	事業者	吉田伸一 (一財)家電製品協会次長
市民	丹羽典明 (公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会千葉分科会代表	事業者	山田晴康 段ボールリサイクル協議会事務局長
行政	越川洋男 印西市環境経済部クリーン推進課クリーン推進班	事業者	大平惇 (一社)全国清涼飲料工業会相談役
行政	富樫房子 品川区清掃事務所主事	事業者	野口博子 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会業務部長
行政	藤元誠也 品川区清掃事務所主事	事業者	林喜久美 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
行政	櫻井俊宏 東村山市資源循環部施設課	事業者	川村節也 紙製容器包装リサイクル推進協議会専務理事
事業者	萬田明子 紙製容器包装リサイクル推進協議会	事業者	森口夏樹 アルミ缶リサイクル協会専務理事
事業者	小坂兼美 スチール缶リサイクル協会事務局部長	○事務局	幸 智道 ガラスびん3R促進協議会事務局長
事業者	加藤稔 飲料用紙容器リサイクル協議会専務理事	市民	足立夏子 NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット
事業者	宮澤哲夫 PETボトルリサイクル推進協議会専務理事	行政	福島隆子 越谷市リサイクルプラザ
事業者	大西輝彦 アルミ缶リサイクル協会部長	行政	菅原能子 千葉県環境生活部循環型社会推進課副主幹
事務局	藤波博 3R活動推進フォーラム事務局長	行政	玉城豊 袖ヶ浦市廃棄物対策課主任主事
○市民	鬼沢良子 NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長	行政	春原英明 葛飾区環境部リサイクル清掃課
市民	小池清 越谷市廃棄物減量等推進員	行政	松丸宏 市川市清掃部循環型社会推進課主幹
市民	西村景子 GONET	行政	河田洋平 環境省廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室係長
行政	石井克己 南房総市建設環境部環境保全課千倉清掃センター主任主事	事業者	中田良平 スチール缶リサイクル協会専務理事
行政	植草文江 千葉市環境局資源循環部廃棄物対策課3R推進班	事業者	渡邊孝正 飲料用紙容器リサイクル協議会・全国牛乳容器環境協議会顧問
		事業者	松寄弘 紙製容器包装リサイクル推進協議会部長
		事業者	三橋章英 段ボールリサイクル協議会
		事業者	櫻井仁 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
		事業者	渡邊洋一 (公財)廃棄物・3R研究財団上席研究員
		事務局	藤本正 3R活動推進フォーラム広報部長
		○事業者	久保直紀 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会専務理事

◆開会挨拶

3 R 推進団体連絡会 幹事長 久保直紀氏



- ・この交流セミナーは、容器包装の3 R 推進のために、市民や自治体など、いわゆる関係各主体の皆様と事業者との相互理解を深めて、協働・連携を進めることを目的としたワークショップであり、これまで3年間で、全国各地で9回開催、今回が第10回目となる。これまでの9回の意見交換会では、参加いただいた市民、自治体の皆様からさまざまなご意見、ご指摘、ご提案などをいただき、主体間の連携に向けた忌憚のない意見交換ができたと考えている。
- ・3 R 推進団体連絡会は、容器包装の3 R を推進するガラスびん、スチール缶、アルミ缶、段ボール、飲料用紙容器、紙製容器包装、PET ボトル、そしてプラスチック容器包装の8素材団体で構成しており、さまざまな角度から容器包装の3 R を推進する活動を展開している。本日は、私ども3 R 推進団体連絡会にご参加の皆様との意見交換を通して相互の理解を深めて、連携・協働の取組みを進めていく一助になることを願っている。

◆第1部 話題提供

○話題1 「千葉県における廃棄物処理と3 R の現状について」

千葉県環境生活部循環型社会推進課副幹
菅原能子氏



- ・都道府県は、廃棄物処理法に基づいて廃棄物処理計画を策定することが定められており、千葉県は今年の3月に第9次計画を策定した。計画期間は、今年度から5年間で、廃掃法や国の基本方針との整合、市町村の一般廃棄物処理計画との協調を踏まえて内容を定めている。
- ・前回の第8次計画の廃棄物処理計画では、一般廃棄物の一人1日当たりのごみ排出量は、20年度の1,037グラムから25年度の972グラムへ減少したものの、目標達成は難しい状況で、再生利用率も伸び悩んだ。今計画では指標が少々変わり、一人1日当たりのごみ排出量は500グラムで、一般廃棄物から事業系と再資源化量を除いた量とし、家庭からごみとして排出される量が正確に反映されやすい指標とした。
- ・再生利用の目標は30%である。千葉県の一般廃棄物の総量

は、平成25年度で218万トン、再資源化量は51万トンで、約4分の1が再生利用されている。中間処理施設からの回収より直接の分別回収や集団回収が多くなっている。一般廃棄物の焼却ごみの組成は、紙と布、それからビニールや合成樹脂などが70%を占め、分別収集されなかった容器包装も含まれている。

- ・産業廃棄物の総量は、平成25年度が2,116万5,000トンで、再生利用率は全国よりやや高めとなっている。県内の不法投棄は減少傾向にあるが、依然多くの不法投棄が発生している。以上から、本計画では、3 R の推進、適正処理の推進、適正処理体制の整備の3本柱とした施策を展開していく。
- ・第9次計画から新たに取組むのが2 R で、リサイクルする前の段階の排出抑制とリユースの促進は、環境省も近年力を入れている。千葉県では使い捨て容器に代わり、水筒などの利用を促進する「ちばマイボトル・マイカップ推進エコスタイル」を今年の3月から展開している。また、災害廃棄物の処理体制の一層の整備に努め、建設汚泥由来の再生土等の再生品の適正利用の推進を強化する。計画の推進に当たっては、各主体が連携・協働して実施し、事業の成果は、定期的に把握、評価、見直しを行っていく。
- ・千葉県におけるリサイクル法の施行状況では、家電リサイクル法による全国の廃家電の回収状況は、エアコンの回収率が特に悪く、30%程度となっている。県内の不法投棄台数は減少傾向だが、まだ多い状況です。行政も啓発を行っているが、抜本的な対策として、廃家電を廃棄する人の適正排出を促すため、リサイクル料金負担を後払いではなく、前払いとする制度の導入等を継続的に国に要望している。
- ・小型家電リサイクル法では、今年の4月時点で49市町村が実施中です。最近では金属価格の低迷により小型家電の引き取りに逆有償が発生しており、市町村予算を圧迫していると複数市町村から伺っている。国へも折に触れ現状を伝え、対策を検討してほしい旨、伝えている。また、環境省が小型家電リサイクルに関するワンストップホームページを作成し、全国の市町村の回収品目等が検索できるように整備中である。
- ・容器包装リサイクル法では、家庭ごみに占める容器包装の比率は、27年度データでは容積比で55.1%と、依然として半分以上が容器包装となっている。容器包装リサイクル法に基づき第8期分別収集計画を策定中で、先日市町村の計画が策定され、それを反映した県の計画を策定中である。
- ・店頭回収された廃PETボトル等は産廃か、一廃かどちらかという議論が従来からあったが、環境省からの今年の1月に通知が出された。廃PETボトルは、消費者が一般廃棄物として排出するものだが、店頭回収され、事業主体や管理能力等を踏まえ、事業活動性が認められた場合、産業廃棄物と解釈して差し支えない旨、この通知で示された。また、市町村の一般廃棄物処理計画のもとで一般廃棄物として店頭回収することもできるとしている。さらに、来年4月から容器包装リサイクル法の対象PETボトルとして、従来の飲料の容器に、料理酒等のアルコール発酵調味料の容器が加えられた。
- ・千葉県の容器包装リサイクル法の施行状況だが、27年度の速報値では収集量は14万8,777トンで、96.1%を達成した。牛乳パック等を除く菓子箱や包み紙等の紙製容器包装については、収集計画を持つ市町村は54市町村中20市町村、収集率は26.1%と少な目になる。これには、新聞、雑誌などの古紙回収ルートへ雑紙という定義で別に排出されて資源化されているケースがある。プラスチック製容器包装は実施市町村数が33市町村で少な目だが、容器包装以外の廃プラスチック

クゴミという定義で回収している市町村もある。

- ・3R施策では、ごみを減らすために、身の回りのできることを実践するライフスタイルとして、「ちばエコスタイル」を提案している。レジ袋の削減に取組む「ちばレジ袋削減エコスタイル」、食品廃棄物削減に取組む「ちば食べきりエコスタイル」、そして昨年度から使い捨て容器の削減に取組む「ちばマイボトル・マイカップ推進エコスタイル」を推進している。
- ・「ちばレジ袋削減エコスタイル」は、レジ袋をもらわないことを啓発する「モラワン」というキャラクターを活用して啓発している。日本チェーンストア協会会員企業における27年度のレジ袋辞退率は51.7%だが、協会に加盟していない店舗さんやコンビニ、家電店などではまだ辞退率が低い。千葉県では個人や団体が自ら行う取組を自分で決定して登録するちばレジエコサポーター登録制度を行っている。また、毎年リーフレットやマイバッグ等を製作し、イベント等で啓発を行っている。
- ・「ちば食べきりエコスタイル」では、食べきりの促進に向けた広報や啓発を行っている。家庭での取組みでは、購入時に必要なものを必要なだけ買う、料理では食材を無駄にしない、外食時には小盛りや持ち帰りの活用などを呼びかけている。また、外食の中でも、宴会で食べ残しが多いため、幹事が宴会の終わりごろに食べきりタイムを設けて呼びかけるといったことを提案している。また、「ちば食べきりエコスタイル」の登録制度があり、現在220店舗が登録され、県ホームページ上で紹介している。店舗は食べエコ協力店としてステッカーを張り、小盛りメニューなどを提供している。
- ・「ちばマイボトル・マイカップ協力事業者登録制度」は、コーヒー店等でお客様が持参したボトルやカップに飲料を有料で提供したり、無料で水を提供したり、マイボトル利用者に割引を行ったりという取組をしていると登録できる。県ホームページからも申込書をダウンロードして送っていただくと確認の後、登録され、県ホームページで紹介される。開始されてまだ半年経っていないが、10事業者、108店舗が登録されている。コーヒー店や千葉県庁内店舗、道の駅などが登録されているが、まだ増やしていきたい。
- ・九都県市廃棄物問題検討委員会は、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県とその政令指定都市で構成され、広域的に廃棄物問題に取組んでいる。27年度は容器包装発生抑制事業として10月にキャンペーンを実施して、スーパー店頭でのイベントや交通広告で啓発した。また、容器包装ダイエット宣言として、容器包装の削減に取組んでいる製造業者や小売店のアピールを行っている。
- ・3R普及促進事業では、ファミリーレストラン等で食べきったお皿と笑顔の写真を撮って応募するスマイルフォトコンテストを実施した。今年はさらに食べ残しの削減を啓発する動画を募集するショートムービー部門を追加する。県では3Rの中でも2Rを促進するため、リユース事例集を26年度に作成した。市のリサイクル施設で粗大ごみを修理、販売する不要品のリメイクの講座などを紹介している。容器包装関係では、ガラス量を減らして超軽量化したガラスびんの製造、牛乳販売でリターナブルびんを活用すること、またリユース食器のレンタル等を紹介している。この事例集は、学校教材などで活用されている。
- ・県では毎年県民の方を対象とした3Rシンポジウムと事業者を対象とした産業廃棄物リサイクル技術普及促進研修会を開催している。昨年のシンポジウムでは、鬼沢先生からロンド

ンオリンピックから学ぶ3Rの取組について講義していただいた。産業廃棄物は業界ごとに排出される産業廃棄物の種類や3Rの推進の手法が大きく違うため、年ごとに対象業界を絞って開催している。26年度は食品スーパーと小売業界、27年度は建設業界を対象とした。

- ・ごみ分別徹底のための取組では、はかりにごみ袋を置いて重さを計り、ごみの種類と持ってきた職員の名札のバーコードを読み取るとシールが打ち出され、それを袋に張って排出するので、分別が不徹底な袋があった場合、原因を突きとめ、対策がとれるようにしている。

○話題2

「千葉市における食品ロス削減の普及啓発について」

千葉市環境局資源循環部廃棄物対策課 3R推進班

植草文江氏



- ・千葉市のごみ処理の現状について説明する。千葉市では平成19年度から「挑戦！焼却ごみ1/3削減」という目標を掲げ、平成28年までに焼却ごみを25万4,000トンまで削減するという目標を立てた。その理由だが、千葉市の清掃工場は、新港と北と北谷津の3清掃工場があり、一般的に清掃工場の耐用年数が20年から25年と言われている中で、それぞれ13年、19年、38年経過している。一番老朽化している北谷津清掃工場は、とっくに建てかえをしなければならないという現状がある。また北清掃工場が既に19年経過しており、いつまでこの3カ所を建て替えていくのかという問題があるので、ごみを3分の1減らして、清掃工場も3分の1減らして、二つで稼働させようという取組である。また、ごみが減れば最終処分場の延命化にもつながりますし、地球温暖化の原因の一つと言われている温室効果ガスの排出抑制にもなるので、事業者様、市民のご協力をいただいて各種取組を行った。
- ・大きな取組として、まず21年10月、収集体制の見直しを行った。可燃ごみは、それまで週3回収集していたが、週2回に減らし、一方で資源物の回収は月2回から週1回にして、資源物の排出を促すようにした。
- ・26年の2月には、家庭ごみ手数料徴収制度を導入、ごみをいっぱい出す方は、その分ごみ処理費用の一部を負担していただくことにした。これにより前倒しで、平成26年度には目標としていた254,000トンに収まる250,531トンと目標を達成した。資源物の回収を増やしたお陰で、千葉市が人口50万人以上の大都市におけるリサイクル率では5年連続で1位を獲得している。直近の26年の千葉市リサイクル率は33.4%である。
- ・清掃工場で安定的に焼却ごみを処理するために、さらなる焼却ごみの削減を考えている。千葉市の家庭から出る可燃ごみの内訳、事業所から出る可燃ごみの内訳をみると、圧倒的に生ごみが多い。資源化できるものがどんどん分別されていけば生ごみがどうしても増えてしまうので、生ごみを減らすこ

とが重要だと考えている。

- ・生ごみでは、まだ食べられるのに捨てられている食品ロスが、年間、全国で約632万トンである。家庭における食品ロスの内訳は、一番多いのが過剰除去、野菜の皮を厚く切り過ぎて食べられる部分まで捨ててしまったとか、つくり過ぎてしまったとか、口に合わないで食べ残したものの、いつの間にか賞味期限、消費期限が過ぎてしまったという直接廃棄がある。
- ・千葉市が行っている食品ロスの削減するための普及啓発では、エコレシピ料理講習会で買い物とか、調理、片づけのポイントをエコレシピに精通した人に講師をお願いしている。一般の方向けに実施をしていたが、昨年度からもっと若い世代から身近に親しんでもらうために、高校生を対象に講習会を実施している。来月は、今年度初の取組としまして、高校の家庭科の先生が集まる研修会でエコレシピ料理講習会を開催する予定である。
- ・千葉市では、生ごみの減量とか堆肥化の方法、それからエコレシピの紹介ができる生ごみ資源化アドバイザーを養成して、地域に派遣するという取組をしていて、現在、登録者は107名いる。
- ・昨年度は、飲食店と連携して食べきりキャンペーンを行った。千葉市の中心市街地で200店舗以上の飲食店が集まる、食やお酒のイベントで、食べたり飲んだりしながら、はしごをして新しい店を開拓しようというイベントだが、こちらのイベントと連携して、客に食べ残さないでくださいとか、量を減らしますかという投げかけを店の方にさせていただく。
- ・ホテルの宴会での食べ残しも食品ロスの理由の一つに上げられているので、ホテルと連携して、キャンペーンを行った。宴会の幹事に宴会4箇所というチラシをホテルから渡していただき、長野県の松本市とか福井県が行っている、宴会の最初は着席して料理を楽しみ、終わったらまた席に戻って食べましょうというお願いをした。それからホテルの利用者に食べきりのスローガン入りの特製の紙おしぼりを配布した。食べきったらデザートをサービスするというホテルもあり、かなり食べきり人が増えたと聞いている。
- ・それから、環境教育が重要なので、教育委員会と連携をして、市内の小・中学校で啓発を行った。例えば、校内放送で食品ロスについて放送してもらおうとか、各小学校で栄養士が給食日よりを発行しているので記事を書いていただいた。
- ・今後だが、今全国で約40団体のフードバンクが生活困窮者とか福祉施設などに賞味期限内のものを、企業や一般の方から集めて支援しているので、千葉市もフードバンクと連携して、今年度手つかず食品を回収して、生活困窮者の方に提供する事業を実施したいと考えている。
- ・ただ、飲食店からすると、ちょっと食べきれないくらいが満足感を得られるという客が多いとか、ホテルでもなるべくたくさん品数を出したいという幹事の声もあるので、サービスの観点からすると、少なめとか、ちょうどいい量というのは難しいと聞いている。また、栄養士からは、アレルギーを抱えている子供もいるので、残さず食べようとは学校でなかなか言えないと聞いている。子供が食べ残さないためには、子供が喜ぶものを出せば幾らでも食べ残しは減るが、栄養士からすれば、体をつくるために子供が嫌いなものでも栄養素が多いものを提供したいということがあり、そこは一朝一夕にはできないので、努力をしているという話を聞いている。千葉市でも各種関係団体と連携をして、今後も食品ロスの削減に努めて参りたいと思っている。

○話題3 「PET ボトルキャップリサイクル運動」

環境省 3R推進マイスター 井上健治氏



- ・PETボトルキャップの運動は、エコキャップと違うという話をしたい。その前に、3R推進マイスターという環境省の委嘱している制度では、全国に90名、大体1県に2人ずつぐらいいるが、ものすごいスキルを持った人たちがいっぱいいるし、北海道から沖縄までの情報がすべて入る。ぜひ環境省のホームページを見てください。
- ・私の所属している団体、GONET、「ごねっと」と読む。G・O・N・E・T、ごみゼロネットワーク、2000年に立ち上げて、今16年目に入っている。不思議な団体、団体というかネットワークだが、全員がそろったことがない。県内20カ所にいるので、ほとんどメールでやりとりしていて、最近運営会議も3カ月に一遍という感じで動いているグループです。たまたま私は代表をしているが、ごみ拾い反対派である。賛成派もいる。要するにそれぞれが考えたことを、それぞれが行動していこうという組織で、そのシステムを利用してやったのが、PETボトルキャップリサイクル運動である。
- ・これは、本体は容り法の中で回収をしている、キャップとかラベルは、廃プラで集めている行政以外はほとんど燃えるごみに行っている。なぜかという疑問からスタートした。これが2007年ぐらい。エコキャップと大体スタートは一緒である。当初、買取業者がもっと増えていくと思った。なぜかと言うと、キャップはPPとPEという単体材料で、それを市民がきれいに洗って出せば、使うところがどんどん増えていくと思った。東京木工所はもともと木材ボードの業者で、木材と混ぜてボードをつくっていたが、今はつくっておらず、ほとんどが産業用、車の部品だそうだが、そこがキロ10円で買ってくれる。そこに連絡をして、何カ所かまとまった段階で取りに来てもらっているが、そういう調整をコーディネートしている。
- ・東京木工所から40日ぐらいの間隔で支払いがある。団体には、そのお金をキロ10円で返している。例えば200キロあれば2,000円、その代金の使い道とか集める方法については、一切口出しはしない。それがワクチンの寄附になっているかもわからない。うちの目的は、ごみ減量であり、容器包装の中での気づきをしてほしいので、運動としてキャップを集めてもらう。キャップを1週間ぐらいためてもらおうとわかるが、ものすごい量になる。幼稚園生から年配の方まですべての住民ができるので、地域おこしにもつながると思って始めた。
- ・悲しいかな、エコキャップのほうが有名になった。なぜワクチンなのか、ワクチンを送るのだったら、150円のPETボトルを3〜4本送れるので、輸送上のコストはどうか、CO₂はどうか、という疑問もあった。
- ・去年、朝日新聞が、学校の先生が子供たちの夢を破ったという報道があった。そのため、うちの団体でも学校関係が随分

手を引いた。キャップ集めてごみ減量しませんかというやらない。キャップ集めてワクチンを送りましょうというや。これはプルタブも一緒です。そういうえせエコがたくさんある。その辺も含めて、これからどんどんPRしたいと思っている。

- ・運動としては、2007年に最初に若松高校へ環境講座に行き、そこで20名ぐらいの生徒の前で話をした。数カ月後に二人の生徒が集め始めた。その当時、生徒が800名ぐらいの高校だったが、学校と先生はノータッチで、その一人の生徒と一人の担任の先生が渋々ついて始めた。さらに半年後に15万個ぐらい集まった。それを預かったが、すぐに2007年当時の県のホームページで紹介された。それ以後は若松高校の先生方も協力してくれて、いまだに続いている。一回で大体500キロぐらい出ている。教室の一番後ろに入れ物を置いてあって、生徒たちが持ってくるか、近隣の自治会の人たちが持ってきているようだ。それを東京木工所に持っていき、さらに障害者施設、4カ所ぐらいで選別されて、障害者雇用とも結びつくようになった。回収は、2011年がピークで、今は30団体ぐらいである。
- ・もう一つGONETの特徴は、本当にうまく学校とかPTAが引き継ぎをして、担当の方がメールでやりとりをして、進んでいる。やめるところもある。やめると言わない限り、うちの登録の中に入っている。私は千葉県環境学習アドバイザーもしているが、最初の3年ぐらいは、そちらを使って呼んでいただいた。運動の趣旨を説明できるシステムを千葉県がつくったので大分助かった。それから最初の3年間は補助金をもらった。今は補助金はなし。ボランティアに近く、ほぼ一人で回している。
- ・回収する団体が一つでもある限り続けるが、いつやめてもいい。これが私たちのスタイルです。私たちが行ってやるのではなくて、市民の方に協力をできるだけする。処理業者とか行政のパイプもあるので、それを利用してどんどん運動を進めている。ふだんはごみ減量を中心にやっているが、容器包装自体はどこの市町村でも悩んでいる。特に沖縄あたりはもう発泡スチロールがすごく怖い。運べない。それが流れてくる。そういう情報も島国に行くところ。ですから、その辺も含めて、こういう簡単な運動から啓発できればいいという思いで話題提供させていただいた。

○話題4「地域の情報発信のいない手として

～3R市民リーダー育成事業～

NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット
事務局長 鬼沢良子氏



- ・容器包装の3Rを皆さんに知っていただいて、地域の発信をする担い手になっていただきたいということで、2011年から3R推進団体連絡会と一緒に3R市民リーダー育成事業をやってきた。その内容を紹介する。

- ・最初に、持続可能な社会をつくる元気ネットの紹介をさせていただく。容器包装リサイクル法が施行された1996年に設立をした。そのときは元気なごみ仲間の会といって、本当にごみをテーマに、全国で活動している皆様と緩やかにネットワークをつくることで、この社会の課題を少しでも早く解決していきたいということでできた市民団体である。その後、NPO法ができて、新しく、持続可能な社会をつくる元気ネットという名前で登録をして活動を続けてきた。主な活動は、普及啓発をはじめ、その時々々の社会の課題にNPOや市民としてどう解決していくかをテーマに活動を続けてきて、今年で21年目になる。2011年から3R推進団体連絡会と一緒に、地域の3Rを普及するための市民リーダー育成事業を実施してきた。
- ・設立した後、年に何回か全国の方に呼びかけて、東京や大阪、あるいは名古屋、時には福岡でセミナーなどを開催した。この当時まだ表彰制度はほとんどなかったが、地域ではいろんなリサイクル活動など特徴を生かした市民活動が盛んに行われ始めたときだったので、2001年から地域で活動している団体を市民の立場で応援していこうと、市民がつくる環境のまち“元気大賞”という事業を始めた。この事業を12年間実施して、応募いただいたプロジェクトは600くらいになる。今はいろんな省庁や企業や団体の表彰制度がたくさんあるので、私たちは次の段階に入っている。そのとき応募いただいた全国の団体の皆様とは今も緩やかにつながっていて、ほかの事業や地域で開催するセミナーには必ず声をかけている。
- ・日本がこの何年間培ってきた市民活動の知恵をぜひこれから廃棄物、ごみがたくさん出るアジアの地域で使っていただきたいという思いで、この12年間に全国各地の地域のいろんな特徴を生かした連携・協働による地域課題解決のプロジェクト80くらいを英文の冊子にした。
- ・2020年東京五輪とそれ以降の循環型社会形成に向けた共創の場づくりが、今の活動の一つである。2013年に6つあるリサイクル法の見直しが始まった。そのときに、EUのリサイクル法がその後どうなっているかを調べるため、2013年と2014年に視察に行った。2013年からマルチステークホルダーの方に集まっていたが、それぞれのリサイクル法の見直しに向けてどういったことが課題で、私たちは何を指していったらいいかを議論する場をつくってきた。
- ・東京五輪が決まったことから、2012年に行われたロンドンオリンピックではどのような環境配慮がされたかということに大変興味を持ち、2014年にロンドンも訪問したが、あらゆる国際イベントで環境の取組が行われていた。それに感銘を受けて、これは東京五輪に生かさないといけないということで、冊子にまとめた。ごみゼロを目指してロンドンがどんな取組をしたか、それを今後、2020年の東京にどう生かしていくか、についてまとめている。
- ・分別リサイクルについての普及啓発が進んでいるが、それが関心のない人になかなか伝わらない。その情報の格差があるし、なかなか最新の情報が伝わらない。容器包装リサイクル法ができたときとか、分別が住んでいる地域で変わるときには、市役所の方が町会を回って説明会したり、広報誌にいろんな情報が載ったり、特別のチラシが配られたり、回覧が回ってきたりするが、それが一旦落ちつくと、なかなかそういった細かい情報が伝わってこない。1日何グラム減量してくださいという情報やごみをこのように分けて出してくださいという情報は来るが、分別して出したものがどのようにリサイクルされ、また私たちの生活に戻ってくるのかという情

報がないので、動機づけにならないという思いがあった。そういうことを伝える人を増やすために、2011年に首都圏中心に10人の方に集まっていたいただき、市民リーダーを育成する事業を始めた。普及啓発するための講座を三つ作り、12年にはそれをブラッシュアップしながら、毎年自治体の方と連携してこの事業を進めてきた。

- 相模原市のリサイクルフェアでは、若い人に情報を伝えるために、相模原市に紹介してもらい、教師になりたいという7人の学生に参加してもらった。教師を目指しているだけあって、こういうことに熱心で、ご自分たちでいろんな工夫をして、実演してくれた。国分寺市では、自治体が委嘱している廃棄物減量等委員に三つのプログラムをマスターしてもらい、実施した。もう一つは、環境省の3R推進全国大会がこの年、相模原市で行われたので、その舞台のステージで、この若い人たちに寸劇を交えてクイズをやってもらった。
- 昨年は、この3R普及啓発をさいたま市と越谷市で行った。さいたま市は、もともと地域でリユースの活動をしているグループの方たちにこの講座と一緒に学んでいただいて、さいたま新都心の駅前での市のイベントでやってもらった。市の若い職員も積極的にこの講座に参加してくれて、その後も、私たちがお手伝いに行かなくても、市の方と一緒に非常に楽しくやってもらっている。
- もう一つが越谷市で、今日、リーダーの二人が参加してくれ、この取りまとめをしてくれた越谷市のリサイクルプラザの担当者も参加してくれている。越谷市のリーダーの皆さんは非常に熱心で、もう自ら、自分たちの地域で実際学んだことをやってくれたり、今年5月の代々木公園でのエコライフフェアにも参加してくれた。大袋東小学校では毎年エコスクールが行われているが、そこから環境フェアに出てほしいと声がかかり、越谷市のリーダーの皆さんが子供たちにビンゴゲームと、クイズ形式でリサイクルされたものが何になるのかを楽しく学んでいただく講座をやってくれた。
- 昨年のエコプロダクツ展では、3R推進団体連絡会のブースを借りてやった。ここでは半日のうちに6回やるので、一気にマスターでき、6人が役割を変えながらやった。休憩時間に、互いに気がついたことを言い合える関係になって、非常にスキルも上がった。単に一方的に普及啓発の情報を発信するだけではなかなか受け取ってもらえない。いかに楽しく、おもしろく、関心のない人に関心を持ってもらえるか、全く関心のない人が来るような、夏祭りみたいなところでもちょっとしたきっかけとして、クイズや寸劇、ゲームなどで関心を持ってもらうということが非常に大切だと思う。
- 伝える人をどれだけ増やしていけるかが大事だ。一人でどんなに頑張ってもたかが知れている。地域に伝える人がたくさんいれば地域には伝わっていく、これはどういうことなのか、これ何になるのかと疑問を投げかけられたときに、すぐに口コミで、隣の知っている人から聞くことができるのは非常に大切な機会だと思う。地域に最新の情報を持ちながら、正しいことを伝えられる人を増やしていくことが大切だと思う。
- 地域の団体とかNPOとか消費者団体だけに、それを任せておいてもなかなか広がらない。そこには当然行政だったり、地域の企業だったり、連携して一緒にやってくれる人がいないと非常に難しいと思う。ここ数年で思うのは、昨年度のさいたま市も越谷市も、行政の方が非常に協力的に一緒にやっていただいた。だから、私たちが常にすべての連絡をとらなくても、間に立っている行政の方がコーディネートしてくれて、

その皆さんが活躍できる場を設定してくれたことが非常に大きな成果だったと思う。

- このようにして普及啓発を続けてきたが、普及啓発には終わりが無い。どんどん人は入れ代わっていくし、若い人にも違う方法で情報提供していかないといけないと思う。今後どのように情報提供していかばいいかは、今日の意見交換会で話し合ってもらいたいと思う。

○話題5

「容器包装の3R推進のための第3次自主行動計画」

3R推進団体連絡会幹事長 久保直紀氏



- これから報告するのは、容器包装の3R推進のための自主行動計画で、2016年スタートの第3次になる。私どもの団体連絡会で取りまとめ、つい先頃マスコミを通して発表をした。その報告のポイントを紹介させていただく。
- 連絡会ができたのが、2005年の12月で、その後、第1次、第2次と自主行動計画を進めてきて、今年の3月で第2次が終わった。フォローアップ報告をこれからまとめるが、第3次が16年からスタートした。第2次計画は大きく二つに分かれていて、一つは事業者みずからが実践する3R行動計画で、それぞれの3R目標に向かって進めていく。第2次計画は2011年から2015年で、3Rの取組目標に対し着実な進展があり、リデュース、リサイクルについては、数値目標を達成し、リユースの取組も進んだ。我々なりの成果があったと認識しているし、最初、指標の定義のとり方もなかなか複雑だったが、第3次に向かって大分整理ができて、理解していただきやすくなった。
- 具体的には、第2次自主行動計画の2014年度までのリデュース、軽量化・薄肉化が中心になるが、それぞれの素材ごとに2014年までの数値目標を報告している。5素材が、軽量化・薄肉化が進み、2014年度までに目標を上方修正した。リデュースの目標達成は、3R推進団体連絡会の仕事の中でも極めて大きな柱になっている。また、こういうことを進めていく過程で容器包装の環境配慮設計では素材ごとに取組んでいて、自主設計ガイドラインをつくって運用するとか、環境配慮設計指針をつくるとか、3R改善事例集を作成、公表し、また配布、啓発をするといったことをしている。
- 3Rの二つ目のリユースについては、主としてガラスびん関係が中心になるが、いろんな方々と連携をして、地域型びんリユースシステムの構築に取り組んでいる。また、リサイクルも、素材ごとに取組をしているが、各主体の役割の徹底と相互連携が進み、リサイクルが順調に進展した。素材ごとのリサイクル目標達成への取組では、2015年度の目標を上方修正したところもあり、それなりに成果が上がったと考えている。そのための取組として、既存の回収ルートへの支援や、リサイクルに関する情報収集、発信、調査・研究などを行った。

- ・もう一つ大きな柱は、主体間の連携に資するための行動計画で、情報共有、意見交換の充実、PR・啓発事業の展開、調査・研究等と、我々だけではなくて市民、NPO、自治体と連携をしてお互いに相互理解と連携を深めるための取組をしてきた。今日のセミナーもその一環だが、消費者団体や自治体との共通理解の形成に寄与した。つまり、10年前から比べると相互理解がかなり進み、お互いによく理解できるような土壌ができてきたという印象を持っている。具体的には、3R推進フォーラムを毎年1回、これまで10数回行っている。二つ目には、市民・自治体等との意見交換会、今日のセミナーだが、後ほど意見交換をじっくりしていただこうと思っている。もし詳細に関心があれば、年度ごとの報告書をぜひ読んでいただければと思う。
- ・リサイクルの基本・地域版ワークショップは、「リサイクルの基本」というグレーのパンフレットを基に地域版をつくっている。川口市とか、川崎市のリサイクルの基本の地域版をつくった。市民リーダー育成プログラムにも取組んできた。ほかにも普及啓発としては、エコプロ展への出展とか、3R全国大会への出展協力、あるいはさまざまな広報啓発パンフレットの普及配布、ホームページでの情報提供などを行っている。また、調査・研究等々も、消費者の意識調査でとか、3R制度の研究会、あるいは大学の研究機関との共同研究などを行ってきた。
- ・第3次自主行動計画の骨格は、事業者みずからが取組む部分と、主体間の連携に資する部分に大きく分かれている。基本方針には、環境に配慮した容器包装の3Rを進めていくとある。トータルな環境負荷の削減という視点から容器包装の3Rを図るということだ。環境配慮にはさまざまあり、容器包装だけではないが、特に容器包装の環境配慮という中の一つに、3Rの推進があり、当連絡会の仕事としては、環境配慮の中でも特に3Rのところに力点を置いて取組んでいる。
- ・二つ目の大きな課題は、主体間の連携の取組を一層推進していく。消費者や自治体、サプライチェーン間の連携の強化をしていく。また、消費者や行政、NPO、いわゆる他の主体の皆様ともさまざまな活動を通じて相互理解を深めていく。この意見交換会も、今回で10回目になる。9回の意見交換の意見を集約したもの、さらに深掘りをして具体的な道筋を探るといったことも新しい企画として考えている。そういう取組みを事業者発信でやってきたという事例は、従来、余りなかった。しかも、特定の業種ではなくて、容器包装8素材というとかなり大きな広がりがあり、その容器包装全体が事業者発信で主体的に取組を進めているというところに、他の主体からもぜひ注目をし、評価をしていただきたいという思いがある。
- ・第3次計画は今年度から2020年までの5年間だが、新たに第3次計画で基本方針を設けた。これは環境に配慮した容器包装の3R推進に取組むとともに、関係主体との連携の深化を図り、情報発信を進めるということで、事業者側から発信をしていく。毎年度の取組の成果を翌年度の12月に発表するが、その内容とフォローアップを公表している。第3次計画の目標では、リデュースに関しては、大きく指標を三つに集約して、ガラスびん、PETボトル、スチール缶、アルミ缶のこの4素材については、1本もしくは1缶当たりの平均重量を軽くする。それから飲料用紙容器、段ボールは、1㎡当たりの平均重量を軽量化する。紙製容器とプラ容器については削減率。この三つの指標でそれぞれリデュースを進めていくという目標だ。

- ・リサイクルについては、指標を二つに統一して、ガラスびん、PETボトル、プラスチック、アルミ缶、スチール缶の五つはリサイクル率、プラに関しては再資源化率と呼んでいるが、リサイクル率という指標で目標設定している。紙関係の三つ、紙製容器、飲料用紙容器、段ボールの三つは回収率を指標にしていて、大きく二つの指標でそれぞれリサイクルを進めていく。
- ・また、主体間連携の取組では、今年度は11月11日に東京で3R推進フォーラムを200人以上入る大きな会場で開催する。ここには学識の方も、国の方も含めて集まっていただくので、ぜひお越しいただきたい。どうかこれからの我々の取組をぜひ注目をしていただきたい。

◆第2部 グループ討論

◇Aグループ

【参加者】

(順不同、敬称略、○印はコーディネーター)

市 民	井上健治 環境省3R推進マイスター
市 民	岩佐侃 3R市民リーダー
市 民	丹羽典明 (公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会千葉分科会代表
行 政	越川洋男 印西市環境経済部クリーン推進課クリーン推進班
行 政	富樫房子 品川区清掃事務所主事
行 政	藤元誠也 品川区清掃事務所主事
行 政	櫻井俊宏 東村山市資源循環部施設課
事業者	萬田明子 紙製容器包装リサイクル推進協議会
事業者	小坂兼美 スチール缶リサイクル協会
事業者	加藤稔 飲料用紙容器リサイクル協議会専務理事
事業者	宮澤哲夫 PETボトルリサイクル推進協議会専務理事
事業者	大西輝彦 アルミ缶リサイクル協会部長
事務局	藤波博 3R活動推進フォーラム事務局長
○市 民	鬼沢良子 NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長

●普及啓発について

【市民】

- ・分別をマナーでやっているというレベルの人が多い。なぜ分けるのか、分けたことによってどういう効果があるのか、ということは根本的な部分が伝わっていない。
- ・ごみを減らす具体的な施策、具体的な方法論があれば、こうしてくださいというものを出したほうがいい。家庭では、ごみを減らす具体的な情報が必要。



- ・分類が何かわからないために、結局うまく捨てられていない。だから、焼却ごみにしてしまう。そうした人にちゃんとした情報を教えられる人が少ない。
- ・なぜ分ける必要があるのかわからない。分けて出したものがリサイクルされるということは聞くが、何にリサイクルされたのかわからない。燃やすごみに入れてしまえば、自分には直接影響がないので、分別が普及しないと思う。また、そこを理解したとしても面倒くさいし、雑紙でも少しでも汚れていけば燃やすごみに入れたりする。そういうところを根本的に考えないといけない。
- ・ごみと分別されて何になるのかを知り、それをリサイクルされて何になるのかを理解することが大切で、それにより、より効率的に資源の有効活用につながるのではなからうかと思う。
- ・最近市町村でやり始めたところがあるが、分別アプリを使っているところがまだ少ない。パソコンでもスマートフォンでも見られる。商品の名前を入れると、どういうふうに出したらいいかわかるので便利だ。
- ・いろいろな容器について、この容器はこういうリサイクルが一番合っているというリサイクル適正の情報が足りない。
- ・容リプラと製品プラの区分は、消費者から見てわかりにくい。もう一つは、外国人に対するPRが足りない。どんどん高齢化が進んでいるのに、全然啓発をしていないところが多い。ただ、パンフレットをつくっただけでは、対応できない。
- ・いろんな品目があるのに、自治体がやっているPRが全部一律。リサイクルや分別の区分をつくって、歩留まりの低いものを徹底的に差別化することが必要だ。分別しても、そこに残渣が入ってくる。残渣はリサイクルの邪魔者なので、歩留まりが高ければ高いほどいい。これは出し方が悪いのか、それともその品目はどうしてもそれが入ってくるものなのか、そういうことを考えて、悪いものについては差別化を図ってPRする。一律にPRしても、無駄だと思う。改善するためには、機械で分ければいいが、排出分別が全部手選別であるため、手選別より機械選別がいいと思う。アルミ缶、スチール缶、PETボトルは機械で自動的に分けられるのに、入り口で分ける必要あるのだろうか。
- ・適正化推進委員が各市町村にいる。自治会の中にそれがあるが、千葉市では動いていない。不法投棄監視委員がまた別にいる。何が違うかという点、産廃と一般廃の違いで、それも統合できない。しかも、自治会がもう高齢化している。だから、市民が市民に聞けるような詳しい市民をつくる。地域でごみに特化した、分別に特化した市民リーダーをつくっていくことが必要だと思う。
- ・分別の市民リーダーは一人ではなかなかできない。3～4人のグループでないと効果があげられない。だけど、なかなか引き受けてもらえない。

【行政】

- ・すべての人に向けた情報発信が課題。アルミ缶のタブのみ収集について、区としてもホームページを使った情報発信や紙媒体などいろいろ使っているが、お年寄りだとネットはわからないから紙媒体でという人がいれば、そもそも見ないという人もいる。そういった人にどう伝えていくかということと、行政としては障害者の方にも目を向けておくべきだと考えている。あとは、いろいろ啓発活動をしているが、啓発して終わりだけではなく、環境問題は継続していかないと意味がない、どういうふう継続していけるかが課題と考えている。
- ・東京23区の場合、清掃事業が東京都から移管され、より身近にその区に合った施策を行うようになったが、逆に分別が区によって異なってしまっていて、隣の区に引越すと全く分け方が変わる。もう少し足並をそろえられないかと思っている。
- ・引き取り業者が禁忌品を回収品に入れられないことが見受けられる。容器を区別してもらわないと、たった一つの禁忌品でほかの資源が台なしになるので、啓発が難しいと思っている。
- ・分別では、例えばPETボトルのラベルをつけたまま出しているところを出してはだめなところがあるが、分別の方法がある程度全国的に統一されているほうがいいと思う。転居など移動する人にとっても大変だし、また、一度覚えたことはなかなか切りかえられない。市民に分別をしてもらうためには、どうして分別をしなければいけないかとか、分別は何につながっているのかということを知っている人は少ないと思うので、そういうことに対するアピールが必要と思う。

【事業者】

- ・なぜ分別するのかについて、容リ法が始まって20年経っているので、データベースとその事実の検証をして、もう少し合理的に考える時期だと思う。
- ・飲料用紙容器、牛乳パックの回収は、いまだに44%ぐらいしかない。なんとなくテレビを見ている人にも刷り込める広告を出す時代に来ていると思う。お金がかかるのはわかっているが。
- ・普及啓発の手段としては、まず学校を考えるべきではないか。小・中・高・大、要するに聞く耳を持っている姿勢があるところに話しに行くべきだ。例えば、ホームページは能動的な気持ちになかったら見に行かないが、学校などで刷り込むことも一つの方法だと思う。
- ・事業所は従業員が言うこと聞くような環境になっているので、そのCSR精神をくすぐって環境の話をしに行くとか、もう一つはもっと各自治体単位で、通りがかりの奥さんやご主人や子供たちの耳に入る機会を増やすことが必要だと思う。
- ・テレビとかラジオによる広報があったほうがいい。
- ・よく隣の人からこれはいつ捨てるとか聞かれることがあるが、お年寄りなどでは人に聞いたほうがわかりやすいことがある。そういった意味で、町内会とかにいつでも聞ける人がいれば、分別も進むと思う。そういうリーダー的な人が足りないと思う。

◇Bグループ

【参加者】

(順不同、敬称略、○印はコーディネーター)

市民 小池清

越谷市廃棄物減量等推進員

市民	西村景子 GONET
行政	石井克己 南房総市建設環境部環境保全課千倉清掃センター主任主事
行政	植草文江 千葉市環境局資源循環部廃棄物対策課3R推進班
行政	岡田紀子 松戸市環境部廃棄物対策課主事
事業者	吉田伸一 (一財)家電製品協会次長
事業者	山田晴康 段ボールリサイクル協議会事務局長
事業者	大平惇 (一社)全国清涼飲料工業会相談役
事業者	野口博子 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会業務部長
事業者	林喜久美 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
事業者	川村節也 紙製容器包装リサイクル推進協議会専務理事
事業者	森口夏樹 アルミ缶リサイクル協会専務理事
〇事務局	幸 智道 ガラスびん3R促進協議会事務局

●広報啓発について

【市民】

- ・四街道で小学校を中心にPETボトルのキャップの回収を手伝っている。その輪がいろんな形で広がっている。皆さんがスーパーのレジ袋に入れて持ってくるので、それを大きい袋にまとめた後に大量の袋が出る。ほとんどそれがごみとして出る。四街道市はプラスチック回収日が週1日あるので、それをまた再利用できるごみとして出せるが、袋を戻して、またそれに入れて持ってきてもらえるシステムができればいいと思っている。
- ・主婦の立場からすると、情報が入ってこない。うちはいろんなところに転勤する。町内会費とか払っていても、情報が入ってこないの、何をしているかもわからないし、マンションの法則にのっとってごみを出すぐらいしか知らない。収集などの情報がどうしたら入ってくるのか。
- ・住民に事細かに説明したくなるが、たくさん情報は受け入れられない場合もある。例えば自治会も回覧が次々に回って

くるが、もう読まないと言われてしまうぐらいなので、ある程度スリム化した情報でないといけない。

- ・周りの友達などに聞くと、市などの回覧板は見ないのが当たり前で、気にしていない。そういう人にどのように分別などを周知していくのか、本当にそれは難しい。
- ・業者も行政も一生懸命やっているが、消費者が広報などを見る気を起こすかどうかの問題だと思う。私は、牛乳パックから牛乳びんの配達にしてもらったり、シャンプーも詰め替えて買うようになった。少しずつだが3Rに取組むようになったので、それを皆さんに知らせていきたい。

【行政】

- ・仕事はごみの減量化、3Rの啓発活動を主にやっている。自治会や町会に出向いて3Rの講座等を行ったり、町会、自治会宛てに3Rに関する文書、こういう活動を始めたというお知らせを配布したりしている。実際、町会とか自治会に入っている方は結構お年寄りの方が多くて、若い方にはこの情報が伝わってないと日頃感じていて、若い世代の人に容器包装の3Rなど、いい啓発方法がないかと思っている。
- ・例えば横浜市がアプリを使って、分別が今日あるとかないかすぐに分かり、分別排出がちゃんとできないところは余らない。今後、もっとそのアプリを利用して、分別だけではなくて、この日はこういうことに注意しようということなどを付加して、どんどん若い人に伝えていくことができるのではないかと。アプリを利用される人の件数が非常に多いと聞くが、それも一つの方向だと思う。
- ・事業者はいろんな取組みをしているが、それを市民にもっと知らせられたらいいと考えていて、その周知方法を今どうしようかと思っているところだ。
- ・若い世代や、廃棄物の減量とか再資源化の意識の低い人、なかなか情報が行き渡らない人への啓発をどうしたらいいか。
- ・千葉市では費用対効果を考えると、国のほうで何かしら支援がない限りは厳しい。容器包装は質がよくなるとリサイクルの組合からは、においもすごくかなり厳しいという声が上がっている。余り前向きではないという空気は伝わってくる。千葉市は、「ちばルール」を設けていて、白色トレーなどは自己負担の店頭回収を推進していて、行政で集めるよりは事業者のそういった取組をバックアップするほうに力を入れているので、そういう意味では、千葉市での容器包装プラの分別は難しいと思う。
- ・アプリは28年の4月に導入した。カレンダーで地域を選択すると、きょうは燃やせるごみの日というお知らせする機能と、これは何のごみだとかお知らせを載せるところもあるが、ダウンロード数が、今、伸び悩んでいる。
- ・中学生向けに、古紙を集めて何になるかみたいな広報はやるが、紙は比較的広報しやすい。缶、びん、PETボトルは何になるのかというときに、なかなか説明が難しいときがある。若い人にはわかりやすく缶、びん、PETボトルが何になるという案内をするときに、どう伝えたらいいかという情報がほしい。
- ・5歳児向けに環境学習でやっているが、パワーポイントを使って缶やあと飛行機などの部品になると言って、飛行機とか車の絵を張ってあげると多分わかりやすいかと思う。
- ・小学校4年生と5歳児向けの授業をやるときは、絵でパワーポイント、スライドで教えるが、PETボトルは繊維になり、私たちが着ている作業着もPETボトルからできると見せる



と、結構食いついてきてくれる。しかし、町会とかに行ったときに講座をやるが、若い人がいない。

- ・大学生のボランティアサークルもある。千葉大などではISOなど結構活発にやっている人がいて、大学連携で市内の大学の学生が集まるときに話をしても、ごみ拾いがしたいみたいな感じになり、活動が難しい。学園祭に行ったりするが、既存のものから一歩先に進まない。
- ・キャップの回収で、分けて集めて、それが何になるのか、ホームページで調べてもあまり出てこない。
- ・古紙でもリサイクルしようと思って一生懸命頑張っているが、リサイクルできないものまで集めてしまっている。情報が正確に伝わっていかなくてうまくいかない部分がある。
- ・古紙問屋からアイロンプリント紙とか捺染紙に困っていると云われるが、市民は実物を見ないとわからない。出前講座で幾ら写真を見せて話しても、何かよくわからないみたいになってしまう。捺染紙は難しいので、通販とかで届く詰め物は絶対可燃ごみにと云っても、自治会で集まってくるような人はちゃんとやってくれるが、そうではない人が出てしまう。
- ・プラスチックはいろんな種類があるので、それを市民に分別してもらうのは、ちょっとハードルも高いという気はしている。
- ・事業者が、例えばすぐくPETボトルを薄くするとか、いろんな取組をやっている。そういったものをもっと市民に知ってもらえたらいいと思っている。
- ・優良事業者表彰があるが、そういう事業者の商品を選ばない消費者が結構いる。消費者に選んでもらえるようにもっとうまくPRできないかと思っている。

【事業者】

- ・リユースびんには自社専用びんと他社と共用びんと二つある。社会的に仕組みとして調整が必要なのが共用びんで、代表選手が一升びんだ。一升びんの仕組みは、日本の誇れるリユースの仕組みだが、これを持続性のあるものにしていくことが課題で、今取組んでいる。これも、P箱を使わない、段ボールで出荷するとか、剥がれにくいラベルで出すとか、事業者間で調整が必要な上に自治体の協力も必要になる。自治体ごとに事業者、自治体、消費者の方が、いわば協議会みたいなものを設立して、課題を整理して取組んでいくといいのではないか。
- ・問題の提起だが、メーカー、企業の立場からすると、消費者に買ってもらえない製品はつくれないので、消費者に買ってもらえるようにするにはどうすべきか。環境配慮設計をメーカーとしては進めたいが、それが売れないのではしようがないので、環境配慮設計を消費者に選んでもらうには消費者啓発に尽きると思う。しかし、消費者啓発は世界中を見ても難しい。随分いろんな国の調査もしてきたが、効果のある消費者啓発の仕組みを持っている国は、まだどこにもない。日本で世界に冠たる仕組みをつくりたいと思う。
- ・今、中身をつくるメーカーと消費者は非常にコミュニケーションがあると思う。我々は、客である中身をつくるメーカーと非常にコミュニケーションがある。それで客の要望などを聞くが、消費者と我々の容器メーカーとのコミュニケーション、情報伝達、交流がとれていないような気がする。消費者と容器包装事業者とのコミュニケーション、情報共有をもっと活性化する方法があるのではないかと思っている。
- ・リサイクルで減量化しようという考えだったら、レジ袋を再利用していただくのが一番かと思う。マイバッグを利用する方法は、繊維のものはリサイクルに戻っておらず、最終的には熟利用をするということなので、CO₂削減とかを考えていると、60回とか90回とか再利用しなければならない。だから、レジ袋をリユースするほうがどちらかという効果的だと思う。マイバッグがあるからといって簡易なものを捨ててしまっただけは全く意味がない。だから、やはり自分自身が自覚を持って何回も使う、もしくはレジ袋は案外何かCO₂によくないという考えが皆さんあるかもしれないが、事業者としては出されたものは何回も使っていただくほうがいいと思う。
- ・容器包装リサイクル法を関係者に理解してもらるのが難しく、我々事業者でも一部のしか理解している人はおらず、一般市民の方は恐らくほとんどいない。その結果、なぜ紙製容器と段ボールは、同じ紙なのに分けないといけないのか、などの疑問が出る。
- ・びんは、8割がびんに戻る。あとの2割がそういう道路の路盤材になる。あるいは断熱材、グラスファイバーという繊維みたいなものにして断熱材にする。
- ・各団体のホームページも利用してもらって、そこにリンクするなり、あとはそこに載っている映像、写真も協力、連携、共同して使っていていいという感じで、提供いただければ、広報紙などに使えると思う。今後はそういう連携をしていければと思う。
- ・松山市が若い世代に分別をよくしてもらうために、大学に自治体が出向いて、講演なり、プレゼンをして若い人に活動してもらおう場をつくって、協力してもらえるようになったという話を聞いた。自治体のみずからやるという努力をされて、本人が真剣になることが一番重要で、若い方々にまず自治体がかかりをやってもらう場をつくるのが私は効果があると思う。
- ・プラスチックの材料リサイクルは非常に不合理で、もとのプラスチックに戻してもろくな製品にならない。プラスチックには、ポリプロとポリエステル、ポリスチレンとかいろんなものが混ざっていて、品質が悪いので、棒くみたいな擬木、パレットなどにしかならない。ものすごい金を使って、ものすごい環境負荷をかけてもとに戻して、価値のない製品になっている。よその国では、やっていない。恐らく世界中で日本だけだ。例えば韓国では、フィルム状のものは熟回収している。ヨーロッパでは、PETボトルとかミルクのボトル以外は燃やして発電している。だからプラスチックは、何に戻すのがいいかという発想で見直す必要がある。
- ・NPOが集めているPETボトルのキャップは、ほとんどポリエチレンかポリプロピレンで、PP単体、PE単体のペレットにするので、材料リサイクルの中では一番いいものができる。だからPETボトルのキャップを単体で集めることは、意味がある。ただ、収集運搬コストが量の少ない割にかかってしまうので、全国展開ができないのが実情だと思う。
- ・食品衛生法などの関係もあって、食品の容器包装から食品の容器包装になることは今のところ100%ない。PETボトルはPETボトル、PETtoPETはあるが、いわゆるその他プラは、特に集め方も全部一緒にしているので衛生上の問題がある。
- ・容リ法でいくペレットは、実は、非常に品質がよくない。だからケミカルリサイクルもやっているし、ガス化とか高炉還元剤化とか、あとはコークス炉化学原料化とか、そういった方向でリサイクルされている。国には、材料リサイクルが優先ではなく、見直すことを事業者として訴えている。
- ・情報発信をするときにはリサイクルして何になるかが重要

だ。現状では不十分なところが非常に多い。何になるのかを、わかりやすいように伝える必要がある。

- ・環境負荷の少ない製品の問題は難問で、アンケート調査では、消費者はできるだけ環境にいい製品を買うと答える。だけど、調べてみると、製品を選ぶときに環境なんて考えていなくて、値段と性能で選んでいる。だから、OECDは、政府が消費者の教育、啓発に本気で取り組むべきと警告している。ところが、多くの人は、企業が環境にいいものをつくりなさい、環境負荷の少ない製品を開発しなさいと、企業の倫理観が低いと責める。ところが、企業が環境にいい製品をつくっても、売れなかつたら困るので、消費者教育が重要だ。リターナブルボトルも店に置いても売れない、買ってくれないから、店に置かれなくなった。だから、消費者に啓発しないと意味がない。
- ・消費者啓発をどうしたらいいか。第三者機関を使って本気で取組まないといけないと思う。消費者啓発の難しいのは、何が環境にいい製品かがわからないからだ。例えば、複合素材が悪いと言うが、複合素材を使えば薄くなる。マヨネーズでは、5種類ぐらいの素材が使われているが、もし1種類でつくれば厚さは20倍ぐらいになる。その情報を消費者に正しく伝えて、初めて消費者啓発が環境に結びつくと思う。
- ・原料を集めるところから、製品の消費までのトータルの環境負荷は素人にはわからない。自治体もそこまで啓発するのは厳しい。国立環境研究所のような機関に研究してもらって、必要な情報を全部メーカーから取り、必要な費用も確保して、宣伝もテレビを使うなりして消費者に情報を流せば、変わると思う。
- ・プラスチックは、何でも集めるのは、大変不合理だ。硬い容器状のプラスチックは資源価値があるから分別収集するが、今プラスチックを分別収集している市町村は生ごみが燃えないから助燃剤を加えている状態で、それ以外のプラスチックを生ごみと一緒に焼却炉に入れば、助燃材を使わなくて済む。分別収集は、何を集めるべきかをしっかり考えるべきだ。
- ・地域での取組で、自治体ごとに表彰制度をつくって、分別のいいところを表彰している自治体がある。賞がもらえると市民もやる気を出す。要は、地域の自治会のトップに立つ人が結構努力していて、賞を毎年もらうとか、分別がより進んでいると聞いた。
- ・製品プラにはリサイクルに合わないものがたくさんある。有害な物質も使っているのがあり、それから複合素材で金属と一緒にのものもある。製品プラは線引きが必要だが、実際にできるかどうか。今のところ、ドイツがテストベースで始めているだけで、製品プラは、結構難しい問題がある。
- ・制度として考えると製品プラの場合、寿命が長くて、捨てるころにはつくったメーカーがなくなってしまっていたりする。誰が負担するのか、税金でやるのか、という問題がある。
- ・日本の分別排出、分別収集は、世界に冠たるものだ。ヨーロッパの場合には、どの国も住民の教育、分別排出の教育を徹底してもだめで、諦めて、混合収集して機械で分ける方向に行っている。そのソーティングマシンが大型化、ハイテク化してきた。近赤外線というので光学的に分けるが、その技術はすごい。ものすごいスピードで素材を分けていく。技術がそこまで進んでいることを考えると、分別収集で行政が苦労しているが、今のものもいいとは限らない。

◇Cグループ

【参加者】

(順不同、敬称略、○印はコーディネーター)

市民	足立夏子 NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット
行政	福島隆子 越谷市リサイクルプラザ
行政	菅原能子 千葉県環境生活部循環型社会推進課副主幹
行政	玉城豊 袖ヶ浦市廃棄物対策課主任主事
行政	春原英明 葛飾区環境部リサイクル清掃課
行政	松丸宏 市川市清掃部循環型社会推進課主幹
行政	河田洋平 環境省廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室係長
事業者	中田良平 スチール缶リサイクル協会専務理事
事業者	渡邊孝正 飲料用紙容器リサイクル協議会・全国牛乳容器環境協議会顧問
事業者	松寄弘 紙製容器包装リサイクル推進協議会部長
事業者	三橋章英 段ボールリサイクル協議会
事業者	櫻井仁 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング (株)
事業者	渡邊洋一 (公財) 廃棄物・3R研究財団 上席研究員
事務局	藤本正 3R活動推進フォーラム広報部長
○事業者	久保直紀 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会専務理事

●リサイクルシステムについて

【市民】

- ・市民の立場からすると、多様な回収ルートがあったらいいと思う。多様な回収ルートがあるということは、このやり方だと出しにくいけど、あそこの店に持っていきならやりやすいとか、いろんなタイプの人がいるので、市民が出しやすくなる。

【行政】

- ・自治体として、リサイクルをするために分別収集や中間処理に費用がかかっているのが、多様な回収ルートができ、それに市民の方が協力していただければ、市町村にとっては税金の負担による支出も抑えることも可能で、社会全体のリサイクルコストを下げることもできるのではないかと。
- ・店頭回収は、法的な位置づけが今まで曖昧な部分があったが、少しははっきりしてきたので、やりやすくなった部分はあると思う。それが広げられれば、効率的にできる部分があると思う。リサイクル貧乏という言葉があるが、市町村にとって、リサイクルを進めれば進めるほど費用がかかり、結果的に分別が広がらないとか、プラをやめるとかいう動きにもつながる可能性もある。
- ・葛飾区だが、プラスチック製容器包装の回収日を設けて、資源とは別にプラマーク製品を回収しているが、リサイクルコストが高くなり、財政を圧迫しているところもあるので、プ



ラマークを今までどおり可燃として回収するプランが腹案として出てきている。循環型社会へ資源をリサイクルすることは重要だが、行政としては、それと反するようにリサイクルにコストがかかっている。

- ・市の役割の部分でリサイクルの効率化を進めなければいけないと思うが、その分が事業者のリサイクルの最終的な部分につけかわただけでは意味がなく、全体としてのリサイクルを進めるためのコスト削減につながらないと社会的にはよくない。
- ・店頭回収は、場所によっては違うかもしれないが、品質のいいものが集まってくる。洗って持ってくるのか、次に持っていくコストも場合によっては安く済む可能性もあるので、可能性は追求していくべきだと思う。ただ、店によっては、自主的にやっているのに集まり過ぎても困るといふ本音もあると思うが、そちらのほうのコストが安く、市民も出しやすければ、そこに税金を投入することだってあり得るかもしれない。そういう可能性があってもいいと思う。
- ・PET ボトルの店頭回収は、産廃として認めることができ、再資源化の指定制度を使うことができ、廃掃法の許可なしで運搬できるメリットがある。そうすると、スーパーがいちいち許可をとっているところに委託しないで、中間処理に回したりということでコストダウンを図ったり、合理化することができる。
- ・東京都や栃木県は、廃PET ボトルの指定制度が動き出しているが、千葉県はまだ動いていないので、合理化を進める余地はあると思う。紙パックなりPET ボトルなりの店頭回収には、一般廃棄物処理計画の中で市町村がサポートして、計画の中に組み込んで店頭回収をしていく方法もある。そうすると、市町村もコストダウンが図れるし、税金的なサポートを受けて店も合理化が図れる可能性もある。店頭回収も小型家電のようにできれば、市民の方の利便性も上がり、合理的なやり方の余地もあるという気はする。
- ・容器包装リサイクル法は、最終処分場の延命がきっかけになっている。最終処分場の残余年数は、今20年ぐらいまで延びる一方で、海ごみの問題とか、マイクロプラスチックの問題とか、いろんな新しい問題が出てきていて、法の目的そのものを少し見直さなければいけない段階に来ているという議論もある。SDGs という持続可能な開発目標も出ているが、その中でも資源をいかに有効に使っていくかという話も出ている。容リ法だけではなく、資源そのものをどう循環させていくか、これから詰めていかなければならない段階にある。
- ・自治体の費用負担については、国としては、大きな課題の一つと認識している。そういう中で、社会全体の費用を削減するために何ができるか、実証を重ねていかなければならない。例えば自治体での選別と事業者での選別は重複する部分があるので、例えば一本化して全体のコスト削減を図れない

かという実証も、これからしていきたい。それは、今の容リ法ルートとは別の新しいルートができるということにほかならない。当然法改正も伴う。そのための今準備を進めている。今のような議論を聞かせていただいて、ぜひ政策の検討の中に織り込んでいきたいと考えている。

【事業者】

- ・行政回収と、それからリサイクルの効率化は次元が違う話だと思う。問題は、行政が資源化を促進して、リサイクル価値を上げるために行政回収をしているのか、ごみを少なくするためにしているのか、ここのスタンスをはっきりさせないといけない。資源を市場から効率よく集める話だとすると、リサイクルの効率化が重要になる。循環法のほうに3Rを持っていけば、資源価値を高くしてどう集めるかという話になるので、整理して話をしないと混乱する気がする。
- ・市町村の大きな悩みは、紙とプラだと思う。選別するコストがとてかかるし、それがうまくリサイクルされているのかがよくわからない。
- ・効率化でいうと、店頭回収で集まってきたものはすごくきれいに洗われていて、その後の処理コストが安く済む。集まり過ぎても、スーパーが困るようだ。そこで、スーパーが一人で抱え込むのではなく、行政に相談するとか、市民と話し合いするとか、事業者も入れていいと思うが、地域の中でうまく回っていかないとと思う。
- ・現場の市町村では、今までよりも収集率が悪くなって、費用が落ちないで集まる量が減ることが問題になっている。だから、現場の市町村にとって、回収ルートがあまり多様化しても困るのが現状だ。
- ・基本的にゴミ処理なのか、資源化なのかははっきりしてない。法律上もはっきりしていない。例えばビジネスを前提に考えたら、今のスキームを組み直さないと、効率のいいビジネスはできない。市町村がしているのはゴミ処理の延長で、そこを合理化するのであれば、コストがかかるリサイクルをやめればいい。ゴミ処理として行って、技術的な側面からの合理性を追求してない。今の廃掃法の延長でいくと、仕組み的にコスト負担はある。ここをどうするか。店頭回収は事業者が負担するだけで、それでもやれということなら、それなりの仕組みをつくれればいい。どっちつかずになっているのではないか。
- ・きちんとしたリサイクルの仕組みができていない中でいろんなことをやろうとしているところにひずみがあって、無理がある。自治体は、従わざるを得ないが、どこかで新しい展望を立てないと、多分行き詰まると思う。プラスチックリサイクルに加えて非容リプラもどうかという話はある。大事な問題だが、今の仕組みでは破綻すると思う。
- ・今の仕組みで続けていくには、実証してスキームをつくっていく作業をしていかなければならない。プラは、18年やってきて、毎年費用が380億ぐらいかかっている、それで生活している人もいっぱいいる。そういう仕組みをどうするかという問題もあるので、きちんと実証すべきだと思う。例えばケミカルリサイクルとサーマルリサイクルもあるし、自治体だけでやってもいろんなことが考えられる。だから、今の仕組みの中でも改善できると思っていて、きちんとやるには、落ちついた議論をして、実証して、技術を積み上げていかないといけないと思っている。

●環境教育における連携

【市民】

- ・教育委員会は、連携しようと思ったときに、結構ハードルが高く、こちらが持ちかけてもなかなか協力していただけない。NPO としても経験があるし、別の団体の食育とかの面でも難しいときがある。どうしたら上手に連携関係を構築できるか。
- ・分別収集していても、それが何になるのか、それが世の中でどう回っているのかということを知らない人がものすごく多い。どうなるということがわかれば、もう少しモチベーションも上がると思う。なぜそうしなければいけないか、それがどう役に立つのかを伝えていくことが必要だと思う。そういうことを知る人が増えれば、もっときちんと出す人が増えると思う。

【行政】

- ・越谷市では7,000カ所の集積所があって、ごみを分別する推進員が700人から800人いる。その方たちがごみの分別、ごみを出す日に1カ所1カ所回っていて、3カ月に1回、排出状況報告書を提出する。それをみると、分別がきちんとできないところに対しては、ちゃんと分別をなささいというシールを張って、回収しないでおくとか、個別に1件1件を見ている。地域の推進員の役目は大きいと感じている。
- ・小学校が30校あり、施設見学で子どものリサイクルプラザへ来るのが大体3分の2、あと10校に関しては、パッカー車を4台とか、小さくアルミ缶の固めたものを持っていったりして出前講座をして、30校をクリアしている。保育所もガーヤちゃんという人形やごみの紙芝居も6件ぐらいあり、担当者が好きなものを持って行って、ごみを身近に感じてもらっている。見学も出張も市内の小・中学校はすべてクリアしている。その結果、ごみを出してくれる子たちが多くなったと、父兄から手紙をいただいている。
- ・千葉県内では、環境部局と教育部局とは完全に組織が別で、環境部局が教育委員会にこうなさいと指示できる立場ではなくて、お互いで連携をとるのが大変難しいということはある。だから、教育委員会の部局とか学校側に直接話を持っていったほうが、うまくいくかと思う。
- ・今の小さい子供たちの教科書には、資源循環などすごく盛り込まれていて、私たちが使っていた教科書と全然違う。それよりもコンビニでサラリーマンたちが買うような弁当が捨てられている。大人への教育やサラリーマンなどへの啓発が重要だ。
- ・区では、地域の集会とかに出張して大人向けに啓発を行っているが、20代、30代という独身の世代は、そういったところに出てこない。そういう世代への啓発を強めることが必要と思う。
- ・ライフスタイルがかなり多様な部分が市川市はあるので、回覧とかホームページに載せれば大丈夫ということが全くなく、ある程度ターゲットを絞って、いろいろと試行錯誤しながらやり始めている。学校では実演形式とかクイズ形式のメニューを環境の職員がつくって、出向いて話をすると、受けがいいと聞いている。学校現場は、教職員の負担が最近増えているので、市長部局、環境部局がメニューづくりに力を入れないと、なかなか学校単位で行うのは難しいと感じている。
- ・容器包装リサイクル法の中には、3R推進マイスターという制度があるが、高齢化等も進んできていることもあり、これから活性化を図り、人数も増やしていきたいと考えている。彼らは、3Rの専門的な知識を持ち、自治体の中の審議会の

委員だったりするので、ぜひご活用いただきたいと思う。実は環境省のリサイクル推進室の中にも広報チームがあるので、いろいろ悩まれること等があれば、ご相談いただければ、回答もいただけると思う。

- ・教育とか普及啓発の話では、容り法は再商品化義務を持っている事業者側にもそういったところを頑張ってもらいたいという気はしている。その中で、ターゲットを絞るのは、事業者が得意とするマーケティングで、そちらでもっと頑張ると、ものすごい効果が得られるのではないかと考えている。

【事業者】

- ・協会が環境教育支援をしていて、学校で集団回収に取り組んでいるところが、どういう取組をしているかを申請してもらえば、審査して支援をしている。小さな市なのに、10校ぐらい応募してくるところがある。学校にもメリットがあると知れば、取り組んでくれると思う。
- ・環境教育は子供たちには必要で、仕組みとしてできつつある。教育していかなければならないのはむしろ大人で、ある年齢ぐらいのところが一番問題だ。
- ・単身世帯でアパートとかマンションに入居するときに、管理人とか大家さんが分別と排出の仕方について1件ずつ、先に説明をすることによって、すごく成果が上がっている自治体がある。
- ・ターゲットを絞る必要があると思うが、テレビなどが普及している時代に、紙芝居もいいと思うので、コンテンツの用意の仕方が一つは鍵になるという気がする。コンテンツをつくるのに、市民参加型みたいにとると、また一つ新しい道が開けるのかもしれない。動機づけについては、知恵を出して苦労するしかないと思う。
- ・相互理解を深めるために、双方向でやると手間と時間がものすごくかかるが、それが一番効果的という感じがしている。知恵はもっと出していく必要があり、実際にこういう場をつくって、お互いに話をしていくというところから出発ではないのかと思う。

●市町村による分別の違い

【市民】

- ・同じルールにしてほしいが、県から補助金か何かもらってつくりたいと無理だと思う。分別のルールは、県単位でつくりたい。

【行政】

- ・市民の側から見れば、ある程度の地域では分別の区分とか基準が一緒だったほうが、わかりやすいのは確かだと思う。ただ、ごみ処理は市町村の固有の事務ということがあって、やむを得ないと思う。今後人口減少が進んでいけば、ごみ処理、リサイクルも含めて、広域的に連携しなければいけない部分が増えつつある。ある程度共通化を図っていく動きが増えてくると感じている。
- ・市川市は東京に隣接していて、人口の移動が激しい。年間では、全世帯数の1割ぐらいが入れ替わってしまうので、今まで住んでいたところと、分別が違うという問題は確実にある。そういう転入者に対する情報の周知が課題だ。
- ・自治体はそれぞれに持っている焼却場が違ったりするので、例えばこういう分別だといいいのではないかというようなガイドラインを作って、それで少しずつクラスターをつくって、それから統一に向けて緩やかに進めるというようなのが、一番現実的な感じがする。

【事業者】

- ・容器包装リサイクル制度の周知徹底では、例えば市町村ごとに分別の中身が違ったり、説明の仕方が違うので、これを一本化できないかという事業者サイドの意見がある。もう一つは、一般の人も理解しやすいものという意見がある。
- ・市町村自体の人口が減ったり、移動があったり、ごみが減ったりしてきて、広域圏化していくという事態にいずれ進むだろうから、そうなったときに様相は変わると思う。そういうところを見ながら、目の前の仕事を着実にやっていくしか、今はない。ただ、将来、広域圏化したときに、どう展望するか、また、広域圏ごとに考え方が違ったり難しい話になるので、あとは国がどうリードするかだと思ふ。
- ・事業者にとって問題は、例えば問い合わせを消費者からいただいたときに、住まいの市町村によってごみの分別などが違うので、お答えするのにすごいネックになっている。

●環境配慮設計**【市民】**

- ・環境配慮設計と言われても、漠然としているからわからない。環境にいいのだから程度はわかるが、どう説明すればいいかわからない。
- ・環境配慮設計された製品に対して、市民リーダーなどもだんだんに理解して、企業も努力をしているし、消費者もそれを買うことで環境に貢献できるわけだから、そういう環境配慮のあるものを買おう、同じようなものがあればこちらを選ぼうということ、市民リーダーには伝えるように私たちも努力している。

【行政】

- ・PETボトルや缶コーヒーの缶も軽量化が進んでいるが、軽量化をするために、強度を保たなければいけないので、リブがついている品物があるとか、プラであればいろんなプラスチックを重ねて層にしているとか、業界から出している資料を参考に、事業者も頑張っていると伝えるようにしている。
- ・事業者はこういう努力をしているというアピールのために、九都県市の容器包装ダイエット宣言に登録していただくと、九都県市のホームページで皆さんにごらんいただける。10月のキャンペーンのときにも、これが協力している商品だということを、POPをつけて宣伝させていただくので、ぜひお願いしたい。
- ・CO₂の見える化ツールはあるが、ただ、容器包装の個別素材については、まだ実は整理ができていない。ただ、例えばプラスチック製容器包装をリサイクルした場合とごみ焼却した場合とで環境負荷を比べると、リサイクルしたほうが環境負荷はいいという紹介をしている。容器包装リサイクル法に限らず、資源循環型社会形成をこれから進めていかなければいけないというステージに立っているから、環境省自体はそういうスタンスをとり続けようと思っている。個々の事例を見ていくと、どっちが環境にいいのかというのは、事実としてあると思う。そこを、どういう形で情報発信を市民にしているのかは、これからの課題になってくると思っている。

【事業者】

- ・事業者は、商品を作るときに環境配慮をして作っていて、その事例集も作っている。だが、それが伝わってない。商品だ

と、最後は値段で、環境配慮設計が前面に出てこない。でも、相当やっているので、そこは情報公開する。

- ・環境配慮は、具体的にどういうことかいうときに、事業者目線から見た場合は、素材の調達から製品をつくって出荷して店に売ってリサイクルするまでの全工程に関して、工程ごとに大枠の考えられる項目を箇条書きにしている。環境配慮は、ものすごくスパンが広いので、設計と言わない範疇も入る。しかも、容器包装だと中身との関係もある。数字だけでいうと、例えば食品の中身を1カ月延命したら、ほかの負荷が高くなって、全部違ってくる。
- ・3Rを進め過ぎると、かえって負荷が増えるとか、軽量化をやり過ぎると、かえって中身が台なしになることがある。例えば、リサイクルするために水洗いするが、トータルで考えたときに、本当環境に優しいだろうか。水を使って、汚れた水を出して、なおかつ運ぶためにガソリンを使う。これも全工程を見ないとわからない。
- ・容器包装を軸に考えると、容器包装でこういう改善したということがセールストークに使える局面も出てきている。一つの例は、PETボトルを再びPETボトルにしたことがテレビコマーシャルに出る時代になっている。軽量化ではないが、再生材を使ったということが大きな技術の革新で、仕組みの変化等も含めて、時代によって理解の仕方も変わってくると思う。

●PETボトルキャップの回収**【市民】**

- ・うちのほうでは、PETボトルのキャップの回収を各地区センター32カ所で行っているが、燃えるごみに出したいところがあるが結構地区センターでも多い。今日、参加された方の事業があることがわかったので、市民の方にPRをしていきたい。

【行政】

- ・PETのキャップだと、事業者でも集めているところが結構いる。前に日産自動車にいたが、事業者と工場を出てくるキャップを全部集めて、シートの中の素材、材料にすることができた。
- ・商品そのものに初めからマイクロプラスチックが入っているものも実はある。マイクロビーズと言われているが、洗顔料とか化粧品によくある。今業界で自主規制されている。これからは心配なくなってくると思うが、海外などではそういったものももう規制がかかっている。日本における今の差し迫った問題は、海洋に流れていくプラスチックごみをどうするかだ。

【事業者】

- ・我々の協議会では、埼玉県全域でPETボトルキャップの店頭回収実験を半年やった。キャップだけ集めても十分に回るだけのインフラはできている。結果は、6カ月間でヤオコーというスーパーマーケット全店でやって、17～18トン集まった。あるリサイクラーが平均単価25円ぐらいで買ってくれる。材料はポリエチレンとポリプロの二つでできていて、それをきれいに色と材質を分ける選別装置を持っているリサイクル会社が春日部にあり、全量そこへ持っていつている。
- ・マイクロプラスチックはいろんなプラスチックが河川なり海洋投棄されて、流れていく間に細かく砕かれて、マイクロプラスチックという細かい微粒になる。その細かい微粒にいる

んなものが付着して、それを魚が食べることが心配されている。ですから、ごみのポイ捨てはやめよう、河川のごみを拾おうということがとりあえず対策になる。不法投棄とかポイ捨てはやめようという運動を徹底することは、時間がかかるようだけど、非常に大事な話かと思う。

◇グループ討論全体総括

○Aグループ（発表者：櫻井氏・藤元氏）



- ・Aグループでは、ごみの出し方や3Rリサイクルについての普及啓発をどのように進めていくかということを中心として、最終的に期待される行政の役割について、どのようなことをPRしていくのがいいかということで話を進めた。
- ・普及啓発として3Rを推進していくためには、地域の役割としてリーダーの育成とか、まち全体としてごみの出し方について、より興味を持ってもらうということが大事だということが議論のテーマになった。また、ごみの出し方について、市民には、詳しい方もいれば、比較的興味のない方もいるので、興味のない方について、いかに、どのように興味を持ってもらうのかというのを学んでもらうために、ごみの出し方で分別とか、なぜ分別しなければいけないか、ということをごどのようにPRしていくのが大事ということになった。
- ・そのPRに当たって不足している部分として、分別をする意味がわからないとか、分別してリサイクルした後、結果としてどうなるかがよくわからないといった意見があった。そういった分別収集して何にリサイクルされるのかという情報をしっかりと伝えること、また、情報は随時更新されるので、随時伝えることで情報の徹底を図ることが必要だという意見があった。
- ・情報を伝えるに当たって誰が伝えるのかということが問題になった。地域、団体のリーダーはもちろんだが、例えばアーティスト、有名な方であったり、その地区のカリスマ的存在の人、また、環境甲子園などのイベントがあって、その普及であったり、コンサートなどでしっかりと分別を促すとか、そういったところから伝えていくことが効率的という意見があった。
- ・情報を伝えた後、問題として、ごみが増えるとか、環境資源の大切さを伝える見える化ツールを課題解決のために用いていくというのが第1のステップとしてあり、第2のステップとして、学校をしっかりと使う。小さいころから環境が大事ということを身につけることによって、それが習慣になって、自然に普及啓発ができるようになるのが理想的である。また、大部分の人はそれでいいが、何割か実感が湧かない人がいるので、そういった方は現場に行き、そういった危機感を持ってもらうことで行動につなげるという意見があった。
- ・行政の職員は3～4年で異動するので、リサイクルについて

初心者の方も啓発事業に当たらなければいけないことがある。だから、専門家である皆さんや民間企業をうまく使って情報を得て、わかりやすく発信していくことが大事だという意見があった。

- ・最後に、私たち伝える側の熱意が必要だという結論に至った。あくまで行政はパイプ役で、民間であったり、NPOの団体であったり、協力し合いながら普及啓発に取り組んでいかなければいけないという議論が行われた。

○Bグループ（発表者：幸氏）



- ・広報啓発について、主に議論した。消費者側には、何も伝わっていない、情報を流しているのかとか、どこに情報があるのかという意見がある。行政側からすると、どうアプローチすればいいかということになる。基軸になるのは、何にリサイクルされるかという情報をしっかりと伝えることによって、リサイクルカレンダー等、現状のツールが生きてくるのではないかと話が出た。
- ・それと、実際に自分がいろいろ取組を行ったこと、買い物の行動をこう変えたとかいったところを伝えることによって、さらに情報伝達力は上がるのではないかと意見があった。
- ・もう一つが、若い世代へどう伝えるかといった課題について議論した。若い世代については、一つはアプリ、スマホとかタブレット等のアプリを使ってやっていく方法があるのではないかと意見があり、現在始めている自治体もあるという実態の中で、さらにどう伝えていけばいいのかということに対して、案として出てきたのが、FMだとかのスポット、映画の中の動画だとかいうような別媒体みたいなものを活用しながらやっていくといいのではないかと話が出た。また、大学へのアプローチもやっているが、なかなかうまく見つかからないという話もあった。
- ・環境配慮設計に関する啓発で、消費者が買うという行動をどう変えるかということに対して情報発信をできるかどうかの話では、非常に難しいという意見があった。世界的に見てもなかなかいい事例がないという説明もあった。二つ基軸があって、一つは容器包装の環境配慮設計という、つくる側の倫理的な問題、つくる側がしっかりと考えてつくればいいのかという話だが、一方で、つくって市場に出して、もし売れなければそれで終わる。消費者の支持がないといけないので、しっかりと消費者への普及啓発が重要になるという議論だった。消費者への普及啓発をやるためには、専門の第三者機関みたいなものをつくって、しっかりと何が環境によいのかを整理して伝えないと混乱をするので、第三者機関みたいなものを活用しながらやっていくのがいいという意見だった。またこれを普及広報するにはコストもかかるので、しっかりと裏づけのある企業の協力も得ていく必要があるという

話が出た。

〇Cグループ（発表者：久保氏）



- ・Cグループでは、皆さんから出た意見を大きく分けるとリサイクルシステムの話、特にプラスチックのリサイクルの話、それから容リ制度をどう徹底するかということ、あるいは幅広い意味での環境教育をどうしたらいいか、それから分別収集の精度を上げる場合、市民にどう動機づけるか、あるいは環境配慮設計とはどういうことか、などだ。
- ・リサイクルシステムの話では、効率的なリサイクルとは具体的にどういうことかという話から、自治体サイドで集める部分の費用、手間の合理化の話と、リサイクルに回ったときの話、どういうものを対象にするかという幅広い話になった。現行の廃掃法と容リ法の中で、どう効率的なリサイクルを進めるか、これは技術論もあり、仕組みあり、とても難しい話になるが、非常に今日的な大きな課題だ。資源としてどう見

るか、適正なごみ処理をどうするか、社会的コストをどう下げるかといったさまざまな問題があるということがわかった。プラスチックの当事者としては、結局プラスチックの問題が大変難しいことを改めて認識すると同時に、容リ法の今までの経験からいけば、仮説を立てて実証して、時間をかけてじっくりやっていかないと、なかなかいい仕組みにならないのではないか、そこにひとつ鍵がありそうな気がした。

- ・もう一つ大きな話は、環境教育で、自分で出したごみをきちんと始末できるようにする教育が必要だという話になって、子供に対してなのか、大人なのか、年配者なのか、単身なのか、どうもいろいろ議論したら、子供は教育を受けてきていて、むしろ中年ぐらいかあるいは単身世帯、あるいは若い人で、アパート住まいの人はごみの分別ができていないとか、幾つか出てきて、結局、教育をどういう人たちをターゲットに、どういう方法でどうやるか、それぞれが知恵を出してやっていく中で成果を上げていく、ずっと続けていくことが大事だということになった。
- ・環境配慮設計の話も、環境配慮をどう見るかということをもっとよく理解をしてもらおう、もう少し知っていただく必要があるという話だった。
- ・最後に、10回目の意見交換会という場を通じて、またいろいろと相互交流をしながら答えが出せるような方向に持っていければいいと思っていて、これを機会に相互理解を深めて、また今後のつき合いをしていただければと思う。

IV. 第 11 回容器包装交流セミナー in 長崎

1. 概 要

経済産業省・環境省・農林水産省をはじめとする主務省庁で、2013 年度から行われていました容器包装リサイクル法の 2 回目の施行状況の検証が、5 月末で終了しました。

そうした中、3 R 推進団体連絡会と 3 R 活動推進フォーラムでは、容器包装の 3 R 推進の一環として各主体の皆様と連携・協働を進める目的で、全国各地で市民・自治体と事業者の交流セミナーを開催しております。

今年度も昨年度に引き続き、第 2 回目セミナーを長崎県で開催しました。

11 月 18 日 (金) **NBC別館 メディア・ツー**
13:00～16:45

長崎県長崎市上町 1-35 TEL : 095-826-5300

(プログラム)

13:00	開会・主催者挨拶	3 R 推進団体連絡会	幹事長	久保直紀
第 1 部 話題提供				
13:05	話題 1	長崎県環境部廃棄物対策課 長崎県環境部廃棄物対策課	主事	濱田裕平 藤野 聡
13:20	話題 2	長崎市環境部廃棄物対策課	リサイクル係長	秋本光治
13:35	話題 3	環境省 3 R 推進マイスター		川口孝範
13:50	話題 4	長崎市香焼地区連合自治会長		濱崎孝教
14:05	話題 5	3 R 推進団体連絡会	幹事長	久保直紀

————— 休憩 (14:20 ~ 14:30) —————

第 2 部グループ討論

14:30	ワーキング (3 グループで今後のリサイクルについて意見交換します。)
16:30	全体総括 (グループ報告・全体報告)
16:45	閉会・主催者挨拶 3 R 活動推進フォーラム
17:00	情報交換会

2. 詳細



【出席者】

(順不同・敬称略、○印はコーディネーター)

市 民	田中みゆき 3 R推進マイスター、IPCC リポートコミュニケーター	行 政	吉田尚平 雲仙市環境水道部環境政策課廃棄物対策班
市 民	井手口睦子 南星生活学校	行 政	篠原仁 佐々町保険環境課係長
行 政	藤野聡 長崎県環境部廃棄物対策課	事業者	草野美由紀 グリーンコープ生活協同組合常務理事
行 政	秋本光治 長崎市環境部廃棄物対策課リサイクル係長	事業者	細田佳嗣 スチール缶リサイクル協会事務局課長
行 政	大古場希 鹿島市建設環境部環境下水道課環境係	事業者	山田晴康 段ボールリサイクル協議会事務局長
行 政	宮田雄一 農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課食品産業環境対策室係長	事業者	早崎淳一 (株) 明治 CSR 推進部
事業者	富堅英治 (株) エフビコ環境対策室ジェネラルマネージャー	事業者	藤井均 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
事業者	佐藤恵美子 グリーンコープ生活協同組合理事長	事業者	川村節也 紙製容器包装リサイクル推進協議会専務理事
事業者	小坂兼美 スチール缶リサイクル協会事務局部長	○事業者	幸智道 ガラスびん 3 R 促進協議会事務局長
事業者	渡邊孝正 飲料用紙容器リサイクル協議会・全国牛乳容器環境協議会顧問	市 民	馬場あゆみ (一社) 日本ライフオーガナイザー協会
事業者	宮澤哲夫 PET ボトルリサイクル推進協議会専務理事	市 民	川口孝範 環境省 3 R 推進マイスター
事業者	森口夏樹 アルミ缶リサイクル協会専務理事	市 民	糸山景大 NPO 法人環境カウンセリング協会長崎理事・長崎大学名誉教授
事務局	藤本正 3 R 活動推進フォーラム広報部長	行 政	井上雄祐 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室室長補佐
○市 民	鬼沢良子 NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長	行 政	里大輔 長崎県環境部廃棄物対策課
市 民	門田朋子 環境政策対話研究所	行 政	岩永惇史 長崎市環境部廃棄物対策課
市 民	高比良玲子 南星生活学校	行 政	三原千明 長崎市市民局環境部環境政策課低炭素社会推進係
市 民	濱崎孝教 長崎市香焼地区連合自治会長	行 政	尾崎昇太 島原市主査
行 政	濱田裕平 長崎県環境部廃棄物対策課主事	行 政	後藤崇 大村市環境センター
行 政	杉本敬彦 長崎市環境部廃棄物対策課	事業者	瀧花巧一 (一社) 全国清涼飲料工業会環境部長
		事業者	中田良平 スチール缶リサイクル協会専務理事
		事業者	松寄弘 紙製容器包装リサイクル推進協議会部長
		事業者	三橋章英 段ボールリサイクル協議会
		事務局	藤波博 3 R 活動推進フォーラム事務局長
		○事業者	久保直紀 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会専務理事

◆開会挨拶

3R推進団体連絡会 幹事長 久保直紀氏

容器包装交流セミナーは今回が11回になる。全国各地でそれぞれの地域の市民の皆さん、NPOの皆さん、あるいは行政自治体の皆さんと事業者が一同に会して、容器包装の3Rにかかわる諸問題に対して忌憚のない意見交換をして、相互理解と連携を深め、また出来れば、そこから新しい出発が出来ればという思いで、各地で開催している。長時間になるが、最後までよろしく願い申し上げます。

◆第1部話題提供

○話題1-1 「長崎県一般廃棄物処理の現状」

長崎県環境部廃棄物対策課主事 濱田裕平氏



- ・長崎県の人口は、平成26年度141万5千人で、人口減少に伴いごみの排出量も減少している。長崎・西彼ブロック、佐世保・県北ブロック、県央・県南ブロックがだいたい排出量の9割を占め、離島の下五島、上五島、壱岐、対馬は本土と比較して少ない状況にある。一人1日当たりのごみ排出量では、平成26年度の全国平均が一人1日当たり947gに対し、長崎県は955gで、都道府県別で23番目に多い県となっている。
- ・一人当たりの排出量を事業系と生活系に分けると、事業系の一般廃棄物は、全国よりも長崎県は高い数値を出しており、生活系、いわゆる家庭から出るごみは全国よりも低い数値となっている。これらのことから課題としては、事業系ごみでは、両面コピーの活用などによる紙ごみの削減、食材の使いきりや生ごみの水切りの推進など、各事業所のできる取組を徹底して、排出量を削減する必要がある。生活ごみでは一人1日当たりのごみ排出量は全国よりも低い水準にあるが、循環型社会の形成をするために、引き続きマイバッグの使用や食材の食べきり、使いきり、生ごみの水切り、堆肥化などの推進により、排出量を削減する必要がある。
- ・再生利用状況では15.8%で、長崎県は平成26年度の全国の数値よりも約4.8ポイント低い。ブロック別では、壱岐のブロックが他の地域に比べてとても高い数値となっている。壱岐ブロックの家庭から排出する時のごみ分別が、他のブロックと比べてとても細かく分けられていることが高い要因と思われる。
- ・中間処理状況では、平成26年度は45万7千トン、そのうち焼却施設によるものが4万3千トン、素材処理施設によるものが5千トン、資源化などを行う施設によるものが4万1千トン、直接資源化によるものが9千トンで、平成22年度から26年度にかけて横ばいである。
- ・最終処分量は、平成26年度4万9千トンで、近年横ばいで推移している。ごみ排出量に占める最終処分量の割合は9.9%で、全国値9.7%とほぼ同水準となっている。
- ・目標は、昨年長崎県が策定した「長崎県廃棄物処理計画」に

記載している、平成26年度から平成32年度にかけて、排出量は49万3千トンから45万4千トンに減少し、再生利用量、中間処理量、最終処分量は排出量に対して、平成26年度と同じぐらいの割合を維持すると予測されている。こういった予測を基に、平成26年度に比べ、一人1日当たり69g削減することを目標にした。再生利用率は21%を目標とした。最終処分量は、4万トンという目標を立てている。

- ・長崎県が目標としている将来像は、「ごみゼロながさき」という将来像をイメージした絵にしている、「ごみゼロながさき」という木の下で廃棄物の最小化、環境を考えた処理体系構築、県民意識の確立という三つの目標を立てて、4Rの推進や適切な処理施設の整備などの施策を進めていく。地面には事業者やNPOや県民のみなさんと書いてあるが、「ごみゼロながさき」という木を、皆さんが連携・協働をしながら育てていくというイメージである。
- ・「廃棄物発生量の最小化」では、4Rの推進などに取組む。また、「環境を考えた処理体系の構築」として、一般廃棄物の適正処理の推進やCO₂の発生量が少ない焼却施設を整備したり、海岸漂着物対策を推進する。「県民のごみゼロ意識の確立」では、啓発活動を行っていく。

○話題1-2

「生ごみ減量化リーダーネットワークながさきの活動について」

長崎県廃棄物対策課 藤野聡氏



- ・「生ごみ減量化リーダーネットワークながさき」は、主に家庭から出る生ごみの堆肥化などを利用した野菜づくりの指導を行うリーダー組織である。県が平成16年から17年にかけてNPOに委託してリーダーを県内で育成する事業を行っていて、その推進事業の中で講習を受けて、リーダーとして認定された方が自主的にパートナーシップグループを形成し、その後、正式に「生ごみ減量化リーダーネットワークながさき」に改称して、今も一緒に活動をしている。
- ・活動は、県内各地域の住民の方や子どもとか各自治体等に対して、生ごみ減量化リサイクル活動支援を行っている。平成28年9月30日現在、県内各地で50名のリーダーが活動している。随時メンバーの入れ替わりはあるが、離島地域も含めて、各地域で公民館活動とか学校に出向いたりするなど活動をしている。平成27年度では、50名のリーダーが合計で年間1,470回、延べ参加人数では23,427人が活動に参加している。
- ・各地域でリーダーの方が、小学校とか中学校とか教育機関と密接に連携をして、活動をしている事例が多くある。主に学校の総合学習の時間を利用していただいていることが多いが、最近の小さいお子さま方は土に実際触れる機会が無かったり、野菜がどういうふうに着っていくのか知らない方も多く、元々の活動の趣旨はごみの減量化とかリサイクルだが、実際に食物が育っていく過程を見たり、命の大切さを学ぶ道

徳教育の側面もあり、非常に学校からは好評をいただいている、定期的にリーダーを派遣している事例が多くある。

- ・各地域で、リサイクルフェアとか食育祭など、ごみのリサイクルとか食の大切さを学ぶイベントが行われていて、昨年も諫早市、大村市、佐世保市などでイベントを開催している。こういったところにリーダーが講師として招かれて、どういうふうに堆肥を作っていくのかなど、お話をさせていただいたりしている。
- ・年に1回、リーダーが集まって、日頃の活動を紹介したり、意見交換したり、日頃の課題とか困っていることの情報共有する交流会を開催している。平成28年度は長崎市で開催し、実際の畑を見学しながら、日頃の活動を紹介した。リーダーの方以外にも地域の住民の方とか、各市町の環境部局の方、保育部局の方も集まっているいろいろなご意見をいただいている。
- ・子どもたちが育てた野菜を給食で使うなど生徒たちが口にしているということを知り、楽しみながら子どもたちがごみのリサイクルに取り組んでいるのが非常に印象的だった。リーダーの方と連携して、総合学習の時間で取り組んでいただいている教員の方にも講義をいただいたりしている。学校は教員の方の異動とかもあり、なかなか活動が続かないとか、築いたネットワークが無くなってしまったりとかの課題はあり、日頃から学校と密に連携をしながら、じっくり関係を築いていくことが大事という意見なども出た。
- ・この交流会は8月に開催したが、非常に盛り上がった。2日間で延べ130名から140名の方にご参加いただき、また来年も開催させていただきたいと思っている。
- ・今後の課題は、いま活動しているリーダーは長く活動している方が多く、高齢化の問題が出てきていて、次の世代に活動を繋げていくために、新しいリーダーを今後育成していかなくてはならないことだ。
- ・今年嬉しかったことは、過去に小学校で活動を体験した子どもが、今21歳になって、実際に農業をやりたいということで、高校を卒業してからずっと農業の手伝いをしていて、その方が初めて20代のリーダーとして誕生したことだ。
- ・長崎県は離島が多く、それぞれの地域で課題も違うなどいろいろな事情がある中で、もっと密に情報交換だとか、地域内で各リーダーが連携をして、県全体にもこういったネットワークがもっと広がっていくように、県としてもネットワークの整備とか支援をしていきたいと思っている。

○話題2 「長崎市の廃棄物処理の状況について」

長崎市環境部廃棄物対策課リサイクル係長
秋本光治氏



- ・長崎市のごみ処理施設は、焼却施設として東工場と西工場の2カ所が稼働している。西工場は昭和54年に建て替え工事が完成し、平成6年から9年にかけて基幹的な改良工事を

実施しているが、施設自体の老朽化が進んだことから、平成25年度から新しい施設の建設に取り掛かり、今年の7月1日より試運転を開始、10月から本格稼働をしている。

- ・東工場は、昭和63年に建て替え工事が完成して、その後平成15年3月に、焼却施設から排出をされる排ガスのダイオキシンの基準を満たすための改修を行っている。またプラスチック製容器包装の選別、保管施設を平成15年3月に東工場内に設置し、翌年3月には三京クリーンランド埋立処分場内に、リサイクルプラザを設置している。
- ・ごみの分別収集は、燃やせるごみが週2回、燃やせないごみと資源ごみおよびプラスチック製容器包装を週1回実施しているが、平成14年の2月からごみの減量意識を高め、リサイクルとごみの減量化を目的として、ごみ袋の指定有料化を実施している。前後して平成5年、10年、21年に、資源ごみの対象品目を拡大し、今年の7月からは西工場の試運転に合わせて、今まで燃やせないごみとして出していたプラスチック製品、革製品、ゴム製品の分別を燃やせるごみに変更した。
- ・ごみ排出量の推移では、ごみの総量は年々減少傾向にあり、平成17年から18年の市町合併により微増の時期もあるが、トータルとしてはこの18年間で268,949トンから150,467トンへと約44%の減となっている。特に燃やせるごみは約30%、燃やせないごみは、平成10年度に実施した事業系廃棄物の検査による指導の徹底とか平成14年度から導入したプラスチック製容器包装の分別実施により、85%の減となっている。ごみの減量化は、市民の理解と協力の下、着実に成果として表れていると考えている。
- ・長崎市と全国のごみ処理量を比較すると、長崎市のごみの排出量は着実に減少していますが、1日一人あたりに換算すると、平成26年度は全国が947g、長崎市が1,003g。リサイクル率も全国が20.6%、長崎市は5%以上下回って15.3%なので、ごみの減量化と資源化の向上が、長崎市にとって大きな課題と考えている。
- ・ごみ処理の流れだが、ごみ全体の8割を占める燃やせるごみは、東西工場で焼却処理をした後に、発生した焼却灰を三京クリーンランドに埋立処分している。燃やせないごみも、同じように埋立処分をしている。プラスチック製容器包装および資源ごみは、委託業者によって選別処理をされた後に、再商品化および資源化されている。
- ・今年10月から本格稼働した西工場は、処理能力は120トン炉が2炉で日量240トン、事業方式は公設民営のDBO方式で、建設工事は82億円、建設期間が平成25年の9月から28年の9月までの3年間で供用開始が28年10月からとなっているが、実際のごみを焼却する試運転は7月から開始している。西工場の発電能力が、東工場および元々の西工場の2倍以上あるので、毎年2億6千万円の売電収入が期待されている。
- ・リサイクルの取組では、最終処分場の削減、循環型社会づくりを目指してリデュース、リデュース、リユース、リサイクルの4Rを推進している。リデュースでは、全体のごみ量の約8割を占める燃やせるごみのうち、生ごみの減量化を推進するために、生ごみ堆肥化容器の購入費の助成として、2万円を上限に堆肥化容器や電動式の処理機の購入に対する支援を行っている。また生ごみ堆肥化指導を、市民団体「生ごみシェイパーズ長崎」の協力の下、市内各所で講習会とか、イベント時の普及啓発を実施している。
- ・リユースの取組では、不用品の有効活用と市民意識の向上を図るため、10月に実施している環境イベント「ながさきエ

コライフ・フェスタ」の中でガレージセールを開催したり、小型家電、古着の回収、それから粗大ごみで出された自転車などの良品をピックアップして、リユース品抽選会で市民に無償で譲渡するなどの取組を行っている。

- ・リサイクルでは、集団回収活動の促進を図るため、資源物の回収活動を実施している団体に対して、古紙および古布の回収量に応じた補助金を交付していて、平成28年3月現在で、623団体の登録をいただいている。あわせて資源物、回収用具とか、回収用の保管庫等を譲与することによって、団体が活動しやすい環境づくりに努めている。
- ・このほか、廃棄物減量化推進店舗の指定とか、ごみ減量リサイクル出前講座を開催するとともに、各自治会でごみステーションの分別および排出マナーの指導、集団回収活動、その他支援の推進とか、啓発などを行っていただくために、自治会から推薦を受けた方をリサイクル推進員として委嘱しており、今年の3月末現在で802自治会3,041人を配置している。
- ・最後に、長崎市の今後の課題だが、埋立処分場はここ5年間ほど横ばいで、リサイクル率も全国平均を大きく下回る状況なので、なお一層の取組が必要となっている。ごみの減量及びリサイクルの推進について、すべての市民から関心と理解を持って行動していただけるように、私どもも周知・啓発を図っていく必要があると思っている。併せて、廃棄物処理業者への立入検査とかごみ処理施設での搬入物検査の実施、不法投棄に対するパトロール等の強化による産業廃棄物の不適正処理の取締りも進めていく必要がある。いずれにしてもごみの問題は、市民が安全安心に暮らせる町づくりの根幹の大切な問題であると考えているが、すべての市民生活や、事業活動に関わることで、市民・事業者・地域・行政がそれぞれの役割分担の下に、同じ目的に向かって、一体となって取組んでいく必要があると考えているので、皆さまのご理解、ご協力をお願いします。

○話題3 「3Rの推進について」

環境省3R推進マスター 川口孝範氏



- ・私が関わっている「ながさきオフィスエコクラブ」は古紙、紙に特化した、排出事業者自らが自発的に立ち上げた団体で、県や市から一銭の補助金もいただけていないが、この古紙に関して行政と一緒に取組まなければならないと思っている。
- ・オフィスエコクラブは8年経ち、9年目に入っているのですが、年々リサイクル率を増やしてきている。事業系の古紙で機密文書、保存文書と言われるものは、法令で一定期間セキュリティを担保した上で保管をしなければならないと義務付けられている。その保管期間が過ぎると大量に出てくるので、その時に、どう対応していくのが問題になる。保存文書の収集運搬処理に関する仕様書を県が持っているが、その中に受託事業者の指定があり、ISOの27001かPマーク（プライバシーマーク）のいずれかを取っていることが条件となって

いる。県は年間4回、市役所は1回出します。県からは1回当たり約8トン、4回で31トン出るが、8トンというのは1日で処理できる量ではない。私どもの協力団体は、1本しかレーンを持たないので、1日に処理できる能力は最大600kgぐらいなので、8トン処理するのに20日間ぐらいかかる計算になる。

- ・役所から排出されたら、その時点で責任は受託業者にいく。しかし、ISOの27001かPマークさえ取ってれば、どんな業者でも構わないというが、保管している残り19日はどうすればいいのか。雨ざらしでいいのか。そうではない。我々は自発的に皆さんで立ち上げた団体で、収集業務の認定など受けていないので、どこかに収集をお願いしなければいけない。当然私どもと同じような考え方、方向性を持ち、認証もとっていて、施設のセキュリティを担保できる団体と今提携をしているが、受託業者に管理・保管をする施設の規定が無いので、県に前向きにご検討いただきたいとお願ひしたい。
- ・私どものオフィスエコクラブには現在、長崎市内の152社が参画している。補助金もないので、実はごみ袋を、販売して手数料をいただいている。長崎市のごみ袋は、45kg入140円だが、私どもは同じ140円で70リッター入りを売っている。割安になる。それを152社から買っていただいて、その手数料で会を運営している。
- ・紙の生産では今、バージンと言われる紙の生産量および出荷量が減ってきている。その中で、できるだけ古紙をリサイクルに回せるシステムは貴重だと思う。今後、私どもの考えを理解いただけるのなら、ぜひとも私どものバックアップをお願いしたいと思っている。自治会ともやっていきたい。事業系の事業者が排出する古紙類に関しても、そういうシステムを広げていきたい。その先兵として私どもは今まで8年かけてやらせていただいた。ぜひこれからも、古紙はリサイクルをお願いしたい。
- ・古紙のリサイクル率を高める方法として、焼却場への持ち込みを条例で禁止する方法がある。長崎県の五島市は風力発電とか潮流発電など自然エネルギーに率先して取組んでいるが、その五島市で、事業系の古紙に関しては、焼却場への搬入を禁止するという動きが出ている。ということは、ごみの量も少ないかもしれないけど、その中でリサイクル率は高められる。そういうことを長崎市もぜひやってもらいたいと思っている。せっかく西工場に燃やす品目が増えたが、古紙は除いて出す、そういう努力を前向きにご検討いただきたい。
- ・私どもが連携をしている長崎市の古紙リサイクル回収機構はISOもPマークはもちろん、安全・セキュリティを担保した施設で、県にも市にもご理解いただいている。私どもは今後も行政と一緒に、こういう社会貢献になる事業を、一所懸命に進めていきたいと考えているので、よろしくご指導をお願いしたい。

○話題4 「現在のごみ事情について」

長崎市香焼地区連合自治会 会長 濱崎孝氏

- ・長崎市では、本年度の7月から、新西工場焼却場が稼働をし、ごみの分別方法が変わった。分別が一つ変わると、どういうことになるか。私は何十年もごみ集積所に立っているが、分別が一つ変わると、大体1年から1年半、覚えるのにかかる。私は30年やってきて分かる。また私みたいに歳を取ったり、痴呆が入ったりして何年かかっても覚えられない。しかし長崎市の目的は、まず埋立地の延命化を図るということで、



これまでは埋立地の寿命は約40年間だったが、この7月以降は約10年延びて50年間はいけると、長崎市は試算をしている。もう一つは焼却熱を利用した発電の導入を図ることで、地域の皆さん方にはごみの分別そしてごみの減量化に毎日大変なご苦労をいただいている。

- ・私どもの生活環境は、戦後71年経過する中で、ずいぶん変わってきた。高度成長で生活スタイルが変わり、大量生産、大量消費、そして大量消費をよとする生活スタイルの中に我々は、首根っこまでつかっている。最近ごみの種類を見ていると大変目立つのが、容器や包装材で、目に余るものがある。空き缶、空きびん、そしてレジ袋、紙袋など、物を入れたり包んだりする包装材が、家庭ごみの中にも重量比で35%程度、容積比で60%程度は占めていると理解している。その容器や包装材は、ほとんどが使い捨てタイプで、資源の無駄遣いになっているとまず申し上げたい。
- ・まず紙の場合だが、容積あたりで大体43.5%程度が容器や包装材として使われている。紙おむつや折り込みチラシも馬鹿にならないところで、本来であれば新聞や雑誌、そして箱類はリサイクルに回されるのが当たり前だが、かなりごみに混入している。プラスチックごみでは、容器や包装材がすべて使い捨てタイプが圧倒的に多いのが問題。実に96%程度入っている。中でもレジ袋、トレー、カップ類、これが目立っていて、今後はこの容器や包装材をいかに減量するかが大きなカギになっている。
- ・長崎市では、器や包装材は資源ごみとして出すことになっているが、集積所に水洗いもしないで、しかも二重・三重に包み、しっかり縛って出されるケースもある。長崎市には、造船所辺りに県外から働く方がたくさん来ているので、長崎市のルールをよく知らないこともあるかと思うが、あまりにも酷い状況である。つい最近、三京クリーンランドに行った時も、担当者は中身がよくないので、商品として出荷できず困っていると話していた。いちいち鎌で従業員が、コンベアに乗ってくるごみを切り開いて悪いのを取り出しているが、スピードが速いからとても仕分け出来る状況ではなかった。そうすると品質は落ち、当然商品としては落第。かろうじて県外の方に一部燃料として引取ってもらっていると聞いた。
- ・平成12年度から容器包装リサイクル法が施行されているが、長崎市では、4Rを推進している。リサイクル率は、21年度で17.2%、24年度16.1%、27年度15.2%程度で、我々は地域の皆さん方をお願いして一生懸命分別をしているが、リサイクル率が段々落ちている。いろいろ要因はあるかと思うが、作る方は売ればいいのか、やりっ放し。処理をする人、廃棄をする人、リサイクルをする人も、それぞれ会社が違うので責任感が薄い。私は、これではまずいと考えている。
- ・実は熊本県の水俣市に、視察研修に行ったことがある。当初10軒ぐらいのリサイクル工場だったが、今は半分以下になっている。なぜかという、潰れている。この環境を悪化させた大きな原因は、我々自身が大量生産、大量消費、大量廃棄を助長してきたことにある。リサイクルも現段階では必要不可欠だが、これから先はリサイクルを考えながら、次の段階、持続可能な循環型社会に舵を切っていく時代が来ていて、そ

ういった施策を進めていくことが必要不可欠と申し上げておきたい。我々は地域住民、消費者、それから企業、生産者、販売者、そして行政、この3者がそれぞれの立場で、義務と責任をしっかりと果たす以外、ごみを減らす方法はない。そこで具体的に何が出来るのかを、一緒に考えていく必要がある。

- ・具体的に言うと、私たち地域住民としては、可能な限り資源やエネルギーの消費を少なくする努力をする、つまりシンプルライフに努める。もう一つ言えば、賢い消費者になつてもらいたい。例えば、食事をとる時も、食べ残しをしない。食べ過ぎない。これが大変で、日本人は食べ残しが38.8%もあるというデータが出ている。これは、京都大学の生徒たちが、過去30年間にわたって家庭ごみ、厨芥の組成分析した結果で、これを何とかしないと、食料危機がもうそこに来ているという状況の中で、死活問題と言わざるを得ない。
- ・そこで、まず我々消費者は、買い物に行く時にはマイバッグを持参する。昔で言えば買い物かごを持って行く。そして出来るだけレジ袋も断る。それから、今日は何を何を買うかメモをして、ダブリ買いをしないように気を付ける。もう一つは過剰な包装は断る。そして生ごみを出す時には、水分が半分程度入っているので、しっかり水切りする。それから節電、節水に努める。参考になれば、レジ袋が一人当たり1日約1.1枚排出し、トレー・パック類も大体2.2枚程度排出しているというデータがある。残飯による食生活の損失は、お金に換算すると、大体1年間に11.1兆円程度と言われている。日本の農業と水産業の総生産額が、年間に約12.4兆円程度なので、我々日本人は国内で作った食べ物をほとんど捨てていることになる。
- ・企業だが、それぞれの企業がてんでばらばらに物をつくって売りさばっている。そこで、私はこの環境問題については、企業の義務として対応していただく必要があると思っている。環境に配慮した製品づくり、ものづくり、そして販売に努めるということに、心新たにしていきたい。出来れば設計をする段階から製品づくり、そして販売、消費までを考えたものづくりをしていけば、まだまだごみは減ると確信している。生態系を支えているこの循環的なシステムを、企業活動、産業活動、そして経済活動に取り入れていくことで、二酸化炭素の排出量の少ない産業構造、経済構造が構築されると考えていて、これからの企業に求められる大きなポイントの一つと申し上げたい。
- ・長崎市役所には、環境に負荷をかけない製品づくり、商品づくりを企業にしてもらうために、これまでの法律の問題点をすべて洗い出させていただいて、持続可能な循環型社会にふさわしい法律の早急な整備が必要不可欠であると申し上げたい。今から取組んでも実現するのは30年後だと思えますので、今からしっかりやってもらいたいと思う。
- ・大きな問題は、自然システムが崩壊し始めていることだ。長崎市でも50年間で温度が1度上昇したと発表されている。1度温度が上がるということは、鹿児島県の南遥か沖合の魚が、長崎県で見ることが出来る、獲ることが出来るということになる。農産物の種類も大分変わる。温度分布が赤道方向に大体300kmぐらいずれる。言い換えれば廃棄物を吸収する自然界の能力が、排出に追いついていかないうち状態になってきている。この辺で持続可能な循環型社会をつくるための施策が役所としても早急に必要になってきていると申し上げたい。
- ・最後に、地球温暖化防止を考えると、環境負荷削減を図っていくには、発生の抑制をする施策が一番ではないかと思っている。今後20年、30年をスパンに、今から行政として3R

から、将来的には2Rへ舵を切ることによって、新しい産業構造、そして社会システムが出来ていくと考えているが、皆さん方はどうお考えか、後ほどご議論をいただければありがたい。

○話題5 「容器包装の3R推進のための事業者の取組について」

3R推進団体連絡会 幹事長 久保直紀氏



- 3R推進団体連絡会は、容器包装8素材の3R推進団体の連絡会として、自主行動の計画の第1次、第2次に10年間、3Rの目標を掲げてやってきた。具体的には、リデュース、排出抑制に繋がるもろもろの取組、あるいはリユース、あるいはリサイクルの取組を多角的に実施している。さらに、市民、自治体と国を含めた行政、それと私ども事業者との主体間の相互理解と連携を深めるもろもろの取組をしている。
- 具体的な成果では、リデュース、排出抑制に繋がる軽量化、薄肉化等々の取組、容器を簡略化していくということを含めて、第2次自主行動計画における2015年度目標に対して、今まとまっている2014年度では、8素材のうち五つが目標を突破し、修正をして、着実な取組を進めている。そのために、本来のあるべき容器構造に向けて、容器等の機能を発揮しながら環境負荷を与えない自主設計ガイドラインであるとか、環境配慮設計指針をつくるとか、3Rの改善事例集など、かなり多角的なことをしている。
- またリユースについては、主としてはガラスびんでだが、地域ごとにびんリユースを展開している。展開というのはびんリユースの仕組みを構築し、上手く回っていくようにさまざまな取組をしている。リサイクルでは、8素材それぞれ目標を立てて、2015年目標を2014年の実績が超えて、目標を上方修正した団体が二つ、目標に突破をしている所もあり、もうすぐ突破する所もあるなど、着実なリサイクルの目標達成の取組を進めている。
- そのために具体的な取組として、例えば今日のような市民、自治体の皆さんと我々事業者との忌憚のない意見交換会を開催しており、今日で11回目となる。また、これとは別に地域において環境問題や3R問題について、積極的にリードしていくリーダーを育てていくという「持続可能な社会をつくる元気ネット」の取組に我々も協力をしていて、3年間、市民リーダー育成プログラムを進めてきている。主に首都圏だが、育成された市民リーダーが地域へ帰って、地域のための3R、あるいは環境問題に対する取組を展開している。さらに3Rフォーラムを、年に1回、東京を中心に開催しており、全国から自治体、市民、あるいは学識者の皆様に集っていただき、事業者も一堂に会して、さまざまな取組をしている。これも今年で第11回を数えたところだ。
- その他に、「リサイクルの基本」というパンフレット、あるいは3Rのパンフレット、「未来へとつながる3R社会を目指して」というタイトルのパンフレットも作るなど、さまざまな取組とその情報発信、普及、啓発をしている。また展示会やホームページでの情報発信もしている。アジア圏という角度で、神戸大学の石川先生と一緒に、これからの3Rのあり方等々についての共同研究などもしている。
- 2015年度で第2次自主行動計画が終わり、2016年度、今年度から5年間、第3次の自主行動計画をスタートさせている。これまで10年間、1次、2次の活動を通して、環境に配慮した3Rを進めていくことが大事ということから、改めて取組課題を整理した。その一つが環境に配慮した3Rの推進になるが、容器包装の機能とか役割について、十分に理解をいただいていないというところから、まずは容器包装の基本的な機能、役割は、中身を守る、あるいは取り扱いの利便性を上げる、そういう容器包装の基本的な役割をきちっと果たしながら、なおかつ環境負荷を下げるためのさまざまな取組の中の一つとして、容器包装自体の環境配慮、3Rを推進していくことを、今の第3次計画で大きな課題にしている。
- もう一つは主体間の連携で、相互理解のために、会って話して情報発信をする、これを繰り返しやっていくことが大事ということで、これも取組む課題の一つにしている。具体的には2016年から20年度までの5年間の基本方針として、環境に配慮した容器包装の3R推進に取組みつつ、関係する各主体、市民、行政、学識者、我々事業者の連携の深化を図るとしている。それを図るにはまず相互理解が必要だと思うので、そのためにも情報発信の取組をしっかりと進めていく。同時にこれまでも進めてきた具体的な数値目標については、毎年フォローアップをしていく。3R推進計画を事業者自ら実践し、第3次自主行動計画のリデュース目標について、排出抑制、軽量化、薄肉化等々の取組を八つの素材の指標として大きく三つに整理して、それぞれ従来の実績から素材ごとに目標を立てて、これから進めていくこととしている。
- リサイクルについても、八つの素材をリサイクル率と回収率に大きく分けて、それぞれ素材の持っている事情をきちっと踏まえながら、達成可能な目標を出して取組んでいる。さらに主体間の連携として、さまざまな取組をしていこうというところだ。その他に、消費者の意識がどうなのかを定期的に把握していこうということで、先々月、インターネットによる意識調査を専門の調査会社を通して3千人にお願いをした。例えば、環境問題に対する意識、分別についてどうなのか、容器包装の3Rについてどう考えているのか、あるいは環境にかかわる法律をどの程度認知しているか、ということ調べた。結果、実は驚いたことに、3Rという言葉を知らない人たちが、5年前の調査に比べて増えて、認知度が下がっていた。
- また、分別排出をする時の取組では、びんやPETボトルを出す時にフタを外して出すという人が減っている。つまり行動という面でも、分別排出する時に取組が低下している。逆に、これを上げていくにはどうしたらいいか。どうも集めた後、どのようなルートでリサイクルに持って行っているかが、消費者に伝わっていない。きちっと分かれば分別するという答えがあるが、このリサイクルの行方を知ることが分別につながると、改めて確認された。あるいは物を買う時に、環境配慮についてどう思うかといったことについても、結果が出ている。
- 我々としては、こういう情報があることを発信していくと同時に、事業者としては今後の取組に生かしていきたい。また、消費者の皆さん、自治体の皆さんにも参考にさせていただける

のであれば使っていただいて、施策の参考にさせていただければと思っている。

◆第2部グループ別討論

◇Aグループ

【参加者】

(順不同、敬称略・○コーディネーター)

市 民	田中みゆき 3R推進マイスター、IPCCレポートコミュニケーター
市 民	井手口睦子 南星生活学校
行 政	藤野聡 長崎県環境部廃棄物対策課
行 政	秋本光治 長崎市環境部廃棄物対策課リサイクル係長
行 政	大古場希 鹿島市建設環境部環境下水道課環境係
行 政	宮田雄一 農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課食品産業環境対策室係長
事業者	富堅英治 (株)エフビコ環境対策室ジェネラルマネージャー
事業者	佐藤恵美子 グリーンコープ生活協同組合理事長
事業者	小坂兼美 スチール缶リサイクル協会事務局長
事業者	渡邊孝正 飲料用紙容器リサイクル協議会・全国牛乳容器環境協議会顧問
事業者	宮澤哲夫 PETボトルリサイクル推進協議会専務理事
事業者	森口夏樹 アルミ缶リサイクル協会専務理事
事務局	藤本正 3R活動推進フォーラム広報部長
○市 民	鬼沢良子 NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長



●無関心層への対応について

【市民】

- ・分別しないと税金を使うといっても、税金を払っていない学生には関心がないと思うので、最終的には罰金しかない。

【行政】

- ・無関心層、若者層には、関心の高いイベント、ライブ、お祭りなどで、ごみの分別などについて、ブースを設けてゲームなどで周知活動を行う。もう一つは、スマートフォンのごみ

の分別アプリを使ったPRがよいと思う。

- ・生ごみの減量化のための堆肥・野菜づくりが心の教育や食育に繋がる。またある自治体ではごみ拾いをしながら町を歩いて歴史とか文化を学んでいる。あるいは、歩き回ること健康づくりになるので、老人会などを巻き込んでいく。このような環境プラスアルファの新しい切り口を付けてあげて、最初の取っ掛かりのハードルを下げることで、少しでも多くの方に参加してもらえないかと思う。
- ・子どもから、父母にそんなものを捨てないでと言われたら、結構響くと思うので、学校での教育が大事。
- ・役所の立場からすると、自治体でごみを規制するのは難しいと思う。自治体に入るのは任意で強制できない。よく聞くのは、自治体に入るメリットがはっきりしないというが、広報誌がいくとか市のお知らせが入るとか言っても、そういうものは別に要らないという人もいる。ただよく自治会長から言われるのが、住んでいる町の治安、安心・安全の問題が大きいことだ。町の道路に穴が開いているとか、防犯灯が切れているとか、自治会がよく見ていて市に連絡したりしている。そういうことによって、住んでいる町の安全・安心が守られていることに気付かない。やはり念入りに、地道にPRしていくしか方法はないと思う。カンフル剤みたいなことは難しいという気がする。

【事業者】

- ・無関心層に、ごみ処理には税金がかかっていることを訴えるのは難しい。
- ・シンガポールでは、タバコ捨てても罰金です。ごみを指定された日に出さない、燃えるごみ・燃えないごみを分別しないという場合、罰金にするしかない。
- ・環境の悪化の怖さをPRするべき。昭和の末から平成に、ごみ問題が社会問題になった時に、東京都がCMスポットを毎日夜中心の時間帯に流したことで、それが全国に普及した。例えば、焼却施設が建たない、最終処分場も無い、街中に全部ごみほったらかし、そういう動画などを流して、少し怖さを煽ったほうがよい。
- ・若い人には、いいとか悪いとかの判断がないと思う。だから、価値観が全然違って、かっこいいとかクールとか、ファッションとか、そういう切り口で、イベントなどPRを少しずつ増やしていった方がよいと思う。
- ・若いうちの教育が大事だと思う。家庭教育から始めて、今小学校では教育が十分に出来ていないので、人間生活を送っていく上で必要な教育から始めるべき。
- ・最近在日外国人が増えてきて、ごみの分別の仕方が分からず、まとめて出す人が多くなっているが、まず、ポルトガル語とか中国語とか韓国語とか、外国語による分別のチラシを作って配布するなど周知の努力をすべき。
- ・私の住む市では、以前はごみの収集は無料だったが、今有料化されて、結構市民はリサイクルするようになったと思う。ごみ袋が高ければ、皆必死にリサイクルする気がする。
- ・ごみ袋の有料化は問題があると思っている。なぜかという、何のためにやるかという意味が伝わらないのではないかと。資源化することは、分別をして排出をすることが出来て初めて価値があるので、お金を取ればいいというのはご都合主義としか思えない。
- ・イベントでは大変なごみが出るので、そういうところできちんとした分別が出来るように学べるようにすればどうか。また、いまポケモンGOが流行っているが、同じように分別ゲー

ム的なもので、全然関心のない人も自然とやってしまうようなアプリミたいなものと考えたらどうか。

- ・最近、自治会に入らない人も増えている。ごみのステーションは自治会が管理しているので、自治会に入らない人のごみは、ステーションに出せないようにして、公民館や市役所に持っていくようにすればよい。
- ・引っ越してきた人などに、免許証の更新時に教育を義務付けているように、そのようなことが出来ないか。
- ・若い人には市の広報誌とか新聞取ってない人も多い。だから、転入したら、必ず情報を提供し勉強してもらおう機会を作るとか、定期的に市民に一人ひとりに知らせることが必要だ。
- ・子供に言われたら親はもうノーと言えないので、子供から教育して、親にメッセージが伝わるようにする。そのために、学校で環境教育をしてもらう。
- ・ニューヨークではかつては缶の散乱が凄かったが、缶を持っていくと買うようにしたところ、散乱が無くなった。だから、廃棄物は金を取って処理するのではなく、買ってあげればよい。

●行動を起こす情報とは

【行政】

- ・なかなか見つからない。いまやっていることはイベント。環境月間キャンペーンとか、10月エコライフフェスタを企業、NPOなど環境団体とタイアップしながら、5、6年ぐらい続けているが、それで少しずつ関心がある方は意識が変わっている。ただ、どうしても意識が無い方にはなかなか伝わっていかない気がする。やり方もその都度上手く伝わるよう部局で工夫はしている。

【事業者】

- ・何に再生するかを考えて出すと、ちゃんと分別が出来るようになるはずなので、その最終形をイメージ出来るように伝えないと、リサイクルする意味、分別する意味がない。それをやることによって、最終的には出した、消費者のメリットになって戻ってくるということを、分かるように伝えないといけない。紙パックだとトイレトーパーになって、スーパーに行くとバージン原料を使ったトイレトーパーよりも、安く買えるとか、消費者のメリットになる情報を伝える。
- ・せっかく分別していただいているので、リサイクル率とか、改善した実績をタイムリーに伝えてあげる必要がある。それとご協力に感謝しますというメッセージを、住民に送り続けないと駄目だと思う。
- ・きっかけは、お金が大事だと思う。アルミ缶は有価物だから、何十円かで売れるので、90%をたぶん維持出来ている。次に個人の名誉とか、いいことをしていると人から褒められたら、もっとやろうという気持ちになる。最後は、CO₂削減とか埋立地の延命という本来の理由を説明する、という順番があると思う。
- ・夏休みの子供の自由研究のテーマにして欲しい。
- ・ごみの話などは、小中学校までは上手く伝わるようです。高校以上が一番難しい。そこをどうアプローチしていくか。高校になると学科の勉強しかしない。社会教育は大学までやる必要がある。

◇Bグループ

【参加者】

(順不同、敬称略・○コーディネーター)

- | | |
|------|-------------------------------|
| 市 民 | 門田 朋子
環境政策対話研究所 |
| 市 民 | 高比良 玲子
南星生活学校 |
| 市 民 | 濱崎 孝教
長崎市香焼地区連合自治会長 |
| 行 政 | 濱田 裕平
長崎県環境部廃棄物対策課主事 |
| 行 政 | 杉本 敬彦
長崎市環境部廃棄物対策課 |
| 行 政 | 吉田 尚平
雲仙市環境水道部環境政策課廃棄物対策班 |
| 行 政 | 篠原 仁
佐々町保険環境課係長 |
| 事業者 | 草野 美由紀
グリーンコープ生活協同組合常務理事 |
| 事業者 | 早崎 淳一
(株) 明治 CSR 推進部 |
| 事業者 | 山田 晴康
段ボールリサイクル協会事務局長 |
| 事業者 | 細田 佳嗣
スチール缶リサイクル協会事務局課長 |
| 事業者 | 藤井 均
プラスチック容器包装リサイクル推進協議会 |
| 事業者 | 川村 節也
紙製容器包装リサイクル推進協議会専務理事 |
| ○事業者 | 幸智 道
ガラスびん3R促進協議会事務局長 |



●情報発信について

【市民】

- ・私はごみ集積所に立っていて、住民が持って来た時に、実際にごみの袋の中を見て、これはこっちと教えている。そういった運動をしている。その方がビデオを見せるよりも早い。現物で見た方が分かりやすいと思う。もう認知症が入っている人もいるので、こうやらないと分からない。覚えてもらうのに大体1年半以上はかかる。黒板やビデオで教えても意味が無いと思う。5時半ぐらいから待ち構えていて、中を見て調べたら行政にいつて、やんわり注意してもらうという方法も取っている。外国人もたくさんいるので、横文字で書いた説明書を持って、説明に行く。資源によって行先が違うので、別々にしてもらうことも含めて指導をするという方法で皆さんにお願いしている。年に一度、工場にバスで連れていく勉強会もしている。
- ・リサイクルをするメリットなどをどうわかりやすく伝えるかが大事。
- ・外国人向けに、チラシを英語と中国語と韓国語で作っている

自治体がある。多い外国人に合わせていま Google 翻訳も出来るので、作れば良いと思う。

【行政】

- ・今年度ごみの分別が変わったので、自治会に呼ばれて大体1万人を超える方に、中身を消費して残る容器がプラスチック製容器包装と説明したが、ダイレクトメールやクリーニングの袋など、中身を取った残りの袋をプラスチック容器包装と勘違いしてしまう。そこが難しい。
- ・どこの自治体でもそうだと思うが、可燃ごみの袋とリサイクル袋の値段が違うと思う。分別した方が安い料金で捨てられるというメリットがある。
- ・住民の方には、昔のルールのまま出したり、自治会でも持って来れば全部燃やすと言っている人もいて、新しいルールの周知は難しいと実感している。

【事業者】

- ・容器包装はマークを付けることを義務付けられていて、マークが付いているものだけ集めるようになっていて。事業者が対象になるものにマークを付けて、そのマークが付いているものを集めてくださいと言うしか知らせようがない。
- ・法律で決まっている定義は、中身に商品が入っている容器包装を対象とするようになっていて、ダイレクトメールやクリーニングの袋など中身が商品で無いものは対象外になる。おまけとか景品が入っている容器包装も対象外。ただ、事業者も間違っていて付けている場合がある。ダイレクトメールにプラマークがついていることもある。
- ・消費者意識調査の中、市民の方が見て分かる情報媒体は何かというところ、チラシとかカレンダー、がメインだが、スマホのアプリは最近、自治体が取組み始めていて、かなり増えている。これについては、若い世代、20代の世代で20%、4人に一人ぐらいが見ている。若い人が4分の1ぐらい見るといっているのをどう評価するのだが、情報媒体としては価値があると思っている。ただし若い人に、絞られる。

●事業者と自治体の連携について

【行政】

- ・分別をして資源ごみに回して、例えば、今まで買っていた缶コーヒー130円のもの110円になれば、リサイクルしようということになると思うが、そういうメリットがあるという情報を、事業者と自治体がうまく連携して周知できればいいと思う。
- ・市からプラスチック容器包装などを業者に引き渡した時に、こういうのになるというパンフレットを業者からもらって、担当者が持っていたりする。自治会などにどうしても一番に伝えたいことは、ごみの分別の仕方とかの内容で、時間がある程度余裕があれば、リサイクルでこういうものになるところまで説明できるが、限られた時間でそこまではなかなか踏み込めないで終わることが結構ある。

【事業者】

- ・例えばプラスチック容器包装ではリサイクルはこうなっているというデータとか情報があるので、それを伝えられる。

●効果的な情報とは

【行政】

- ・市にプラスチック容器包装を選別する施設があり、リサイク

ル推進委員に施設見学に来てもらうことがあるが、その時に選別している人たちの仕事ぶりを見てもらって、二重袋になっていたり、危険な刃物が入っていたりするのを自分の目で見た参加者からは、しっかり分別しないとイケないと思うという声が聞かれる。実際の作業の現場を見てもらうのも大事だと思う。もちろん、工場に行かなくても、DVDをレンタルしているので、希望する自治体に貸したりしているが、そういう自治会は熱心なところで、そういうのを見ない人にどうするかが難しい。

- ・今年、分別変更するのにも、テレビのCMとか使いたかったが、予算の関係でできなかった。自治会に説明に行ったりしているが、一番見るのはテレビだという話は、いろんな方から伺っている。
- ・長崎市では「週刊あじさい」という番組を流してもらって、それをそのままYouTubeに掲載したが、どれくらい見たかという数は覚えていない。

【事業者】

- ・費用はかかるかもしれないが、テレビのコマーシャルだとよく見ると思う。だったら、もうちょっとインパクトのあるコマーシャルを作ってもらったら、無関心の方も見るのではないかな。
- ・東日本大震災の時に、8団体がAC公共広告機構で素材からどういうリサイクル出来るかというCMを第4作ぐらいまで、ずいぶん費用をかけてつくったが、費用対効果を考えると、結構厳しい。
- ・CMでは「3Rはいいね」ということは伝わるかもしれないが、難しい内容はなかなか伝わらない。
- ・回収されたものが何に再資源化されるかを映像で出したら、効果あるのではないかな。例えばスチール缶をリサイクルしたら、鉄筋が変わるとか、新幹線の車掌さんの服がPETの再生だとか、を映像で見せればいいのか。

◇Cグループ

【参加者】

(順不同・敬称略・○コーディネーター)

市民	馬場あゆみ (一社) 日本ライフオーガナイザー協会
市民	川口孝範 環境省3R推進マイスター
市民	糸山景大 NPO 法人環境カウンセリング協会長崎理事
行政	里大輔 長崎県環境部廃棄物対策課
行政	岩永惇史 長崎市環境部廃棄物対策課
行政	三原千明 長崎県環境部環境政策課低炭素社会推進係
行政	尾崎昇太 島原市主査
行政	後藤崇 大村市環境センター
行政	井上雄祐 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室室長補佐
事業者	瀧花巧一 (一社) 全国清涼飲料工業会環境部長

- 事業者 中田良平
スチール缶リサイクル協会専務理事
- 事業者 松寄弘
紙製容器包装リサイクル推進協議会部長
- 事業者 三橋章英
段ボールリサイクル協議会
- 事務局 藤波博
3 R活動推進フォーラム事務局長
- 事業者 久保直紀
プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
専務理事



●ごみ分別の啓発について

【市民】

- ・3 Rとか4 Rとかがどういう意味なのかを、一般の市民県民の皆さん方にレクチャーする場があるかどうか。それを行政に担っていただくしか方法がないと思う。ということは、行政の人がそういう認識を持っているかどうか。
- ・ごみの排出が楽になればなるほど、ごみを減らすことが掛け声にしかならないで、3 R意識が薄れる。
- ・ある市では、以前、当時のトップが、リサイクルなどはしなくていい、燃やせということでやったため、現在のように、国も県もリサイクルを強調するようになって、市民にリサイクルの意識が出てきていない。事業者の排出に関しても、補助金まで用意してリサイクル分別をして燃やさないように努力してくださいという指導をしても、それが行き渡らない。ということは、そういう燃やすものが増え、分別が少なくなればなるほど、そういう意識が薄れるのだと思う。
- ・教育学部にいたからわかるが、小学校の先生でごみのことをきちんと教えらる先生はほとんどいないと思う。3 Rだって4 Rだって、ちゃんと教えてやればきちっと覚える。
- ・ごみは目の前からなくなった瞬間に、ほとんど意識はなくなる。燃やすということは目の前からなくなるので、ごみを減らす意識につながりにくいと思う。
- ・長崎市の最終処分場では埋立量が減った。理由の一つは、燃やしたために埋立量が減った。もう一つは、意識が変わってごみの量が減ったと聞いている。今、長崎市は18万4千所帯ぐらいで、合併以前は14万台だった。合併後、ごみが極端に増えた。長崎市の環境部の職員が収集業者と一緒にあって、一軒一軒、分別をお願いして回った。それが分別を促進することになった。
- ・市町村によって状況は違うが、問題なのは学生の多い町。4年ごとに入れ替わるから、学生の教育をどうするかというのと、都会の外国人。東京オリンピックでも市町村によってごみの出し方が違うから、会場によってみな違うことになる。その辺の問題は、多分これから出てくると思う。
- ・エコクラブで古紙を回収するときに、学校から要請があってキャップだけ別に集めるように言われる。それで長崎市に「子どもたちのモチベーション、目的意識は、リサイクルと言わ

れても高まらない。それよりもワクチンなどに協力する。自分たちが集めた物が使われているという意識のほうがいいのではないかと、お願いをしたことがあるが、こういうものをリサイクルしなければならないという意識ばかり強いが、子どもたちの視線が必要だと思う。

【行政】

- ・市民と直接話す場合は、もともとごみに関心を持っている人がほとんどで、その関心を持っていない人にかにこちらから発信していくかということに、今後も継続して力を入れたいとけないと考えている。
- ・長崎市には900ぐらいの自治会があり、昨年7月から分別変更をするときに、その前の半年間、各地を回った。自治会で説明をしてほしいと手を挙げてくれた所は300ぐらいで、半分ぐらいは、返事ももらえなかった。
- ・市の焼却施設には、小学生が見学に来るが、その結果、小学生はごみを燃やしてしまえば終わりという意識を持ってしまう。ですから、その教育自体がまず違うと思う。小学生に教えるのは3 Rだけで、焼却施設の勉強は要らないと思う。
- ・まだ先だが、長崎市では東工場が新しくなるので、それに向けて横断的にいろいろ議論をしていく準備をしている。その中で今、足りない部分の指摘をいただいたので、その辺を取り入れながらやっていきたい。リサイクル率向上、ごみ減量に特化した専門部署の設置など、ご意見いただきながら取組んでいく。

【事業者】

- ・8団体が行った3 Rの意識調査では、3 Rを知っている人が2016年では52%程度で、7年前に比べて8ポイントぐらい減った。調査報告は年代別、男女別でとっていて、60代以上は認知が高いが、20代、30代の男性が一番認知度が低い。
- ・以前、段ボール会社にいたが、3 Rを知らなかった。だから、ごみを出している多くの女性はわかるかもしれないが、仕事をしている夫のほうはわからないのが普通ではないかという気がする。
- ・行政の人とリサイクルを進めているわれわれとの意識の乖離、そのギャップを埋めるということでは、頭をよぎるのは名古屋の事例だ。名古屋は埋立場がなくなって焼却施設も建てられず、困って資源化をやった。差し迫った事情が分別を推進した。
- ・地域の問題では、最終的には地域の皆さんが焼却をチョイスすれば、市民の意見を反映した結果として尊重しなければならないが、それまでに情報交流をしっかりやるのが大事だと思う。

●容器包装の3 Rを進めるための課題

【市民】

- ・県も市も、サーマルはリサイクルではなくて、カスケードのリカバリーということもあって、リサイクル率にカウントしていない。

【行政】

- ・分ける人たちが市民なので、町内会離れが問題だ。だから、周知がなかなかできなくなってきている。今のところ対策はあまりない。町内会でごみの問題でもめて入らないというケースもある。また、町内会によっては、PETボトルを集めたり、あるいは直接、業者とやりとりをしていたり、一方では行政

回収していたりと、やり方がちがうということが問題だ。

- 製品プラスチック類を7月から焼却に入れるということで分別を変更したが、その中で説明会とか行っても、容器包装がそもそも何なのかがよく分かってない人が結構多く、プラスチックだったら何でも入れればリサイクルされると思っている人もいた。今回、製品の部分だけ焼却になって、初めて分かった人もいる。
- プラスチック製容器包装では、「分からない時はブラマークを見てください」と言っている。ある程度説明した後で、「クリーニングの時にかかってくる袋はどっちになるのでしょうか」というクイズを出すと、10回やっても10回ともそこですまなく。説明しても、そこは納得できないと言われてたりする。
- ブラマーク、あるいはプラ容器の分類がわかりにくいということであれば、分かりやすいような形で制度を考えていくことも必要だろうというのが将来の課題だ。そういったことも今回の容器包装リサイクル法との見直しの中では指摘があるので、合わせて考えていきたい。
- 段ボールの収集では、段ボール以外の物の排除を徹底しているが、実際に古紙のペールをバラして調査すると、中に段ボール以外のボール紙とかが6~7%ぐらい入っている。混じっても製紙場は問題ないが、紙の種類も非常に違う。
- 大分とか長崎の県の五島の市のホームページに、今後焼却施設への搬入は禁止と謳っている。福岡と熊本は条例化して、焼却施設への搬入をシャットアウトしている。要するに、古紙と言われるものを、一つの 카테고리として焼却施設への搬入を禁止すべきだと思う。
- 北九州市にこの6月まで3年間いたので、自治体の仕事はよくわかっているつもりだが、北九州市は環境を売りにしている街なので、市民意識とか行政意識が違うところはある。ただ地域として今なかなか余裕がなくなって、財政的にも高齢化の問題とかいろんなことに対応しなければならぬという中で、職員の数も減ってきたりして、市民になかなか無理が言えないような状況だ。何をどうお願いをして街づくりを一緒にしていくのかは、常に状況は変わるので、考えなければいけないし、地域の課題と日本全体の課題とか、もしくは世界の課題にどう取組んでいくかは、国の立場でも一緒に考え、応援していかなければいけないと思っている。

【事業者】

- PET ボトルは、行政でも容器包装リサイクル法にのっとって、結果として有価で売れている。半分は外国へ行ったりしているが、その売れた分の利益は少なくとも市町村に返っている。キャップについては、いろいろあって、ワクチンも一回問題になった。集めたのがワクチンに行っているのかという話と、もう一つ、宅急便の箱まで買って集めるような教育を子どもたちに定着させているのは間違っているのではないかという意見もある。
- PET ボトルでは、誤報がたくさんある。ワクチンに使われているのはごくわずかだ。実際には素材としては大変良いので、量を集めればいいリサイクルが成り立つが、そういうことを最初に分かった人が、うまいことをやって裏で儲けている。計算すると、もっとたくさんのワクチンを買えるはずだが、その差額が儲けになっている。
- 缶も、以前には、プルタブは取って集めて車椅子にしようという運動が起きた。その後、缶のタブを取れないようにした。だけど、「タブ集めて車椅子」ということが一人歩きで、必死で集めて、車椅子を寄付している。これも「やめる」とは

言えない。それよりも、アルミ缶ならアルミ缶で、タブと缶と一緒に集めたほうが何十倍も効果がある。タブを無理やり取るので怪我をすると、「もっと取れやすいタブを作れ」と言われたりする。おかしな話だ。これは、後のフォローがすごく難しいが、情報をメンテナンスして伝えていくことが大事だ。

- リサイクルとか素材、容器では、10年前の情報が未だに生きているケースがたくさんある。内容はだいたい陳腐化しているが、1回すり込まれるとなかなか抜けにくい。プルタブは典型的な話だ。キャップがワクチンになるという話も、幻のように定着しているが、現実はかなり違ってきた。事業者がもっと情報を出していかなければいけないし、そういう情報ネットワークをどうするかが課題だ。
- よく質問があるのは、スーパーマーケットで、水を売っていて、持ち帰り用のボトルはリターンで使っている。PETでできていたかもしれないが、容り法の対象品目ではないのに、大威張りしてリサイクルマークを付けている。容り法の対象は商品を充填している容器包装に限るので、商品になった容器は違う。だから、ラップは容り法対象ではない。でも、スーパーマーケットでやっているトレーパックのラップは対象になる。分からないですね。でも、そういう仕分けになっている。それに応じて事業者は費用を負担している。すると、今度困るのは、餃子買ったら辛子が付いてくる。小さな袋に、ブラマークが付いている。でも、綺麗にならない。「どうしましょう」と言うから、「なるべく出してくれ」と言うしかないです。嫌だったら燃えるゴミでもいいが、単純にするならブラマークで判断ということになる。レジ袋なんか、ブラマーク付いてないものがたまにある。
- リサイクルの手法としては、材料リサイクルとケミカルとがあって、ケミカルリサイクルの手法で一番量が多いのが新日鉄のコークスの中で蒸し焼きする方法。出てくるものは、炭素20%、これはコークスそのものになります。残りの40%がオフガスで、軽いオフガスになって、これは水素系のガスで、工場が発電し、売電する。残り40%が炭化水素で、化学原料に戻っている。蒸し焼きにしているという話を皆さん理解できない。「蒸し焼きは燃やすのでしょ」と言う人がいる。
- 倉敷市で家庭から出てくるPETボトルが全部集まっていつている施設を見たが、見事なまでラベルがはがされていた。だけど、そこで最終分別をしている作業員は、時間を持って余しているような状況だと聞いて驚いた。自分が住む街ではそこまで綺麗に行われていない。市町村によって徹底度合いがだいぶ違う。

○グループ討論全体総括

【Aグループ（発表者：藤野氏）】



- はじめに、3Rの推進のために課題やキーワードをみんなで挙げたなかで、情報をどう伝えていくのかとか、正しい情報

を伝えることの大切さとか、皆さんの意識を変化させたりとか、環境活動に参加するきっかけをどうすればいいのか、といったところが多く挙がってきた。そのなかで、情報の伝え方について少し議論を深めていった。とくに無関心な層に対しての情報の伝え方、どういった情報を伝えていけばいいのかが、メインの議題になった。

- ・関心の無い方は、自治会とかにも入っていない方が多く、情報が伝わりづらいところがあり、そういった方に伝えていくための案を出した。環境、3Rのことをかっこいい、おしゃれ、クールみたいな感じで伝えていくとか、若い人に向けたアプリで伝えていけばいいのではとか、その他、思い切って税金とか罰金をかける形で、無関心層にアピールしていけばいいという話もあった。議論の中でよく出て来たのが、教育、環境教育の大切さだった。

そういった無関心層の方に、どういった情報を伝えれば行動に繋がっていくかについて、最後に話し合ったが、具体的にどういうメリットがあるのかとか、リサイクル行動が、どういふ結果に結びつくのかというところを、丁寧に説明していくことが大事ではないか、という結論に至った。

【Bグループ（発表者：門田氏・幸氏）】



- ・全体では、問題提起と質問という形で意見を求めた。質問としては、リサイクルを進めるための情報とか手法について、主にNPOと自治体側からいただいた。具体的には各家庭への意識付けはどうすればいいとか、無関心層とか若者や外国人、単身者に対してどういふ情報を出せばいいかという質問だった。事業者側から市民・自治体に対しての質問としては、3Rの手法として進めるべきものとか、容器包装そのものの特性についての疑問はないかというものが出た。具体的にはリユースをするためにはどうすべきか、リデュースがもう限界にきているがどうなるのか、などあったが、今回は自治体の方と市民の方の質問にポイントを置いて議論を進めようということになり、問題提起として主体間連携を進めるためにはどうすればいいか、情報として分かりにくいのは何かというところで議論を深堀りした。
- ・リサイクルを進めるために必要な情報は何かについて、結論的にはまず対象を分け、関心層に対しては、分別が一番効果があるのが現場の情報で、処理センターなどの施設を見に行くのが一番効果的だとか、分別の現場で実際に指導するという話で、現場の情報がキーになる。それを役所側ではDVD化したりして、自治体に町ごとの必要な所に出しているということだった。その次に、リサイクルしたものが何に再生されるかといった情報ということだった。不足している情報は何かという点が課題という認識だった。
- ・無関心層に対してどうするかでは、一つは若者向けのスマホアプリの話が出た。あるいはテレビのコマーシャルをしっかり打つという意見もあった。ただこれも非常に費用がかかる

ことがネックになる。前に3R推進団体連絡会で、公共広告機構でテレビコマーシャルを流したことがあるが、料金がたかく難しいという意見があった。内容的には無関心層に対して、3Rとは何かとか、そういった簡単な情報でない、聞いてくれないのではないかとということで、入口の所の情報をしっかりと伝えなければいけないということだった。

- ・もう一つ、外国人に対しては、日本語でないツール等もしっかりと準備しなければいけないという意見が出た。まとめきれていないが、課題はある程度はつきりしてきた。

【Cグループ（発表者：久保氏）】



- ・冒頭、3Rと言っているのが実は4Rではないかというご指摘があって、かなり熱い議論があった。例えばリユースを3Rと同列で位置づけるか、多少違うところがあるのではないかなど、いくつも話が出た。ただ問題は3Rですら認知度が下がっているから、4Rの前にどう認知度を上げるかが問題という話になった。そこは市町村の仕事ということになったが、長崎市さんの今年の7月に、分別の区分を変えるための説明会を開いたところ、3分の1の町内会でしか開けなかったということで、なかなか啓発が難しいということと、3R意識を高めるというけど、焼却主導型ではリサイクル意識が向上しないのではないかとご指摘があった。また、小学校が環境教育で施設見学として焼却工場に行くのは3Rの環境教育になるのかという指摘があり、学校の先生もよく分かってないのではないかとご意見もあった。
- ・スチール缶・空き缶等々のプルタブについてはずっと未だに言う人がいるが、もう古い情報なので、情報のメンテナンスが必要であり、新しい情報を伝えていくことが必要という議論となった。
- ・自治体の中で、容器包装の3Rについてどういふ課題があるかという点では、多かったのが市民にどう伝えるかというのが大変で、特にプラの場合分別が難しいという指摘だった。町内会の中でもPETボトルを集めてそのまま売っているところや、市町村が集めているというところもあり、いろいろな事情がある。こういう中で課題を整理していくと、やっぱり連携とかいうのが大変難しいし、またプラスチックの容器包装について分別の仕方が難しいという意見が強かった。結論的に、ブラマークでやってくださいとお願いしたが、PETボトルのキャップやラベルがきれいに剥がれているかということも質問があり、ご参加の市町村にお話をいただいた。
- ・それから紙のリサイクル率を向上するためにどうするかということでは、焼却施設への持ち込み禁止ということが一つの方向ではないかのご指摘があって、具体的にどう進めるか、それぞれの市町村の事情の中で、取組む課題といった話になった。全体として、かなり前向きな話が出来たと思う。

V. 意見交換のポイント

1. 代表的な意見（エキスパートミーティング）

●情報提供のあり方

～行政から消費者への情報提供を中心に～

- ・廃棄されたものの回収後の流れやどういった製品に新たになっているといった情報を分かりやすく伝えてほしい。
- ・若い人たちは今、メールでほとんど返してくる。高齢者はそんなことは無理なので、そこはうまく考えなくてはいけない。
- ・どういうふうに関心のある外国人の方に情報提供してあげるといいのか、今、課題に感じている。
- ・出前講座はどこでもやっているが、積極的に出前の機会をつくるという働きかけが必要である。
- ・行政がやると、あれもこれも伝えたいというような情報提供になってしまうが、何を伝えたいか明確にすることが大事だと思う。
- ・大都市なんか結構外国の方も多く来られて、日本語、英語だけでは済まないような状況にある。非言語的に伝えられる手法、例えばビクトグラムみたいなものを使うことも必要になってくるかもしれない。
- ・広報は配りっぱなしで、読んでいいのか読んでいないのか分からない。そもそも、市報に魅力がなければ読まれない。だから、芸能人を使ってでも、多少お金が掛かっても、そういうのが必要である。
- ・自治体間で、分別方法も収集方法も違う。渋谷区の場合、昼間人口と夜間人口の差が非常に大きい。だから、渋谷区の例が他の所で通るかというところでもない。
- ・自分はまだ環境は2年目で、それまでは分別には興味はなかったが、感じていることは、できない人に関しては、義務化するしかないと思う。
- ・分別をやらない人を切り捨てるのは、行政ではない。そういう人をどうやって少なくしていくかを考えなければいけない。
- ・世田谷区では、消費生活課が区民講師という制度を持っていて、消費者問題分野と食分野と環境分野の三つで出前講座をやっている。登録講師に対する研修も年間で3回程度、常に情報を提供してブラッシュアップしている。
- ・さいたま市にはクリーン推進員が1,400人ぐらいいて、市民と行政の媒介役をしている。その人たちにごみの話をして、市のごみの現状と課題の話をして、地域で分別協力してもらおう。また、直営の職員も負けじと小学校に行くと、ごみスクールを行っている。子どもに教えることによって、子供を通して親に伝わる。
- ・生活の多様化に合わせて、自治体も啓発の方法を変えている。スマホも使っている。

●行政・消費者が事業者に求めること

- ・行政は税金を無尽蔵につぎ込んで100%目指すということができないので、メーカーあるいは事業者のアプローチが大事だと思う。

- ・自治体のごみのPR経費は限られている。関東の自治体の中では、9都県市というスキームがあり、そこで、容器包装のキャンペーンや減量化のキャンペーンを打ったりしている。自治体だけの広報費だけだと足りない部分もある。事業者からも少し支援していただければと思う。
- ・広告は取っ掛かりで、それがなければ先に進まない。行き詰まっているところがある。
- ・埋立地はないと政治家が言えば、厳しい状況ではないかという話になる。広告塔がないと駄目だ。
- ・事業者の情報提供のあり方として、非言語的な使い方、パッと見たら分かるような使い方がいいのではないかと思った。
- ・今、ポケモンのアプリが爆発的に出ている。あのようなアプリによる新しいゲーム開発みたいなのを、どこかの企業が行政と一緒にやって広めていくというのはどうか。
- ・コマーシャルの中でタレントが「リユース、リデュース、リサイクル」と言って3Rが広がったということもある。そういう意味では、タレントを使ってコマーシャル作って流すというのも一つの手かもしれない。
- ・住民と自治体とのつなぎ役として、事業者が積極的に入ってほしい。事業者サイドが、自治体では手が回り切らない範囲をフォローする。市民と自治体とがお互いに疑問を投げ合う対話の場をつくる。ビデオやパンフレット等の制作物を作る。そうした機会を事業者側から自治体に対して提供できればと思う。
- ・箱がないのが環境配慮だと思っている消費者もまだまだいっぱいいる。廃棄量をどうやって減らすのか、食品包装をどうやって減らすのかということと、容器包装の機能の情報は、まだまだ届いていない。
- ・消費者にとっては、これを買ったらどういうふうに関心があるのか、どういう影響があるのかということまで含めてお知らせすることが、購買行動につながるポイントかと思う。
- ・事業者から見た場合に、環境配慮に努めているリデュースの情報は出しているが、届いていない。また、自治体に届いていても消費者に届いていないという指摘もある。
- ・テレビで商品をPRするときに、どうしても容器包装より商品をPRするので、容器包装のリデュースなどの成果があってもそれが伝わらない面も多々ある。
- ・何を伝えるかというときに、多分、専門の第三者機関が関わらないと、個別の企業はそれぞれ売り文句でやっていくのでは混乱すると思う。何を伝えるかについては、第三者機関によるしっかりとしたリードが必要と感じている。
- ・表現が難しいが、住民の方が分別排出をしないと、どのような不利益を被るのかということをお教えあげなければいけないのではないかと。

●主体間連携と情報提供

- ・各自治体は、市民にごみ量の報告をする。そのコメントの中に、市民の協力によりというのは当然だが、事業者の取組として、容器包装の薄肉化とかを紹介していくのがいいと思う。
- ・今、話を聞いていて、行政として市民、区民にどうアピールするかということに頭がいても、なかなか事業者との連携までなかなか考えられない担当者がいっぱいいる。
- ・行政内部の異動に伴う引き継ぎの問題では、細かい点で、よく分からないところがあるというときに、たちどころに答えが帰ってくるような窓口があると、すごく便利だ。
- ・自治体間の連携以外にも、行政と企業、企業の場合も、個別の企業との連携、業界としての連携もある。市民との連携もある。いろんな連携の仕方があるので、どういうミッションを達成するためには、どういう連携の仕方が必要なのかということの一つひとつ考えていかなくてはいけない。
- ・富山県が、マイバッグを進められたのは、県と大手スーパーマーケットとの連携がうまくいったからだ。同じように、スーパーの商品の中で、容器包装はこんなふうに気をつけているとか、フェアトレードのコーナーみたいなものがあるってそういう商品を集めている。そんなやり方で、容器包装について、商品の種類の説明とか、集めるコーナーがあればいいと思う。
- ・消費者がなるべくごみになる容器やごみになるものを買わないという選択がないと、社会全体としてそういうものがないものだとして認めていくようになっていかない。企業はすごく努力している。
- ・今のPETボトルなどは、企業努力が見える。キャップが共通になったこともいいと思う。ラベルをはがせるようになった。少しずつは努力が見えるし、みんなも協力できる部分ではあると思う。
- ・過剰包装は半分減ってきているが、それらの情報を商品と一緒にPRするのは限界がある。それで、客観的な立場の方に評価をしていただく減装ショッピングなどの例があるが事業者の評価として確立していく可能性はあり、ごみの減量化につながると考える。
- ・行政の方とか市民の皆さんにご理解いただきたいのは、容器包装を含む環境配慮や容器の機能などの問題を突き詰めていくと、個々の商品の評価までいくので、しっかりした情報交換が必要である。
- ・今年、連絡会で始めたことだが、NPOが市民の方対象にセミナーをされるときに連れて行ってもらった。この素材はこういうふうな作り方をされて、こうやって処理してほしいとか、容器包装の機能はこんな機能があるというような説明をさせてもらった。まずはやってみて、そこから広げていくしかないという気がしている。

●回収ルートの確立とデポジット制度

- ・コンビニで買ったものは、なるべくコンビニのごみ箱に戻したりしている。そうすれば、売った店が、容器包装の回収の大変さとか、少しでも責任を感じることになり、その物流が少し変わるとか、意識が変わってくるのではないかという思いがある。
- ・家電リサイクル法は平成13年度からスタートしている。

その際に、やはりデポジットの前払いという議論もあった。家電のメーカーデポジット、前払いで取ってそれを管理した場合、それが10年経ったときに、その企業が存続しているかどうかは分からないということだった。現実には、シャープが台湾系に行き、東芝は非常に状況が悪く白物家電から撤退する。10年経ったときにメーカーもしくは輸入事業者がなくなる可能性もあるということだった。管理ができない。

- ・物流上の機能を使って回収ルートを作るというのは、無理だという感じがする。かえってコストがかかるし、CO₂も出るというのが、われわれの経験だった。
- ・買った所に返すのがいいのではないかとこのと、効率的かどうかというのとは全然違う話になる。
- ・LCAで分析するが、二酸化炭素の排出の大きいところはいっぱいある。それからもう一つは、私ども8団体の中でもいろんな容器があって、容器で競合している。
- ・プラの場合、非常に対応性はあるが、他のところは大体、食品で1回使った容器を帰り便で戻せるかどうかは、安全衛生上から作る側は非常に気にしている。新しい商品の段ボールに腐敗臭が吸着したという失敗例はたくさんある。

●分別ルールの統一

- ・意識が高い消費者は一生懸命分別している。でも、一般の消費者の方は本当に分別しない。だからそれを簡素化して、もうちょっと分かりやすく、どこへ行っても同じルールにしてほしい。
- ・分別ルールを統一したときに、それぞれの市町村が対応できるかどうかは、非常に大きい問題だと思う。今の廃掃法の体系は、それぞれの市町村に一般廃棄物の処理責任があるので、それぞれ計画を作っている。では、なぜ分別しているのかというと、市町村に最終処分場がないとか、処理する施設がないとか、それぞれの市町村の固有の事情があるので、分別の種類が異なるのは、ある意味やむを得ないと思う。広域処理を築いたときに、どこに処理施設を建てるのかという問題が市町村間で上がってくると、それができる所とできない所があり、難しい。
- ・広域処理体制をいかに築きやすいようにするかは、国にも工夫していただかないといけない気がする。
- ・現行法からすると、極めて厳しい。統一化ルールのベースとして、今の分別をいかに少なくするか、混合収集による大規模選別化という話になるので、分別収集のイメージが様変わりすると思う。そのLCA、要するにCO₂問題とか、コストの問題を比較しながら、ベストな方向性は理論的にはできるが、市町村のうち、人口40万以上の自治体は少ないので、北海道から沖縄までの全国統一ルールは非常に難しいと思う。
- ・今、地方分権なので、特に一般廃棄物は市町村の責務で、市町村の意見が非常に重要視される。
- ・市町村が自主的に、この地区については広域化するとか、一部事務組合の中で統一化することは可能かもしれない。
- ・国にお願いしたいのは、ルールの前に分別のガイドラインを出していただきたい。

●情報発信をどうするか

- ・情報発信して、消費者がどういう風に情報を受け取って、それによって何か変化に結びつかないと、知識だけの情報を得たのでは意味がないと思う。
- ・引越越しすると分別が全然違う。例えば、北九州だとプラだけの回収があるが、福岡に来ると、一般ごみと一緒になる。今、スマホの話があったが、郵便番号は全国統一なので、検索が簡単にできる。
- ・スマホしか見ない今の若い子は、うちの診療所へ来るにも、スマホでどこにあるかを調べてやってくる。分別を統一することは難しいと思うが、自分の住所からすぐ分別が分かるような仕組みは、考えられるのではないかな。
- ・PRするとき、このマークはこうだから分別してくださいというだけでは駄目で、このマークはこういう分別することによって、このようになるというところまで突っ込んでPRしていく必要がある。
- ・情報はみんなに伝えなければいけない。それには伝え方が一つだけでは駄目で、幾つかの手法を用意しなければいけない。若い人を対象にスマホによる情報提供に取り組んでいる事例もある。
- ・キーワードは、自治体とどう連携できるかだと思う。自治体ごとに分別方法が違うので、事業者がそれを全部考えて取り組むのは事実上無理で、方法論をいくつも用意して、動画もスマホも含めて、方法論をクロスに、いろんな形で作戦に取り組んでいかなければいけないと思う。

●どのような情報提供がよいか

- ・アデレードではドライブスルー形式の現金化する仕組みが町に160カ所もあり、パチンコ屋さんみたいにその場で現金化している。ついでに家電も持ってくることもできるとか、楽しい仕組みが海外にはたくさんあるので、そういうものが採用されたいと思う。
- ・頑張って集めたプラスチックがこういうことに使われた、こういう製品になったとか、あるいは回収率が今のくらいとか、そういう情報をもっとたくさん出していただくと、循環そのものに関わる行動の意識も変わってくると思うし、すべての主体の意識が変わると思う。
- ・アルミ缶のプルタブを今も取る必要はないと放送していたが、まだあれを集めているところが日本全国にあり、それは、すごく古い情報のまま、良いことだと思ってやっているわけだが、情報が全く更新されていない。
- ・ごみ減量推進員対象に普及啓発をずっとやってきているが、ものすごく高齢化が進んでいる。
- ・PTAに情報を伝えるのはどうか。子どもを褒めてもらおうと親はうれしいので、子どもを褒めるような仕組みをつくって情報提供をすれば、親はPTA主催の勉強会に参加するし、企画もやると思う。

PTAでは年間予算が付くので、学校として何回もイベントをする。やるところ、やらないところ、温度差はあると思うが、学校支援本部でもいいから、地域の学区に対して働きかけをしてみると、もう少し動くのではないかなと思う。

- ・分別アプリは、北九州でもやっている。北九州市が行ったアンケートでも、若い人は意識が低い。でも今の子どもは結構学んできているので、私たちが驚くほど3Rという言葉を知っていて、いつか羽ばたいてくれるのではないかなという期待をしている。
- ・実際、プラは燃やしているのかと質問される。そうではないと言うのだが、結構そういう誤解がある。ケミカルは分かりにくく、燃やしていると思われてしまう。
- ・北九州の場合は廃棄物減量等推進員が、実際のステーションとかで分別指導するような人たちに、どう情報を伝えるかというのがポイントになると思う。
- ・ブログの発信はどれだけ閲覧されているかはわからないが、最近、プラはこのようにリサイクルされているという情報を流すような工夫をしていて、今後もいろいろやっていきたいと考えている。
- ・よくウケているのは、アップサイクルといって、リサイクルした素材がこんな素敵なものになっているという情報を中にはめ込む。こんなリサイクルもあるよとか、スポーツの有名な選手がこんなPETからできているTシャツを着ているとか、そういう情報を伝えるのはどうか。
- ・PETボトルの4割くらいが海外に行っている。これは、海外から買い付けに来ていて、資源として買っているわけだから、捨てはしない。ちゃんとリサイクルしているが統計がない。
- ・カスケードリサイクルは少し質が落ちるが、それが悪いわけでもない。徐々に日本のリサイクル産業は進化している。PETもだんだん大規模化している。ヨーロッパはかなり大規模化しているのだから、これから海外摩擦が起きることもあると思う。
- ・いろんな情報が混乱してそのまま伝わっていると思う。だから情報発信は、どういう情報を誰がどうするか、市町村にもちゃんと伝えていくことが大事だ。
- ・いろいろ市民が知りたいところを、優先順位の高いところから整理して、情報発信することが必要である。
- ・PETボトルやプラスチックでは、動画作りたいから協力してほしいという話は結構ある。
- ・10年前の技術革新の状況から頭の中が変わらないと、今の状況は理解できないところがある。そういう意味では、事業者からそういう情報を、リサイクル技術の進捗についても発信しなければいけないという感じがしている。
- ・コンビニに若い人が行くから、コンビニにPRを手伝ってもらおうのは、あるかもしれない。

2. 代表的な意見（交流セミナー）

●普及啓発について

- ・分別をマナーでやっているレベルの人が多い。なぜ分けるのか等根本的な部分が伝わっていない。
- ・ごみ分別やリサイクルされて何になるのかを理解することが大切であり、それにより効率的に資源の有効活用につながる。
- ・最近市町村でやり始めたのが分別アプリである。出し方がわかるので便利である。
- ・この容器はこういうリサイクルが一番合っているというリサイクル適正の情報が足りない。
- ・容リプラと製品プラの区分は、消費者から見てわかりにくい。
- ・高齢化が進んでいるのに、全然啓発をしていないところが多い。パンフレットだけでは対応できない。
- ・歩留まりを改善するためにはいいが、手選別より機械選別がいいと思う。アルミ缶、スチール缶、PET ボトルは機械で自動的に分けられるのに、入口で分ける必要があるのだろうか。
- ・地域でごみに特化した、分別に特化した市民リーダーをつくっていくことが必要である。
- ・住民に事細かに説明したくなるが、たくさん情報は受け入れられない。例えば自治会も回覧が次々に回ってくるが、ある程度スリム化した情報でないと厳しい。
- ・市などの回覧板は見ないのが当たり前で、そういう人どのように分別などを周知していくのか、本当に難しい。
- ・情報発信が課題である。お年寄りだとネットはわからないから紙媒体でという人がいれば、そもそも見ないという人もいる。そういった人にどう伝えていくかと行政として障害者の方にも目も向けておくべきだと考えている。
- ・いろいろ啓発活動をしているが、啓発して終わりではなく、環境問題は継続していかないと意味がない。継続していかけるかが課題である。
- ・PET ボトルのラベルをつけたまま出していいところと出してはだめなところがあるが、分別の方法がある程度全国的に統一されているほうがいいと思う。
- ・市民に分別をしてもらうためには、どうして分別をしなければいけないとか、分別は何につながっているのかということを知っている人は少ないと思うので、そういうことに対するアピールが必要と思う。
- ・例えば横浜市がアプリを使って、分別が今日あるとかないかすぐに分かり、分別排出がちゃんとできないところは余りない。
- ・事業者はいろんな取組みをしているが、それを市民にもっと知らせられたらいいと考えていて、その周知方法を今どうしようかと思っているところだ。
- ・千葉市は、「ちばルール」を設けていて、白色トレイなどは自己負担の店頭回収を推進していて、行政で集めるよりは事業者のそういった取組をバックアップするほうに力を入れているので、そういう意味では、千葉市での容器包装プラの分別は難しいと思う。
- ・中学生向けに、古紙を集めて何になるかみたいな広報はやるが、紙は比較的広報しやすい。
- ・5 歳児向けに環境学習でやっているが、パワーポイントを使って缶や缶やあと飛行機などの部品になると言っていて、飛行機とか車の絵を張ってあげると多分わかりやすいかと思う。
- ・小学校4年生と5歳児向けの授業をやるときは、絵でパワーポイント、スライドで教えるが、PET ボトルは繊維になり、私たちが着ている作業着もPET ボトルからできると見せると、結構食いついてきてくれる。
- ・大学生のボランティアサークルもある。千葉大などではISO など結構活発にやっている人がいるが、既存のものから一歩先に進まない。
- ・古紙でもリサイクルしようと思って一生懸命頑張っているが、リサイクルできないものまで集めてしまっている。情報が正確に伝わっていかなくてうまくいかない部分がある。
- ・プラスチックはいろんな種類があるので、それを市民に分別してもらうのは、ちょっとハードルが高いという気はしている。
- ・事業者が、PET ボトルを薄くするとか、いろんな取組をやっている。そういったものをもっと市民に知ってもらえたらいいと思っている。
- ・優良事業者表彰があるが、そういう事業者の商品を選ばない消費者が結構いる。消費者に選んでもらえるようにももっとうまくPRできないかと思っている。
- ・なぜ分別するのかについて、容リ法が始まって20年経っているのに、データベースとその事実の検証をして、もう少し合理的に考える時期だと思う。
- ・飲料用紙容器、牛乳パックの回収は、いまだに44%ぐらいしかない。なんとなくテレビを見ている人にも刷り込める広告を出す時代に来ていると思う。
- ・普及啓発の手段としては、学校を考えるべきではないか。小・中・高・大、要するに聞く耳を持っている姿勢があるところに話しに行くべきだ。
- ・もっと各自治体単位で、通りがかりの奥さんやご主人や子供たちの耳に入る機会を増やすことが必要だと思う。
- ・よく隣の人からこれはいつ捨てるかと聞かれることがあるが、お年寄りなどは人に聞いたほうがわかりやすいことがある。そういった意味で、町内会とかにいつでも聞ける人がいれば、分別も進むと思う。そういうリーダー的な人が足りない。
- ・リユースびんには自社専用びんと他社と共用びんと二つある。社会的に仕組みとして調整が必要なのが共用びんで、代表選手が一升びんだ。一升びんの仕組みは、日本の誇れるリユースの仕組みだが、これを持続性のあるものにしていくことが課題である。
- ・問題の提起だが、メーカー、企業の立場からすると、消費者に買ってもらえない製品はつくれないので、消費者に買ってもらえるようにするにはどうすべきか。環境配慮設計をメーカーとしては進めたいが、それが売れないのではしょうがないので、環境配慮設計を消費者に選んでもらうには消費者啓発に尽きると思う。随分いろんな国の調査もしてきたが、効果のある消費者啓発の仕組みを持っている国は、まだどこにもない。日本で世界に冠たる仕組みをつくりたいと思う。

- ・リサイクルで減量化しようという考えだったら、レジ袋を再利用していただくのが一番かと思う。
- ・容器包装リサイクル法を関係者に理解してもらうのが難しく、我々事業者でも一部の人が理解している人はおらず、一般市民の方は恐らくほとんどいない。その結果、なぜ紙製容器と段ボールは、同じ紙なのに分けないといけないのか、などの疑問が出る。
- ・びんは、8割がびんに戻る。あとの2割がそういう道路の路盤材になる。あるいは断熱材、グラスファイバーという繊維みたいなものにして断熱材にする。
- ・各団体のホームページも利用してもらって、そこにリンクするなり、あとはそこに載っている映像、写真も協力、連携、共同して使っていていいという感じで、提供いただければ、広報紙などに使えると思う。
- ・松山市が若い世代に分別をよくしてもらうために、大学に自治体が出向いて、講演なり、プレゼンをして協力してもらえるようになったという話を聞いた。自治体のみずからやるという努力をされて、本人が真剣になることが一番重要で、若い方々にまず自治体がかわりをやってもらう場をつくることは私には効果があると思う。
- ・プラスチックの材料リサイクルは非常に不合理で、もとのプラスチックに戻してもろくな製品にならない。プラスチックには、ポリプロとポリエステル、ポリスチレンとかいろんなものが混ざっていて、品質が悪く、棒くみたいな擬木、パレットなどにしかならない。ものすごい金を使って、ものすごい環境負荷をかけてもとに戻して、価値のない製品になっている。例えば韓国では、フィルム状のものは熱回収している。ヨーロッパでは、PETボトルとかミルクのボトル以外は燃やして発電している。だからプラスチックは、何に戻すのがいいかという発想で見直す必要がある。
- ・NPOが集めているPETボトルのキャップは、ほとんどポリエチレンかポリプロピレンで、PP単体、PE単体のパレットにするので、材料リサイクルの中では一番いいものができる。だからPETボトルのキャップを単体で集めることは、意味がある。
- ・食品衛生法などの関係もあって、食品の容器包装から食品の容器包装になることは今のところ100%ない。PETボトルはPETボトル、PETtoPETはあるが、いわゆるその他プラは、特に集め方も全部一緒にしているので衛生上の問題がある。
- ・容り法でいくパレットは、実は、非常に品質がよくない。だからケミカルリサイクルもやっているし、ガス化とか高炉還元剤化とか、あとはコークス炉化学原料化とか、そういった方向でリサイクルされている。国には、材料リサイクルが優先ではなく、見直すことを訴えている。
- ・多くの人は、企業が環境にいいものをつくりなさい、環境負荷の少ない製品を開発しなさいと、企業の倫理観が低いと責める。ところが、企業が環境にいい製品をつくっても、売れなかつたら困るので、消費者教育が重要だ。
- ・消費者啓発をどうしたらいいか。第三者機関を使って本気で取組まないといけないと思う。消費者啓発の難しいのは、何が環境にいい製品かがわからないからだ。例えば、複合素材が悪いと言うが、複合素材を使えば薄くなる。マヨネーズでは、5種類ぐらいの素材が使われているが、

もし1種類でつくれば厚さは20倍ぐらいになる。その情報を消費者に正しく伝えて、初めて消費者啓発が環境に結びつくと思う。

- ・原料を集めるところから、製品の消費までのトータルの環境負荷は素人にはわからない。自治体もそこまで啓発するのは厳しい。国立環境研究所のような機関に研究してもらって、必要な情報を全部メーカーから取り、必要な費用も確保して、宣伝もテレビを使うなりして消費者に情報を流せば、変わると思う。
- ・分別のいいところを表彰している自治体がある。賞がもらえると市民もやる気を出す。要は、地域の自治会のトップに立つ人が結構努力していて、賞を毎年もらうとか、分別がより進んでいると聞いた。
- ・制度として考えると製品プラの場合、寿命が長くて、捨てるころにはつくったメーカーがなくなってしまっていたりする。誰が負担するのか、税金でやるのか、という問題がある。
- ・日本の分別排出、分別収集は、世界に冠たるものだ。ヨーロッパの場合には、どの国も住民の教育、分別排出の教育を徹底してもだめで、諦めて、混合収集して機械で分ける方向に行っている。そのソーティングマシンが大型化、ハイテク化してきた。近赤外線というので光学的に分けるが、その技術はすごい。ものすごいスピードで素材を分けていく。技術がそこまで進んでいることを考えると、分別収集で行政が苦勞しているが、今のものが多いとは限らない。

●リサイクルシステムについて

- ・多様な回収ルートがあるということは、このやり方だと出しにくいけど、あそこの店に持っていきならやりやすいとか、いろんなタイプの人がいるので、市民が出しやすくなる。市町村にとっては税金の負担による支出も抑えることも可能で、社会全体のリサイクルコストを下げることもできるのではないかと。
- ・店頭回収は、法的な位置づけが今まで曖昧な部分があったが、少しははっきりしてきたので、やりやすくなった部分はあると思う。リサイクル貧乏という言葉があるが、市町村にとって、リサイクルを進めれば進めるほど費用がかかり、結果的に分別が広がらないとか、プラをやめるとかいう動きにもつながる可能性もある。
- ・市の役割の部分でリサイクルの効率化を進めなければいけないと思うが、その分が事業者のリサイクルの最終的な部分につけかわただけでは意味がなく、全体としてのリサイクルを進めるためのコスト削減につながらないと社会的にはよくない。
- ・店頭回収は、場所によっては違うかもしれないが、品質のいいものが集まってくる。洗って持ってくるとか、コストも場合によっては安く済む可能性もあるので、可能性は追求していくべきだと思う。
- ・PETボトルの店頭回収は、産廃として認めることができ、再資源化の指定制度を使うことができ、廃掃法の許可なしで運搬できるメリットがある。
- ・東京都や栃木県は、廃PETボトルの指定制度が動き出しているが、千葉県はまだ動いていないので、合理化を進める余地はあると思う。紙パックなりPETボトルなりの店

頭回収には、一般廃棄物処理計画の中で市町村がサポートして、計画の中に組み込んで店頭回収をしていく方法もある。

- ・容器包装リサイクル法は、最終処分場の延命がきっかけになっている。最終処分場の残余年数は、今20年ぐらいまで延びる一方で、海ごみの問題とか、マイクロプラスチックの問題とか、いろんな新しい問題が出てきていて、法の目的そのものを少し見直さなければいけない段階に来ているという議論もある。
- ・SDGsという持続可能な開発目標も出ているが、その中でも資源をいかに有効に使っていくかという話も出ている。容リ法だけではなくて、資源そのものをどう循環させていくか、これから詰めていかなければならない段階にある。
- ・自治体の費用負担については、国としては、大きな課題の一つと認識している。そういう中で、社会全体の費用を削減するために何ができるか、実証を重ねていかなければならない。
- ・自治体での選別と事業者での選別は重複する部分があるので、例えば一本化して全体のコスト削減を図れないかという実証も、これからしていきたい。それは、今の容リ法ルートとは別の新しいルートができるということにはかならない。
- ・行政回収と、それからリサイクルの効率化は次元が違う話だと思う。問題は、行政が資源化を促進して、リサイクル価値を上げるために行政回収をしているのか、ごみを少なくするためにしているのか、ここのスタンスをはっきりさせないといけない。資源を市場から効率よく集める話だとすると、リサイクルの効率化が重要になる。循環法のほうに3Rを持っていけば、資源価値を高くしてどう集めるかという話になるので、整理して話をしないと混乱する気がする。
- ・基本的にゴミ処理なのか、資源化なのかははっきりしていない。法律上もはっきりしていない。例えばビジネスを前提に考えたら、今のスキームを組み直さないと、効率のいいビジネスはできない。市町村がしているのはゴミ処理の延長で、そこを合理化するのであれば、コストがかかるリサイクルをやめればいい。ゴミ処理として行って、技術的な側面からの合理性を追求してない。今の廃掃法の延長でいくと、仕組み的にコスト負担はある。ここをどうするか。
- ・きちんとしたリサイクルの仕組みができてない中でいろんなことをやろうとしているところにひずみがあって、無理がある。自治体は、従わざるを得ないが、どこかで新しい展望を立てないと、多分行き詰まると思う。プラスチックリサイクルに加えて非容リプラもどうかという話はあるが、大事な問題だが、今の仕組みでは破綻すると思う。
- ・実証してスキームをつくっていく作業をしていかなければならない。プラは、18年やってきて、毎年費用が380億ぐらいかかっていて、それで生活している人もいっぱいいる。そういう仕組みをどうするかという問題もあるので、きちんと実証すべきだと思う。

●環境教育における連携

- ・教育委員会は、連携しようと思ったときに、結構ハードルが高く、こちらが持ちかけてもなかなか協力していただけない。どうしたら上手に連携関係を構築できるか。
- ・分別収集していても、それが何になるのか、それが世の中でどう回っているのかということを知らない人がものすごく多い。
- ・小学校が30校あり、施設見学で私どものリサイクルプラザへ来るのが大体3分の2、あと10校に関しては、パッカー車を4台とか、小さくアルミ缶の固めたものを持っていったりして出前講座をして、30校をクリアしている。保育所もガーヤちゃんという人形やごみの紙芝居も6件ぐらいあり、担当者が好きなものを持って行って、ごみを身近に感じてもらっている。見学も出張も市内の小・中学校はすべてクリアしている。その結果、ごみを出してくれる子たちが多くなったと、父兄から手紙をいただいている。
- ・千葉県内では、環境部局と教育部局とは完全に組織が別で、お互いで連携をとるのが大変難しいということはある。だから、教育委員会の部局とか学校側に直接話を持っていったほうが、うまくいくかと思う。
- ・区では、地域の集会とかに出張して大人向けに啓発を行っているが、20代、30代という独身の世代は、そういうところに出てこない。そういう世代への啓発を強めることが必要と思う。
- ・学校では実演形式とかクイズ形式のメニューを環境の職員がつくって、出向いて話をすると、受けがいいと聞いている。学校現場は、教職員の負担が最近増えているので、市長部局、環境部局がメニューづくりに力を入れないと、なかなか学校単位で行うのは難しいと感じている。
- ・容器包装リサイクル法の中には、3R推進マイスターという制度があるが、高齢化等も進んできていることもあり、これから活性化を図り、人数も増やしていきたいと考えている。
- ・環境教育は子供たちには必要で、仕組みとしてできつつある。教育していかなければならないのはむしろ大人で、ある年齢ぐらいのところが一番問題だ。
- ・単身世帯でアパートとかマンションに入居するときに、管理人とか大家さんが分別と排出の仕方について1軒ずつ、先に説明をすることによって、すごく成果が上がっている自治体がある。
- ・ターゲットを絞る必要があると思うが、テレビなどが普及している時代に、紙芝居もいいと思うので、コンテンツの用意の仕方が一つは鍵になるという気がする。
- ・相互理解を深めるために、双方向でやると手間と時間がものすごくかかるが、それが一番効果的という感じがしている。知恵はもっと出していく必要があり、実際にこういう場をつくって、お互いに話をしていくところから出発ではないかと思う。

●市町村による分別の違い

- ・同じルールにしてほしいが、県から補助金か何かもらってつくらないと無理だと思う。分別のルールは、県単位でつくってもらいたい。
- ・市民の側から見れば、分別の区分とか基準が一緒だったほ

うが、わかりやすいのは確かだと思う。ただ、ごみ処理は市町村の固有の事務ということがあって、やむを得ないと思う。今後人口減少が進んでいけば、ごみ処理、リサイクルも含めて、広域的に連携しなければいけない部分が確実に増えてきている。

- ・市川市は東京に隣接していて、人口の移動が激しい。年間では、全世帯数の1割ぐらいが入れ替わってしまうので、今まで住んでいたところと、分別が違うという問題は確実にある。そういう転入者に対する情報の周知が課題だ。
- ・自治体はそれぞれに持っている焼却場が違ったりするので、例えばこういう分別だといいのではないかというようなガイドラインを作って、それで少しずつクラスターをつくって行って、それから統一に向けて緩やかに進めるというようなのが、一番現実的な感じがする。
- ・容器包装リサイクル制度の周知徹底では、例えば市町村ごとに分別の中身が違うとか、説明の仕方が違うので、これを一本化できないかという事業者サイドの意見がある。
- ・市町村自体の人口が減ったり、移動があったり、ごみが減ったりしてきて、広域化していくという事態にいずれ進むだろうから、将来、広域圏化したときに、どう展望するか、また、広域圏ごとに考え方が違うとか難しい話になるので、あとは国がどうリードするかだと思う。
- ・事業者にとって問題は、例えば問い合わせを消費者からいただいたときに、住まいの市町村によってごみの分別などが違うので、お答えするのにすごいネックになっている。

●環境配慮設計

- ・環境配慮設計と言われても、漠然としているからわからない。環境にいいのだから程度はわかるが、どう説明すればいいかわからない。
- ・環境配慮設計された製品に対して、市民リーダーなどもだんだんに理解して、企業も努力をしているし、消費者もそれを買うことで環境に貢献できるわけだから、同じようなものがあればこちらを選ぼうということを、市民リーダーには伝えるように私たちも努力している。
- ・PETボトルや缶コーヒーの缶を軽量化するために、強度を保たなければいけないので、リブがついている品物があるとか、プラであればいろんなプラスチックを重ねて層にしているとか、業界から出している資料を参考に、事業者も頑張っていると伝えるようにしている。
- ・CO₂の見える化ツールはあるが、ただ、容器包装の個別素材については、まだ実は整理ができていない。プラスチック製容器包装をリサイクルした場合とごみ焼却した場合とで環境負荷を比べると、リサイクルしたほうが環境負荷はいい。
- ・事業者は、商品を作るときに環境配慮をして作っていて、その事例集も作っている。だが、それが伝わっていない。商品だと、最後は値段で、環境配慮設計が前面に出てこない。
- ・環境配慮は、具体的にどういうことかというときに、事業者目線から見た場合は、素材の調達から製品をつくって出荷して店に売ってリサイクルするまでの全工程に関して、工程ごとに大枠の考えられる項目を箇条書きにしている。環境配慮は、ものすごくスパンが広いので、設計と言わ

ない範疇も入る。しかも、容器包装だと中身との関係もある。数字だけでいうと、例えば食品の中身を1カ月延命したら、ほかの負荷が高くなって、全部違ってくる。

●PETボトルキャップの回収

- ・PETのキャップだと、事業者でも集めているところが結構いる。前に日産自動車にいたが、事業者と工場に出てくるキャップを全部集めて、シートの中の素材、材料にすることができた。
- ・商品そのものに初めからマイクロプラスチックが入っているものも実はある。マイクロビーズと言われていたが、洗顔料とか化粧品によくある。今業界で自主規制されている。これからは心配なくなってくると思うが、海外などではそういったものももう規制がかかっている。日本における今の差し迫った問題は、海洋に流れていくプラスチックごみをどうするかだ。
- ・我々の協議会では、埼玉県全域でPETボトルキャップの店頭回収実験を半年やった。キャップだけ集めても十分に回るだけのインフラはできている。結果は、6カ月間でヤオコーというスーパーマーケット全店でやって、17～18トン集まった。あるリサイクラーが平均単価25円ぐらいで買ってくれる。材料はポリエチレンとポリプロの二つでできていて、それをきれいに色と材質を分ける選別装置を持っているリサイクル会社が春日部にあり、全量そこへ持っていつている。
- ・マイクロプラスチックはいろんなプラスチックが河川なり海洋投棄されて、流れていく間に細かく砕かれて、マイクロプラスチックという細かい微粒になる。その細かい微粒にいろんなものが付着して、それを魚が食べることが心配されている。ですから、ごみのポイ捨てはやめよう、河川のごみを拾おうというところがとりあえず対策になる。不法投棄とかポイ捨てはやめようという運動を徹底することは、時間がかかるようだけど、非常に大事な話である。

●無関心層への対応について

- ・ライブ、お祭りなどで、ごみの分別などについて、ブースを設けてゲームなどで周知活動を行う。スマートフォンのごみの分別アプリを使ったPRがよいと思う。
- ・生ごみの減量化のための堆肥・野菜づくりが心の教育や食育に繋がる。またある自治体ではごみ拾いをしながら町を歩いて歴史とか文化を学んでいる。あるいは、歩き回ること健康づくりになるので、老人会などを巻き込んでいつている。
- ・役所の立場からすると、自治会でごみを規制するのは難しいと思う。自治会に入るのは任意で強制できない。よく聞くのは、自治会に入るメリットがはっきりしないというが、広報誌がいくとか市のお知らせが入るとか言っても、そういうものは別に要らないという人もいる。
- ・自治会長から言われるのが、住んでいる町の治安、安心・安全の問題が大きいことだ。町の道路に穴が開いているとか、防犯灯が切れているとか、自治会がよく見ていて市に連絡したりしている。そういうことによって、住んでいる町の安全・安心が守られていることに気付かない。やはり念入りに、地道にPRしていくしか方法はないと

思う。

- ・シンガポールでは、タバコ捨てても罰金です。ごみを指定された日に出さない、燃えるごみ・燃えないごみを分別しないという場合、罰金にするしかない。
- ・環境の悪化の怖さをPRするべき。昭和の末から平成に、ごみ問題が社会問題になった時に、東京都がCMスポットを毎日夜中心の時間帯に流したことで、それが全国に啓蒙できた。焼却施設が建たない、最終処分場も無い、街中に全部ごみほったらかし、そういう動画などを流して、少し怖さを煽ったほうがよい。
- ・若い人には、いいとか悪いとかの判断がないと思う。価値観が全然違って、かっこいいとかクールとか、ファッションとか、そういう切り口で、イベントなどPRを少しずつ増やしていった方がよいと思う。
- ・若いうちの教育が大事だと思う。家庭教育から始めて、今小学校では教育が十分に出来ていないので、人間生活を送っていく上で必要な教育から始めるべきである。
- ・最近在日外国人が増えてきて、ごみの分別の仕方が分からず、まとめて出す人が多くなっているが、まず、ポルトガル語とか中国語とか韓国語とか、外国語による分別のチラシを作って配布するなど周知の努力をすべき。
- ・私の住む市では、以前はごみの収集は無料だったが、今有料化されて、結構市民はリサイクルするようになったと思う。ごみ袋が高ければ、皆必死にリサイクルする気がする。
- ・イベントでは大変なごみが出るので、そういうところできちんとした分別が出来るように学ぶにはどうか。また、いまポケモンGOが流行っているが、同じように分別ゲーム的なもので、全然関心のない人も自然とやってしまうようなアプリみたいなものを考えたらどうか。
- ・引越してきた人などに、免許証の更新時に教育を義務付けているように、そのようなことが出来ないか。
- ・若い人には市の広報誌とか新聞取ってない人も多い。だから、転入したら、必ず情報を提供し勉強してもらう機会を作るとか、定期的に市民に一人ひとりに知らせることが必要だ。
- ・子供に言われたら親はもうノーと言えないので、子供から教育して、親にメッセージが伝わるようにする。そのために、学校で環境教育をしてもらう。
- ・ニューヨークではかつては缶の散乱が凄かったが、その缶を買うようにしたところ、散乱が無くなった。だから、廃棄物は金を取って処理するのではなく、買ってあげればよい。

●行動を起こす情報とは

- ・フェスタを企業、NPOなど環境団体とタイアップしながら、5、6年ぐらい続けているが、それで少しずつ関心がある方は意識が変わっている。ただ、どうしても意識が無い方にはなかなか伝わっていかない気がする。やり方もその都度上手く伝わるよう部局で工夫はしている。
- ・何に再生するかを考えて出すと、ちゃんと分別が出来るようになるはずなので、その最終形をイメージ出来るように伝えないと、リサイクルの意味、分別の意味がない。それをやることによって、最終的には出した消費者のメリットになって戻ってくるということを、分かるように

伝えないといけない。紙パックだとトイレトーパーになって、スーパーに行くとバージン原料を使ったトイレトーパーよりも、安く買えるとか、消費者のメリットになる情報を伝える。

- ・きっかけは、お金が大事だと思う。アルミ缶は有価物だから、何十円かで売れるので、維持出来ている。次に個人の名誉というか、いいことをしていると人から褒められたら、もっとやろうという気持ちになる。最後は、CO₂削減とか埋立地の延命という本来の理由を説明する、という順番があると思う。
- ・夏休みの子供の自由研究のテーマにして欲しい。
- ・ごみの話などは、小中学校までは上手く伝わるようです。高校以上が一番難しい。そこをどうアプローチしていくか。高校になると学科の勉強しかしない。社会教育は大学までやる必要がある。

●情報発信について

- ・私はごみ集積所に立っていて、住民が持って来た時に、実際にごみの袋の中を見て、これはこっちと教えている。そういった運動をしている。5時半ぐらいから待ち構えていて、中を見て調べたら行政にいつ、やんわり注意してもらおうという方法も取っている。外国人もたくさんいるので、横文字で書いた説明書を持って、説明に行く。資源によって行先が違うので、別々にしてもらうことも含めて指導をするという方法で皆さんにお願いしている。年に一度、工場にバスで連れていく勉強会もしている。
- ・外国人向けに、チラシを英語と中国語と韓国語で作っている自治体がある。多い外国人に合わせていまGoogle翻訳も出来るので、作ればよいと思う。
- ・どこの自治体でもそうだと思うが、可燃ごみの袋とリサイクル袋の値段が違うと思う。分別した方が安い料金で捨てられるというメリットがある。
- ・住民の方には、昔のルールのまま出したり、自治会でも持って来れば全部燃やすと言っている人もいて、新しいルールの周知は難しいと実感している。
- ・法律で決まっている定義は、中身に商品が入っている容器包装を対象とするとなっていて、ダイレクトメールやクリーニングの袋など中身が商品で無いものは対象外になる。おまけとか景品が入っている容器包装も対象外。ただ、事業者も間違っつけている場合がある。ダイレクトメールにプラマークがついていることもある。
- ・消費者意識調査の中、市民の方が見て分かる情報媒体は何かというと、チラシとかカレンダー、がメインだが、スマホのアプリは最近、自治体が取組み始めていて、かなり増えている。これについては、若い世代、20代の世代で20数%、4人に一人ぐらいが見ている。若い人が4分の1ぐらい見るというのをどう評価するのだが、情報媒体としては価値があると思っている。ただし若い人に、絞られる。

●効果的な情報とは

- ・市にプラスチック容器包装を選別する施設があり、リサイクル推進員に施設見学に来てもらうことがあるが、その時に選別している人たちの仕事ぶりを見てもらって、二重袋になっていたり、危険な刃物が入っていたりするの

を自分の目で見た参加者からは、しっかり分別しないと
いけないと思うという声が開かれる。実際の作業の現場
を見てもらうのも大事だと思う。もちろん、工場に行か
なくても、DVDをレンタルしているので、希望する自治会
に貸したりしているが、そういう自治会は熱心なところ
で、そういうのを見ない人にどうするかが難しい。

- ・今年、分別変更するのにも、テレビのCMとか使いたか
ったが、予算の関係でできなかった。自治会に説明に行っ
たりしているが、一番見るのはテレビだという話は、い
ろんな方から伺っている。
- ・長崎市では「週刊あじさい」という番組を流してもらって、
それをそのままYou Tubeに掲載したが、どれくらい見た
かという数は覚えていない。
- ・費用はかかるかもしれないが、テレビのコマーシャルだと
よく見ると思う。だったら、もうちょっとインパクトの
あるコマーシャルを作ってもらったら、無関心の方も見
るのではないかな。
- ・東日本大震災の時に、8団体がAC公共広告機構で素材か
らどういうリサイクル出来るかというCMを第4作ぐらい
まで、ずいぶん費用をかけてつくったが、費用対効果を考
えると、結構厳しい。
- ・CMでは「3Rはいいね」ということは伝わるかもしれな
いが、難しい内容はなかなか伝わらない。
- ・回収されたものが何に再資源化されるかを映像で出した
ら、効果あるのではないかな。例えばスチール缶をリサイ
クルしたら、鉄筋に変わるとか、新幹線の車掌さんの服
がPETの再生だとか、を映像で見せればいいのでは。

●ごみ分別の啓発について

- ・ごみの排出が楽になればなるほど、ごみを減らすことが掛
け声にしかならないで、3R意識が薄れる。
- ・教育学部にいたからわかるが、小学校の先生でごみのこと
をきちんと教えられる先生はほとんどいないと思う。3
Rだって4Rだって、ちゃんと教えてやればきちっと覚
える。
- ・ごみは目の前からなくなった瞬間に、ほとんど意識はなくな
る。燃やすということは目の前からなくなるので、ご
みを減らす意識につながりにくいと思う。
- ・一つは、意識が変わってごみの量が減ったと聞いている。
今、長崎市は合併後、ごみが極端に増えた。長崎市の環
境部の職員が収集業者と一緒にあって、一軒一軒、分別
をお願いして回った。それが分別を促進することになっ
た。
- ・市町村によって状況は違うが、問題なのは学生の多い町。
4年ごとに入れ替わるから、学生の教育をどうするかとい
うのと、都会の外国人。東京オリンピックでも市町村に
よってごみの出し方が違うから、会場によってみな違う
ことになる。その辺の問題は、多分これから出てくると
思う。
- ・エコクラブで古紙を回収するときに、学校から要請があっ
てキャップだけ別に集めるように言われる。それで長崎
市に「子どもたちのモチベーション、目的意識は、リサイ
クルと言われても高まらない。それよりもワクチンな
どに協力する。自分たちが集めた物が使われているとい
う意識のほうがいいのではないかな」と、お願いをしたこ

とがあるが、こういうものをリサイクルしなければなら
ないという意識ばかり強いが、子どもたちの視線が必要
だと思う。

- ・市民と直接話す場合は、もともとごみに関心を持っている
人がほとんどで、その関心を持っていない人にいかにこ
ちらから発信していくかということに、今後も継続して
力を入れないといけない。
- ・8団体が行った3Rの意識調査では、3Rを知っている
人が2016年では52%程度で、7年前に比べて8ポイント
ぐらい減った。調査報告は年代別、男女別でとっていて、
60代以上は認知が高いが、20代、30代の男性が一番認知
度が低い。
- ・行政の人とリサイクルを進めているわれわれとの意識の乖
離、そのギャップを埋めるということでは、頭をよぎる
のは名古屋の事例だ。名古屋は埋立場がなくなって焼却
施設も建てられず、困って資源化をやった。差し迫った
事情が分別を推進した。
- ・地域の問題では、最終的には地域の皆さんが焼却をチョイ
スすれば、市民の意見を反映した結果として尊重しなけ
ればならないが、それまでに情報交流をしっかりとやるこ
とが大事だと思う。

●容器包装の3Rを進めるための課題

- ・分ける人たちが市民なので、町内会離れが問題だ。だから、
周知がなかなかできなくなってきている。町内会でごみ
の問題でもめて入らないというケースもある。また、町
内会によっては、PETボトルを集めたり、あるいは直接、
業者とやりとりをしていたり、一方では行政回収してい
たりと、やり方がちがうということが問題だ。
- ・製品プラスチック類を7月から焼却に入れるということで
分別を変更したが、その中で説明会とか行っても、容器
包装がそもそも何なのかがよく分かってない人が結構多
く、プラスチックだったら何でも入れればリサイクルさ
れると思っている人もいた。今回、製品の部分だけ焼却
になって、初めて分かった人もいる。
- ・プラスチック製容器包装では、「分からない時はプラマー
クを見てください」と言っている。ある程度説明した後で、
「クリーニングの時にかかってくる袋はどっちになるので
しょうか」というクイズを出すと、10回やって10回とも
そこですまなく。説明しても、そこは納得できないと言
われたりする。
- ・プラマーク、あるいはプラ容器の分類がわかりにくいとい
うことであれば、分かりやすいような形で制度を考えて
いくことも必要だろうというのが将来の課題だ。そういっ
たことも今回の容器包装リサイクル法との見直しの中
では指摘があるので、合わせて考えていきたい。
- ・段ボールの収集では、段ボール以外の物の排除を徹底して
いるが、実際に古紙のボールをバラして調査すると、中
に段ボール以外のボール紙とかが6~7%ぐらい入って
いる。混じっても製紙場は問題ないが、紙の種類も非常
に違う。
- ・大分とか長崎の県の五島の市のホームページに、今後焼却
施設への搬入は禁止と謳っている。福岡と熊本は条例化
して、焼却施設への搬入をシャットアウトしている。要
するに、古紙と言われるものを、一つのカテゴリーとし

て焼却施設への搬入を禁止すべきだと思う。

- ・北九州市は環境を売りにしている街なので、市民意識とか行政意識が違うところはある。ただ地域として今なかなか余裕がなくなって、財政的にも高齢化の問題とかいろんなことに対応しなければならないという中で、職員の数も減ってきたりして、市民になかなか無理が言えないような状況だ。
- ・PET ボトルは、行政でも容器包装リサイクル法にのっとって、結果として有価で売れている。半分は外国へ行ったりしているが、その売れた分の利益は少なくとも市町村に返っている。
- ・缶も、以前には、プルタブは取って集めて車椅子にしようという運動が起きた。その後、缶のタブを取れないようにした。だけど、「タブ集めて車椅子」ということが一人歩きで、必死で集めて、車椅子を寄付している。これも「やめろ」とは言えない。それよりも、アルミ缶ならアルミ缶で、タブと缶を一緒に集めたほうが何十倍も効果がある。タブを無理やり取るので怪我をすると、「もっと取れやすいタブを作れ」と言われたりする。おかしな話だ。これは、後のフォローがすごく難しいが、情報をメンテナンスして伝えていくことが大事だ。
- ・リサイクルとか素材、容器では、10年前の情報が未だに生きているケースがたくさんある。内容はだいぶ陳腐化しているが、1回すり込まれるとなかなか抜けない。プル

タブは典型的な話だ。事業者がもっと情報を出していかなければいけないし、そういう情報ネットワークをどうするかが課題だ。

- ・容リ法の対象は商品を充填している容器包装に限るので、商品になった容器は違う。だから、ラップは容リ法対象ではない。でも、スーパーマーケットでやっているトレーパックのラップは対象になる。分からないですね。でも、そういう仕分けになっている。それに依って事業者は費用を負担している。すると、今度困るのは、餃子買ったら辛子が付いてくる。小さな袋に、プラマークが付いている。でも、綺麗にならないと。「どうしましょう」って言うから、「なるべく出してくれ」と言うしかないです。嫌だったら燃えるごみでもいいが、単純にするならプラマークで判断ということになる。レジ袋にはプラマークが付いてないものがたまにある。
- ・リサイクルの手法としては、材料リサイクルとケミカルとがあって、ケミカルリサイクルの手法が一番量が多いのが新日鉄のコークスの中で蒸し焼きする方法。出てくるものは、炭素 20%、これはコークスそのものになります。残りの 40%がオフガスで、軽いオフガスになって、これは水素系のガスで、工場発電し、売電する。残り 40%が炭化水素で、化学原料に戻っている。蒸し焼きにしているという話を皆さん理解できない。「蒸し焼きは燃やすのでしょ」と言う人がいる。

VI. 実施報告

1. 参加者名簿

(東京会場)

容器包装3R交流エキスパートミーティング 参加者名簿

日時	平成26年7月22日(金) 午後1時00分から4時45分				
場所	公益財団法人廃棄物・3R研究財団会議室				
グループ名	NO	区分	メンバー	所属	備考
グループ 環境政策対話研究所 門田朋子	1	NPO	門田朋子	環境政策対話研究所	
	2	NPO	奥田陽子	大垣環境市民会議事務局次長	
	3	NPO	辰巳菊子	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会常任顧問	
	4	NPO	鬼沢良子	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長	
	5	NPO	足立夏子	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット	
	6	NPO	浅羽理恵	川口環境市民会議代表理事	
	7	NPO	牧野真知子	川口環境市民会議	
	8	NPO	本田恭子	環境教育ネットワークとやまエコひろば	
	9	自治体	塚田泰久	東京都環境局資源循環推進部計画課総括課長代理	
	10	自治体	島村和久	さいたま市環境局資源循環推進部資源循環政策課課長	
	11	自治体	藤野貴久	渋谷区土木清掃部部長	
	12	自治体	北原竜也	渋谷区土木清掃部清掃リサイクル課長	
	13	自治体	松本輝	川口市環境部リサイクルプラザ	
	14	自治体	根本宏太	中野区環境部ごみゼロ推進分野資源回収推進担当係長	
	15	事業者	宮澤哲夫	PET ボトルリサイクル推進協議会専務理事	
	16	事業者	中田良平	スチール缶リサイクル協会専務理事	
	17	事業者	久保直紀	プラスチック容器包装リサイクル推進協議会専務理事	
	18	事業者	加藤稔	飲料用紙容器リサイクル協議会専務理事	
	19	事業者	幸智道	ガラスびん3R促進協議会事務局長	
	20	事業者	川村節也	紙製容器包装リサイクル推進協議会専務理事	
	21	事業者	山田晴康	段ボールリサイクル協議会	
	22	事業者	森口夏樹	アルミ缶リサイクル協会専務理事	
	23	事務局	藤本正	3R活動推進フォーラム広報部長	
	24	事務局	藤波博	3R活動推進フォーラム事務局長	

(福岡会場)

容器包装3R交流エキスパートミーティング 参加者名簿

日時	平成28年11月17日(木) 午後1時00分から4時45分				
場所	福岡県中小企業振興センター401会議室				
グループ名	NO	区分	メンバー	所属	備考
コーディネーター プラスチック容器包装 リサイクル推進協議会 専務理事 久保直紀 書記 環境政策対話研究所 門田朋子	1	NPO	鬼沢良子	NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長	
	2	NPO	林 真実	消費生活アドバイザー・環境カウンセラー	
	3	NPO	平由以子	NPO法人循環生活研究所理事長	
	4	NPO	三原幸子	グリーンコープ生協ふくおか 中部地域理事	
	5	NPO	泉優佳理	Ganesh Links LLP代表	
	6	NPO	山川李好子	熊本市消費者団体連絡会監事	
	7	NPO	金上江梨子	地球温暖化を考える北九州市民の会	
	8	NPO	門田朋子	環境政策対話研究所	
	9	国	井上雄祐	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室 室長補佐	
	10	国	宮田雄一	農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課食品産業環境対策室係長	
	11	国	角井秀男	経済産業省九州経済産業局環境・リサイクル課	
	12	自治体	伊藤崇広	福岡県環境部循環型社会推進課リサイクル係技術主査	
	13	自治体	栗原健太郎	北九州市環境局循環社会推進部循環社会推進課計画係長	
	14	事業者	宮澤哲夫	PET ボトルリサイクル推進協議会専務理事	
	15	事業者	中田良平	スチール缶リサイクル協会専務理事	
	16	事業者	久保直紀	プラスチック容器包装リサイクル推進協議会専務理事	
	17	事業者	渡邊孝正	飲料用紙容器リサイクル協議会・全国牛乳容器環境協議会顧問	
	18	事業者	幸 智道	ガラスびん3R促進協議会事務局長	
	19	事業者	川村節也	紙製容器包装リサイクル推進協議会専務理事	
	20	事業者	山田晴康	段ボールリサイクル協議会	
	21	事業者	森口夏樹	アルミ缶リサイクル協会専務理事	
	22	事務局	藤本 正	3R活動推進フォーラム広報部長	
	23	事務局	藤波 博	3R活動推進フォーラム事務局長	

(千葉会場)

容器包装3R交流セミナー IN ちば 参加者名簿

日時	平成28年7月21日(木) 午後1時00分から4時45分				
場所	ホテルポートプラザちば「パール」				
グループ名	NO	区分	メンバー	所属	備考
Aグループ NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット 事務局長 鬼沢良子	1	NPO	井上健治	環境省3R推進マイスター	話題提供講師
	2	NPO	岩佐侃	3R市民リーダー	
	3	NPO	丹羽典明	(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会千葉分科会	
	4	自治体	越川洋男	印西市環境経済部クリーン推進課クリーン推進班	
	5	自治体	富樫房子	品川区清掃事務所	
	6	自治体	藤元誠也	品川区清掃事務所	
	7	自治体	櫻井俊宏	東村山市資源循環部施設課	
	8	事業者	萬田明子	紙製容器包装リサイクル推進協議会	
	9	事業者	小坂兼美	スチール缶リサイクル協会	
	10	事業者	加藤稔	飲料用紙容器リサイクル協議会専務理事	
	11	事業者	宮澤哲夫	PETボトルリサイクル推進協議会専務理事	
	12	事業者	大西輝彦	アルミ缶リサイクル協会部長	
	13	事務局	藤波博	3R活動推進フォーラム事務局長	
	14	NPO	鬼沢良子	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長	コーディネーター
Bグループ ガラスびん3R促進協議会 事務局長 幸 智道	1	NPO	小池清	3R市民リーダー	
	2	NPO	西村景子	GONET	
	3	自治体	石井克己	南房総市建設環境部環境保全課千倉清掃センター	
	4	自治体	植草文江	千葉市環境局資源循環部廃棄物対策課3R推進班	話題提供講師
	5	自治体	岡田紀子	松戸市環境部廃棄物対策課	
	6	事業者	吉田伸一	(一財)家電製品協会次長	
	7	事業者	山田晴康	段ボールリサイクル協会事務局長	
	8	事業者	大平惇	(一社)全国清涼飲料工業会相談役	
	9	事業者	野口博子	プラスチック容器包装リサイクル推進協議会業務部長	
	10	事業者	林喜久美	プラスチック容器包装リサイクル推進協議会	
	11	事業者	川村節也	紙製容器包装リサイクル推進協議会専務理事	
	12	事業者	森口夏樹	アルミ缶リサイクル協会専務理事	
	13	事務局	幸 智道	ガラスびん3R促進協議会事務局長	コーディネーター
Cグループ プラスチック容器包装リサイクル推進協議会 専務理事 久保直紀	1	NPO	足立夏子	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット	
	2	自治体	福島隆子	越谷市リサイクルプラザ	
	3	自治体	菅原能子	千葉県環境生活部循環型社会推進課副主幹	話題提供講師
	4	自治体	玉城豊	袖ヶ浦市廃棄物対策課	
	5	自治体	春原英明	葛飾区環境部リサイクル清掃課	
	6	自治体	松丸宏	市川市清掃部循環型社会推進課主幹	
	7	国	河田洋平	環境省廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室係長	
	8	事業者	中田良平	スチール缶リサイクル協会専務理事	
	9	事業者	渡邊孝正	飲料用紙容器リサイクル協議会・全国牛乳容器環境協議会顧問	
	10	事業者	松寄弘	紙製容器包装リサイクル推進協議会部長	
	11	事業者	三橋章英	段ボールリサイクル協議会	
	12	事業者	櫻井仁	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	
	13	事業者	渡邊洋一	(公財)廃棄物・3R研究財団上席研究員	
	14	事務局	藤本正	3R活動推進フォーラム広報部長	
	15	事業者	久保直紀	プラスチック容器包装リサイクル推進協議会専務理事	コーディネーター

(長崎会場)

容器包装3R交流セミナー IN 長崎 参加者名簿

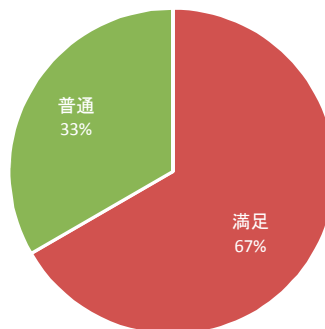
日時	平成28年11月18日(金) 午後1時00分から4時45分				
場所	NBC 別館 メディア・ツー				
グループ名	NO	区分	メンバー	所属	備考
Aグループ NPO 法人持続可能な社会 をつくる元気ネット 事務局長 鬼沢良子	1	NPO	田中みゆき	3R推進マイスター、IPCCリポートコミュニケーター	
	2	NPO	井手口睦子	南星生活学校	
	3	自治体	藤野聡	長崎県環境部廃棄物対策課	話題提供講師
	4	自治体	秋本光治	長崎市環境部廃棄物対策課リサイクル係長	話題提供講師
	5	自治体	大古場希	鹿島市建設環境部環境下水道課環境係	
	6	国	宮田雄一	農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課食品産業環境対策室係長	
	7	事業者	富堅英治	株式会社エフピコ環境対策室ジェネラルマネージャー	
	8	事業者	佐藤恵美子	グリーンコープ生活協同組合理事長	
	9	事業者	小坂兼美	スチール缶リサイクル協会事務局部長	
	10	事業者	渡邊孝正	飲料用紙容器リサイクル協議会・全国牛乳容器環境協議会顧問	
	11	事業者	宮澤哲夫	PETボトルリサイクル推進協議会専務理事	
	12	事業者	森口夏樹	アルミ缶リサイクル協会専務理事	
	13	事務局	藤本正	3R活動推進フォーラム広報部長	
	14	NPO	鬼沢良子	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット事務局長	コーディネーター
Bグループ ガラスびん3R促進協議会 事務局長 幸 知道	1	NPO	門田朋子	環境政策対話研究所	
	2	NPO	高比良玲子	南星生活学校	
	3	NPO	濱崎孝教	長崎市香焼地区連合自治会長	話題提供講師
	4	自治体	濱田裕平	長崎県環境部廃棄物対策課主事	話題提供講師
	5	自治体	杉本敬彦	長崎市環境部廃棄物対策課	
	6	自治体	吉田尚平	雲仙市環境水道部環境政策課廃棄物対策班	
	7	自治体	篠原仁	佐々町保険環境課	
	8	事業者	草野美由紀	グリーンコープ生活協同組合常務理事	
	9	事業者	細田佳嗣	スチール缶リサイクル協会事務局課長	
	10	事業者	山田晴康	段ボールリサイクル協議会事務局長	
	11	事業者	早崎淳一	株式会社明治CSR推進部	
	12	事業者	藤井均	プラスチック容器包装リサイクル推進協議会	
	13	事業者	川村節也	紙製容器包装リサイクル推進協議会専務理事	
	14	事業者	幸智道	ガラスびん3R促進協議会事務局長	コーディネーター
Cグループ プラスチック容器包装 リサイクル推進協議会 専務理事 久保直紀	1	NPO	馬場あゆみ	一般社団法人日本ライフオーガナイザー協会	
	2	NPO	川口孝範	環境省3R推進マイスター	話題提供講師
	3	NPO	糸山景大	NPO 法人環境コンサルティング協会長崎理事・長崎大学名誉教授	
	4	国	井上雄祐	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部リサイクル推進室室長補佐	
	5	自治体	里大輔	長崎県環境部廃棄物対策課	
	6	自治体	岩永惇史	長崎市環境部廃棄物対策課	
	7	自治体	三原千明	長崎市市民局環境部環境政策課低炭素社会推進係	
	8	自治体	尾崎昇太	島原市主査	
	9	自治体	後藤崇	大村市環境センター	
	10	事業者	瀧花巧一	一般社団法人全国清涼飲料工業会環境部長	
	11	事業者	中田良平	スチール缶リサイクル協会専務理事	
	12	事業者	松寄弘	紙製容器包装リサイクル推進協議会部長	
	13	事業者	三橋章英	段ボールリサイクル協議会	
	14	事務局	藤波博	3R活動推進フォーラム事務局長	
	15	事業者	久保直紀	プラスチック容器包装リサイクル推進協議会専務理事	コーディネーター

2. アンケート結果

容器包装交流エキスパートミーティング(東京会場)
 ~容器包装の3Rに関する市民・自治体・事業者との意見交換会~
 アンケート集計 (回答数 9名)

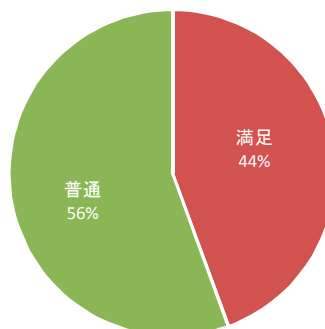
1. 特別講演の内容

選択肢	人数
大変満足	0
満足	6
普通	3
不満	0
大変不満	0
無回答	0



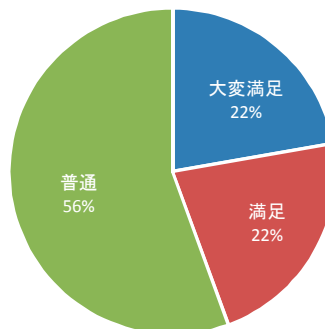
2. グループ討論

選択肢	人数
大変満足	0
満足	4
普通	5
不満	0
大変不満	0
無回答	0



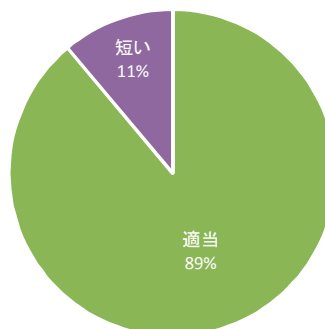
3. 意見交換会全体の印象

選択肢	人数
大変満足	2
満足	2
普通	5
不満	0
大変不満	0
無回答	0



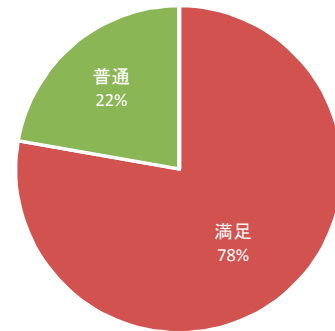
4. 時間について

選択肢	人数
大変長い	0
長い	0
適当	8
短い	1
大変短い	0
無回答	0



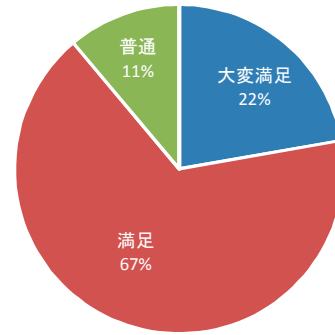
5.資料について

選択肢	人数
大変満足	0
満足	7
普通	2
不満	0
大変不満	0
無回答	0



6.会場について

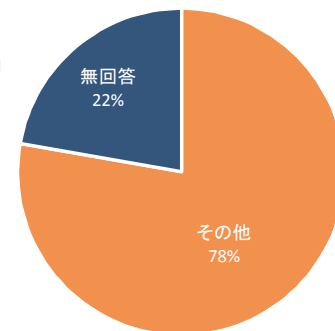
選択肢	人数
大変満足	2
満足	6
普通	1
不満	0
大変不満	0
無回答	0



7.意見交換会の開催をどのような方法でお知りになりましたか。

選択肢	人数
ダイレクトメール	0
部署への郵送物	0
新聞記事	0
団体広報	0
ホームページ	0
その他	7
無回答	2

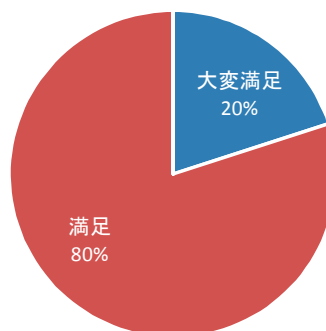
【その他内訳】
・主催者からの案内



容器包装交流エキスパートミーティング(福岡会場)
 ~容器包装の3Rに関する市民・自治体・事業者との意見交換会~
アンケート集計 (回答数 5名)

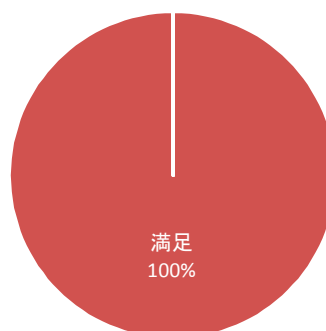
1.特別講演の内容

選択肢	人数
大変満足	1
満足	4
普通	0
不満	0
大変不満	0
無回答	0



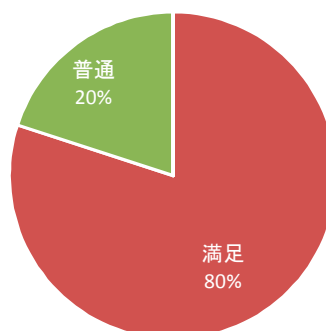
2.グループ討論

選択肢	人数
大変満足	0
満足	5
普通	0
不満	0
大変不満	0
無回答	0



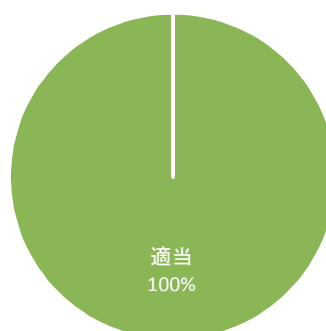
3.意見交換会全体の印象

選択肢	人数
大変満足	0
満足	4
普通	1
不満	0
大変不満	0
無回答	0



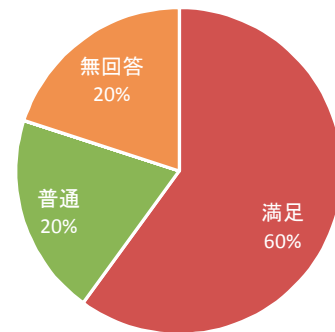
4.時間について

選択肢	人数
大変長い	0
長い	0
適当	5
短い	0
大変短い	0
無回答	0



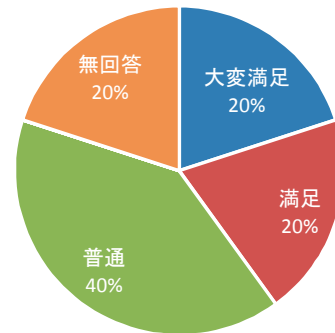
5.資料について

選択肢	人数
大変満足	0
満足	3
普通	1
不満	0
大変不満	0
無回答	1



6.会場について

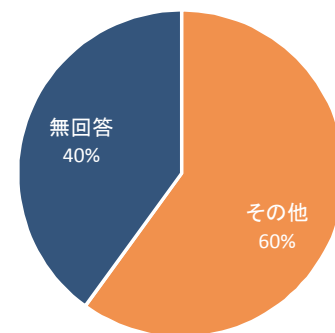
選択肢	人数
大変満足	1
満足	1
普通	2
不満	0
大変不満	0
無回答	1



7.意見交換会の開催をどのような方法でお知りになりましたか。

選択肢	人数
ダイレクトメール	0
部署への郵送物	0
新聞記事	0
団体広報	0
ホームページ	0
その他	3
無回答	2

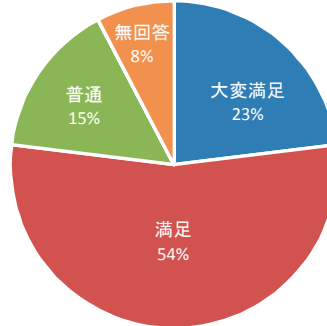
【その他内訳】
・知人から



容器包装交流セミナーinちば ～容器包装の3Rに関する市民・自治体・事業者との意見交換会～
アンケート集計（回答数 13名）

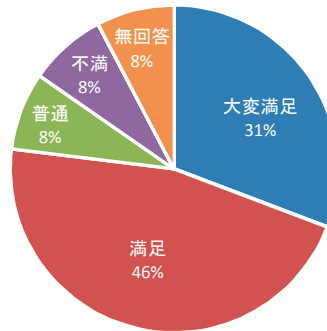
1.事例発表の内容

選択肢	人数
大変満足	3
満足	7
普通	2
不満	0
大変不満	0
無回答	1



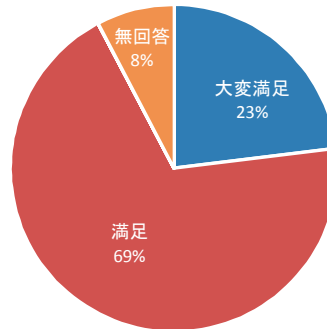
2.グループ討論

選択肢	人数
大変満足	4
満足	6
普通	1
不満	1
大変不満	0
無回答	1



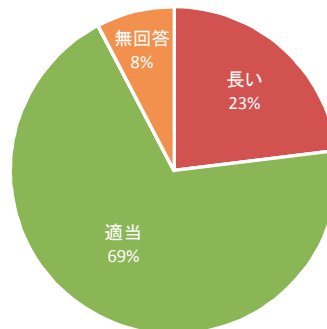
3.意見交換会全体の印象

選択肢	人数
大変満足	3
満足	9
普通	0
不満	0
大変不満	0
無回答	1



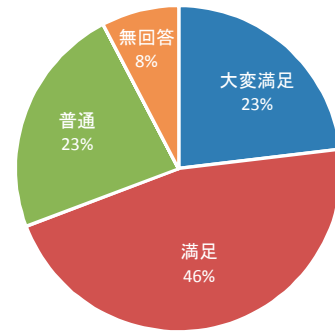
4.時間について

選択肢	人数
大変長い	0
長い	3
適当	9
短い	0
大変短い	0
無回答	1



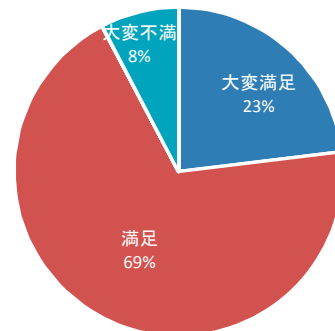
5.資料について

選択肢	人数
大変満足	3
満足	6
普通	3
不満	0
大変不満	0
無回答	1



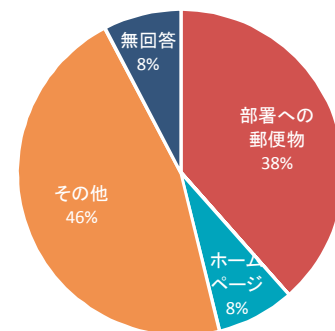
6.会場について

選択肢	人数
大変満足	3
満足	9
普通	0
不満	0
大変不満	1
無回答	0



7.意見交換会の開催をどのような方法でお知りになりましたか。

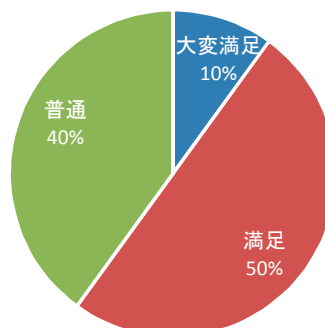
選択肢	人数
ダイレクトメール	0
部署への郵送物	5
新聞記事	0
団体広報	0
ホームページ	1
その他	6
無回答	1



容器包装交流セミナーin長崎
 ~容器包装の3Rに関する市民・自治体・事業者との意見交換会~
 アンケート集計（回答数 10名）

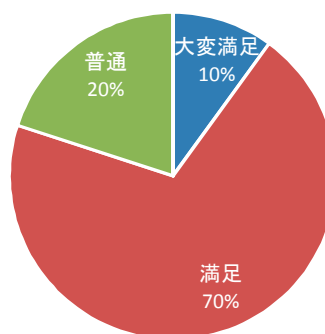
1.話題提供の内容

選択肢	人数
大変満足	1
満足	5
普通	4
不満	0
大変不満	0
無回答	0



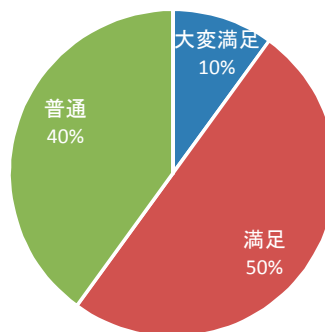
2.グループ討論

選択肢	人数
大変満足	1
満足	7
普通	2
不満	0
大変不満	0
無回答	0



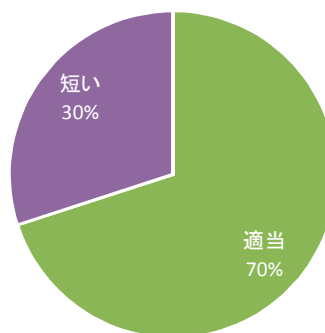
3.意見交換会全体の印象

選択肢	人数
大変満足	1
満足	5
普通	4
不満	0
大変不満	0
無回答	0



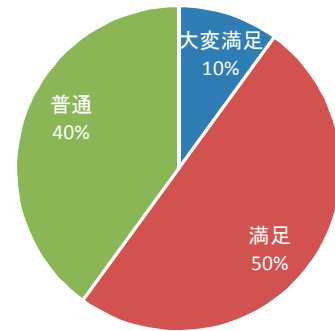
4.時間について

選択肢	人数
大変長い	0
長い	0
適当	7
短い	3
大変短い	0
無回答	0



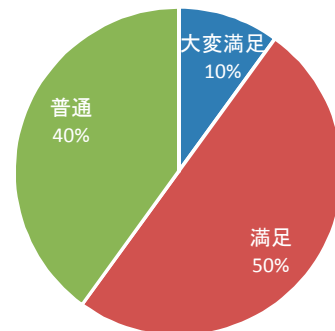
5.資料について

選択肢	人数
大変満足	1
満足	5
普通	4
不満	0
大変不満	0
無回答	0



6.会場について

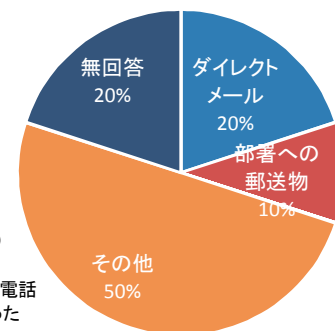
選択肢	人数
大変満足	1
満足	5
普通	4
不満	0
大変不満	0
無回答	0



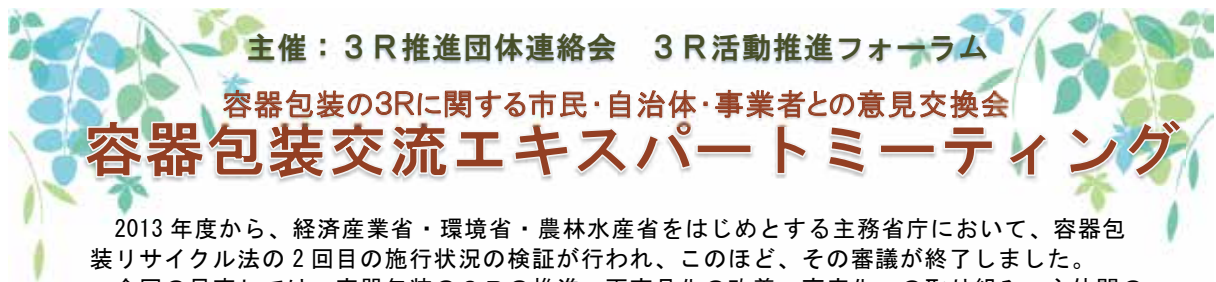
7.意見交換会の開催をどのような方法でお知りになりましたか。

選択肢	人数
ダイレクトメール	2
部署への郵送物	1
新聞記事	0
団体広報	0
ホームページ	0
その他	5
無回答	2

- 【その他内訳】
- ・県からの情報提供(メール)
 - ・市や県からの案内
 - ・3R推進団体連絡会からの電話
 - ・電話があり、案内してもらった



3. パンフレット



主催：3R推進団体連絡会 3R活動推進フォーラム

容器包装の3Rに関する市民・自治体・事業者との意見交換会

容器包装交流エキスパートミーティング

2013年度から、経済産業省・環境省・農林水産省をはじめとする主務省庁において、容器包装リサイクル法の2回目の施行状況の検証が行われ、このほど、その審議が終了しました。

今回の見直しでは、容器包装の3Rの推進、再商品化の改善・高度化への取り組み、主体間の連携・協働などが論点となりました。

そうした中で、3R推進団体連絡会と3R活動推進フォーラムでは、容器包装の3R推進の一環として各主体の皆様と連携・協働を進める目的で、全国各地で市民・自治体と事業者の意見交換のための交流セミナーを開催しております。

今年度は、これまでの交流セミナーの講師の皆様と専門的に意見交換を行う場として、エキスパートミーティングを開催します。皆様の御参加をお待ちしております。

7月22日(金) 公益財団法人
廃棄物・3R研究財団 会議室
東京都墨田区両国 3-25-5 JEI 両国ビル 8F
TEL : 03-5638-7161

参加申込み

裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、送信してください。

【お問合せ先】

3R活動推進フォーラム

TEL : 03-6908-7311 FAX : 03-5638-7164

〒130-0026 東京都墨田区両国 3-25-5 JEI 両国ビル 8F

エキスパート ミーティング

【敬称略】

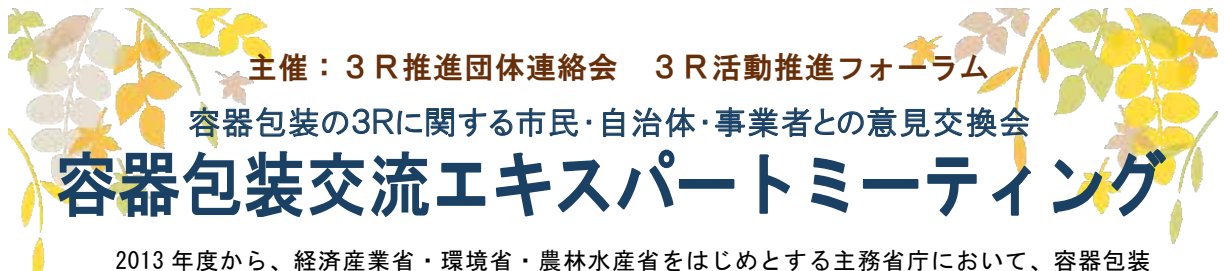
13:00	開会・主催者挨拶	3R推進団体連絡会	幹事長	久保直紀
第1部	特別講演			
13:05	「廃棄物・リサイクル行政の方向性と海外動向」	経済産業省産業技術環境局リサイクル推進課長		高角健志
		休憩(13:45~13:55)		
第2部	グループ討論			
13:55	ワーキング(主体間連携や広報活動のあり方について専門的に意見交換します。)			
16:30	全体総括			
16:45	閉会・主催者挨拶	3R活動推進フォーラム		



3R推進団体連絡会 (構成団体)

ガラスびん3R促進協議会 PETボトルリサイクル推進協議会
紙製容器包装リサイクル推進協議会 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
スチール缶リサイクル協会 アルミ缶リサイクル協会 飲料用紙容器リサイクル協議会
段ボールリサイクル協議会





主催：3R推進団体連絡会 3R活動推進フォーラム

容器包装の3Rに関する市民・自治体・事業者との意見交換会

容器包装交流エキスパートミーティング

2013年度から、経済産業省・環境省・農林水産省をはじめとする主務省庁において、容器包装リサイクル法の2回目の施行状況の検証が行われ、このほど、その審議が終了しました。

今回の見直しでは、容器包装の3Rの推進、再商品化の改善・高度化への取り組み、主体間の連携・協働などが論点となりました。

そうした中で、3R推進団体連絡会と3R活動推進フォーラムでは、容器包装の3R推進の一環として各主体の皆様と連携・協働を進める目的で、全国各地で市民・自治体と事業者の意見交換のための交流セミナーを開催しております。

今年度は、これまでの交流セミナーの講師の皆様と専門的に意見交換を行う場として、エキスパートミーティングを開催します。皆様の御参加をお待ちしております。

11月17日(木) 福岡県中小企業振興センター 401 会議室
13:00～16:45 福岡県福岡市博多区吉塚本町 9-15
TEL : 092-622-0011

参加申込み

裏面の参加申込書に必要事項を記入のうえ、送信してください。

【お問合せ先】 3R活動推進フォーラム

TEL : 03-6908-7311 FAX : 03-5638-7164

〒130-0026 東京都墨田区両国 3-25-5 JEI 両国ビル 8F

エキスパート
ミーティング

【敬称略】

13:00	開会・主催者挨拶	3R推進団体連絡会	幹事長	久保直紀
第1部	特別講演			
13:05	「廃棄物・リサイクル行政の方向性」			
	環境省廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室	室長補佐	井上雄祐	
	————— 休憩(13:45～13:55) —————			
第2部	グループ討論			
13:55	ワーキング(主体間連携や広報活動のあり方について専門的に意見交換します。)			
16:30	全体総括			
16:45	閉会・主催者挨拶	3R活動推進フォーラム		



3R推進団体連絡会 (構成団体)

ガラスびん3R促進協議会 PETボトルリサイクル推進協議会
 紙製容器包装リサイクル推進協議会 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
 スチール缶リサイクル協会 アルミ缶リサイクル協会 飲料用紙容器リサイクル協議会
 段ボールリサイクル協議会



主催：3R推進団体連絡会 3R活動推進フォーラム
 容器包装の3Rに関する市民・自治体・事業者との意見交換会
容器包装交流セミナーin ちば

参加費
無料
 先着 40 名

経済産業省・環境省・農林水産省をはじめとする主務省庁で、2013年度から行われていた容器包装リサイクル法の2回目の施行状況の検証が、5月末で終了しました。

そうした中、3R推進団体連絡会と3R活動推進フォーラムでは、容器包装の3R推進の一環として各主体の皆様と連携・協働を進める目的で、全国各地で市民・自治体と事業者の交流セミナーを開催しております。

今年度も昨年度に引き続き、千葉県で開催する運びとなりました。皆様の御参加をお待ちしております。

7月21日(木) ホテル
13:00～16:45 ポートプラザちば「パール」
 千葉県千葉市中央区千葉港 8-5 TEL:043-247-7211

参加申込み

Web サイトよりお申込みください。

定員に達した場合は先着順とし、お断りする場合がありますので、予めご了承ください。
 また、終了後、参加者の皆様との情報交換会(無料)を予定しております。

【お問合せ先】3R活動推進フォーラム <http://3r-forum.jp/>

〒130-0026 東京都墨田区両国 3-25-5 JE1 両国ビル 8F TEL: 03-6908-7311 FAX: 03-5638-7164

プログラム

【敬称略】

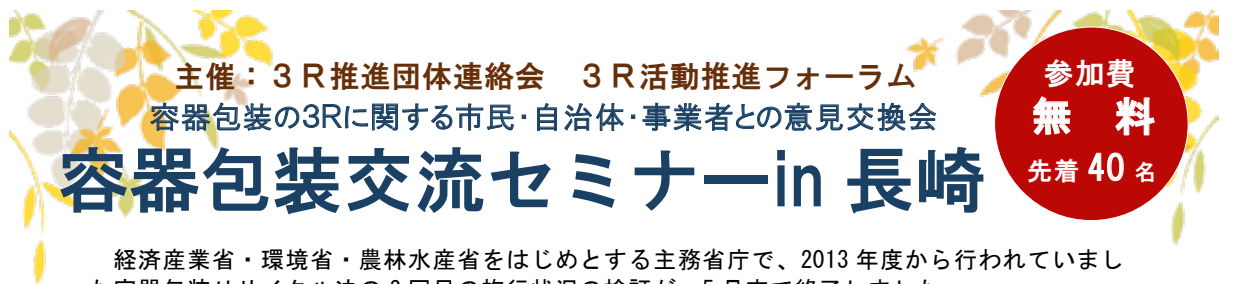
13:00	開会・主催者挨拶	3R推進団体連絡会	幹事長	久保直紀
第1部	話題提供			
13:05	話題 1	千葉県環境生活部循環型社会推進課	副主幹	菅原能子
13:20	話題 2	千葉市環境局資源循環部廃棄物対策課	3R推進班	植草文江
13:35	話題 3	環境省3R推進マイスター		井上健治
13:50	話題 4	NPO 法人持続可能な社会をつくる元気ネット	事務局長	鬼沢良子
14:05	話題 5	3R推進団体連絡会	幹事長	久保直紀
		休憩(14:20～14:30)		
第2部	グループ討論			
14:30	ワーキング(3グループで今後のリサイクルについて意見交換します。)			
16:30	全体総括(グループ報告・全体報告)			
16:45	閉会・主催者挨拶	3R活動推進フォーラム		
17:00	情報交換会			



3R推進団体連絡会 (構成団体)

ガラスびん3R促進協議会 PETボトルリサイクル推進協議会
 紙製容器包装リサイクル推進協議会 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
 スチール缶リサイクル協会 アルミ缶リサイクル協会 飲料用紙容器リサイクル協議会
 段ボールリサイクル協議会





主催：3R推進団体連絡会 3R活動推進フォーラム
 容器包装の3Rに関する市民・自治体・事業者との意見交換会

参加費
無料
 先着40名

容器包装交流セミナーin 長崎

経済産業省・環境省・農林水産省をはじめとする主務省庁で、2013年度から行われていた容器包装リサイクル法の2回目の施行状況の検証が、5月末で終了しました。

そうした中、3R推進団体連絡会と3R活動推進フォーラムでは、容器包装の3R推進の一環として各主体の皆様と連携・協働を進める目的で、全国各地で市民・自治体と事業者の交流セミナーを開催しております。

今年度も昨年度に引き続き、第2回目セミナーを長崎県で開催する運びとなりました。皆様の御参加をお待ちしております。

11月18日(金) NBC別館 メディア・ツー
13:00~16:45 長崎県長崎市上町1-35 TEL: 095-826-5300

参加申込み

Webサイトよりお申込みください。

定員に達した場合は先着順とし、お断りする場合がありますので、予めご了承ください。
 また、終了後、参加者の皆様との情報交換会(無料)を予定しております。

【お問合せ先】3R活動推進フォーラム <http://3r-forum.jp/>
 〒130-0026 東京都墨田区両国3-25-5 JEI 両国ビル8F TEL: 03-6908-7311 FAX: 03-5638-7164

プログラム

【敬称略】

13:00	開会・主催者挨拶	3R推進団体連絡会	幹事長	久保直紀
第1部	話題提供			
13:05	話題1	長崎県環境部廃棄物対策課	主事	濱田裕平
13:20	話題2	長崎市環境部廃棄物対策課	リサイクル係長	秋本光治
13:35	話題3	環境省3R推進マイスター		川口孝範
13:50	話題4	長崎市香焼地区連合自治会長		濱崎孝教
14:05	話題5	3R推進団体連絡会	幹事長	久保直紀
休憩(14:20~14:30)				
第2部	グループ討論			
14:30	ワーキング3グループで今後のリサイクルについて意見交換します。			
16:30	全体総括(グループ報告・全体報告)			
16:45	閉会・主催者挨拶	3R活動推進フォーラム		
17:00	情報交換会			



3R推進団体連絡会 (構成団体)

ガラスびん3R促進協議会 PETボトルリサイクル推進協議会
 紙製容器包装リサイクル推進協議会 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
 スチール缶リサイクル協会 アルミ缶リサイクル協会 飲料用紙容器リサイクル協議会
 段ボールリサイクル協議会



・ 容器包装交流エキスパートミーティング
・ 容器包装交流セミナー
～容器包装の3Rに関する
市民・自治体・事業者との意見交換会～
報告書 2016

発行 平成 29 年 3 月 31 日

発注者 3R推進団体連絡会

(平成 28 年度担当 プラスチック容器包装リサイクル推進協議会)

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-22-5 新橋TSビル 5 階

TEL03-3501-5893 / FAX03-5521-9018

編集 3R活動推進フォーラム

受託者 公益財団法人廃棄物・3R研究財団

〒130-0026 東京都墨田区両国三丁目 25 番 5 号 JEI 両国ビル 8F

TEL03-5638-7161 / FAX03-5638-7164

ガラスびん3R促進協議会

<http://www.glass-3r.jp/>
〒169-0073 東京都新宿区百人町3-21-16
日本ガラス工業センター1階
TEL: 03-6279-2577 FAX: 03-3360-0377

PETボトルリサイクル推進協議会

<http://www.petbottle-rec.gr.jp>
〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町7-16
ニッケイビル2階
TEL: 03-3662-7591 FAX: 03-5623-2885

紙製容器包装リサイクル推進協議会

<http://www.kami-suisinkyo.org>
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-21
新虎ノ門実業会館8階
TEL: 03-3501-6191 FAX: 03-3501-0203

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会

<http://www.pprc.gr.jp>
〒105-0003 東京都港区西新橋1-22-5 新橋T Sビル5階
TEL: 03-3501-5893 FAX: 03-5521-9018

スチール缶リサイクル協会

<http://www.steelcan.jp/>
〒104-0061 東京都中央区銀座7-16-3 日鐵木挽ビル1階
TEL: 03-5550-9431 FAX: 03-5550-9435

アルミ缶リサイクル協会

<http://www.alumi-can.or.jp>
〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-15 塚本素山ビル6階
TEL: 03-6228-7764 FAX: 03-6228-7769

飲料用紙容器リサイクル協議会

<http://www.yokankyo.jp/InKami>
〒102-0073 東京都千代田区九段北1-14-19 乳業会館4階
TEL: 03-3264-3903 FAX: 03-3261-9176

段ボールリサイクル協議会

<http://www.danrikyo.jp>
〒104-8139 東京都中央区銀座3-9-11 紙パルプ会館
全国段ボール工業組合連合会内
TEL: 03-3248-4853 FAX: 03-5550-2101

3R活動推進フォーラム

～ごみゼロ・循環型社会めざして～

<http://3r-forum.jp/>

〒130-0026 東京都墨田区両国3-25-5 JEI両国ビル8階
公益財団法人 廃棄物・3R研究財団内
TEL: 03-6908-7311 FAX: 03-5638-7164

Secretariat of the 3Rs Promotion Forum
3-25-5 Ryougoku, Sumida-ku, Tokyo, 130-0026
8th floor, JEI Ryougoku Building



古紙パルプ配合率80%再生紙を使用

リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可
本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準に従い、
印刷用の紙へのリサイクルに適した材料〔Aランク〕のみを用いて作製しています。

この製品は、古紙パルプ配合率80%の再生紙を使用しています。このマークは、3R活動推進フォーラムが定めた表示方法に則って自主的に表示しています。